

地方独立行政法人さんむ医療センター
令和6事業年度の業務実績に関する報告書

小項目評価

令和7年7月

山武市
地方独立行政法人さんむ医療センター

さんむ医療センターの概要

1. 現況

法人名 地方独立行政法人さんむ医療センター
所在地 千葉県山武市成東167番地
役員（令和7年3月31日現在）

職名	氏名	備 考
理事長	坂本 昭雄	院長 看護部長 医療技術部長 事務長
理 事	篠原 靖志	
理 事	井上 純子	
理 事	鈴木 豊	
理 事	小川 雅弘	
監 事	高橋 一嘉	

設置・運営する病院 別表のとおり
職員数（令和7年3月31日現在）455人（常勤職員 380人、非常勤職員 75人）

2. さんむ医療センターの基本的な目標等

平成22年3月末をもって解散した組合立国保成東病院は、昭和28年6月の開院より57年間にわたり、山武郡市における地域医療の中核的病院として、地域全体の医療水準の向上に努めてきた。平成22年4月に地方独立行政法人となり、これまで公的病院としての役割を担ってきたが、近年の病院を取り巻く医療環境はますます厳しさを増しており、持続的かつ安定的に医療を提供することが求められている。
このため、地方独立行政法人さんむ医療センターは、救急医療や住民が求める医療サービスの提供に努めるとともに、地方独立行政法人制度の特徴を生かして、サービスの向上と経営の効率化等について積極的な取り組みを行い、患者及び住民の医療ニーズに対し最大限に 대응していくことが使命である。

（別表）

病院名称	さんむ医療センター
主な役割及び機能	地域の中核的病院、救急告示病院、地域がん診療病院
所在地	千葉県山武市成東250番地
設立	平成22年4月1日
許可病床数	199床
診療科目	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、緩和ケア内科、小児科、外科、小児外科、大腸・肛門外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、麻酔科、リハビリテーション科、総合診療科（院内標榜）
敷地面積	34,452.61㎡
建物規模	1階 6,271.28㎡ 2階 4,382.17㎡ 3階 3,246.74㎡ 4階 2,524.16㎡ 塔屋 103.85㎡ 付属施設 386.08㎡ 【建築面積 7,444.89㎡ 延床面積16,914.61㎡】

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果（項目別の状況）（目次）

【年度計画】

第1 年度計画の期間

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためと

るべき措置

1. 地域の特性に配慮した医療の確立と提供
 2. 医療水準の向上
 3. 新興感染症の発生・感染拡大時に備えた取り組み
 4. 患者サービスの一層の向上
 5. 安心して信頼できる良質な医療の提供
 6. 市の医療施策推進における役割
- 第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項
1. 地方独立行政法人としての運営管理体制の持続的な発展
 2. 医師の働き方改革への対応
 3. 健全な法人運営の実施
 4. 効率的かつ効果的な業務運営
 5. 経営の効率化等
- 第4 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画
- 第5 短期借入金の限度額
- 第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
- 第7 剰余金の使途
- 第8 料金に関する事項
1. 使用料及び手数料
 2. 使用料及び手数料の減免
- 第9 その他業務運営に関する重要事項
1. 施設・整備の最適化等
 2. 積立金の処分に関する計画

全体的な状況

1 法人の総括と課題

地方独立行政法人化15年目（第5期中期計画1年目）となる令和6年度も引き続き、法人運営の基盤となる理事会や管理職で構成し主要事項の検討を行う「経営の質向上委員会」及び「病院の質向上委員会」を定期的に開催し、的確な運営が行えるよう努めるとともに、中期目標・中期計画及び年度計画の達成に向けて取り組みを行ってきた。

また、病院の老朽化に伴い、地域の中核病院としての役割を念頭に、医療体制や快適な療養環境、災害に強い病院として、移転新築による新病院を建設し、令和6年6月15日竣工した。令和6年9月23日に開院し、コミュニティホスピタルとして、地域の中核的な病院機能が発揮され、急性期医療から在宅医療まで切れ目なく医療を提供している。

令和6年2月より、分娩受入を休止しているが、分娩再開に向けて、安全な医療体制の構築と合わせて、産婦人科医師と助産師の確保を図った。

早期に稼働できるように助産師の募集を行っている。また、産後ケア事業の業務委託を山武市、東金市、九十九里町、大網白里町、横芝光町と契約し、令和6年9月病院移転後は、B病棟産科エリアにて産後ケア事業を開始した。

地域包括ケア病棟においては、これまでは一般急性期病棟からの院内転棟が中心だったが、短期入院や在宅療養中の高齢者の入院を直接受ける体制に変更し、地域包括ケアの推進に貢献できるよう努めた。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組【全部課室対象】

- ・診療体制の充実と強化については、令和6年度の常勤医師は前年度より4名増員し、45名体制となった。
- ・医療機器等については、磁気共鳴画像診断装置他39件について順次購入を進め、整備・更新を行った。
- ・救急医療の充実については、地域医療機関と連携を図り二次救急医療輪番体制を実施し、当院では、外科系179日、内科系35日を担当し、救急告示病院、地域の中核的病院としての役割を果たすことができた。
- ・地域医療連携の推進については、厚生労働省より「地域がん診療病院」として指定を受け、グループ指定先病院として地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院、千葉県がんセンターと連携体制を構築し、緩和ケア、相談支援、がん診療等を整備した。がん拠点病院のない医療圏のがん医療の向上に努めた。
- ・平成26年1月より、かんわケア病棟入院料の施設基準届出を行い、がん患者の受け入れを引き続き強化している。
- ・患者サービスの一層の向上については、より患者のニーズに応えた情報を配信するため、季刊誌「さんむTIMES」を発行している。新任医師の紹介、医師や医療技術職員による医療情報や仕事内容について紹介を行い、院内フロアをはじめ、近隣市町の窓口を通じ配布した。
- ・患者及び住民に対し、病院ホームページを通して医療情報等について発信し、分かりやすく、かつ新しい情報を迅速に提供するための積極的な取り組みを引き続き行った。
- ・平成28年12月より地域包括ケア病棟を開設し、急性期治療後の病状や身体機能の回復に向けてケアを行い、安心して在宅療養できるように退院支援を行っている。
- ・令和元年度より山武市の大腸がん一次検診を受託し、令和6年度は39件行った。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

- ・理事会や管理職で構成する「経営の質向上委員会」及び「病院の質向上委員会」を定期的に開催し、法人の運営が的確に行えるよう努めた。
- ・平成24年度から本格導入した人事評価制度については、平成25年度以降、給与への反映を開始している。
- ・収入を確保するため、急性期病棟から回復期リハビリテーション病棟・地域包括ケア病棟への転棟を促して回復期リハビリテーション病棟・地域包括ケア病棟の病床利用率向上を図るとともに、急性期病棟の効率性の維持に努めた。
- ・物価高騰の状況を踏まえ、診療材料は、品目の見直し、安価なものへの切替え、また、医薬品は費用対効果に優れた後発医薬品への切替えに努めた。さらに契約については、競争入札を中心として公共調達の適正化を図った。
- ・平成28年4月より「地域がん診療病院（グループ指定医療機関）」の指定を受け、地域のがん診療の拠点となるべくがん患者の受け入れに力を入れている。
- ・平成28年6月より電子カルテシステムの稼働を開始し、患者サービスの更なる充実と医療システムの連携による利便性の向上に継続して努めている。

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価																									
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント																								
第1 中期目標の期間 第5期中期目標期間は令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間とする。医療・保健・介護を健診から在宅まで三位一体で切れ目なく地域住民に提供し、安心して暮らすことができる医療環境を整備することを目途とする。目途を実現するための施設整備を推進する。また、財務基盤を強化し、経営を安定させることで、地域住民により安心感を与える。これらの内容を含め、次の中期目標に円滑につなげる。	第1 中期計画の期間 第5期中期計画期間は、令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間とする。医療・保健・介護を健診から在宅まで三位一体で切れ目なく地域住民に提供し、安心して暮らすことができる医療環境を整備することを目途とする。目途を実現するための施設整備を推進する。また、財務基盤を強化し、将来にわたり経営を安定させることで、地域住民により安心感を与える。	第1 年度計画の期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。																													
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		大	B																										
1 地域の特性に配慮した医療の確保と提供	1 地域の特性に配慮した医療の確立と提供 【病院の概要】 <table><tr><td>病床数</td><td>(令和6年度：令和6年4月～9月) 急性期一般病棟 99床 地域包括ケア病棟 40床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 人間ドック 4床 合計 199床 (令和6年度：令和6年9月～令和10年度) 急性期一般病棟 95床 地域包括ケア病棟 48床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 合計 199床</td></tr><tr><td>診療科目</td><td>内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、緩和ケア内科、小児科、外科、小児外科、大腸・肛門外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、麻酔科、リハビリテーション科、総合診療科（院内標榜）、形成外科（院内標榜）</td></tr><tr><td>併設施設</td><td>訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所</td></tr><tr><td>指定告示等</td><td>救急告示病院、地域がん診療病院、協力型臨床研修病院認定</td></tr></table>	病床数	(令和6年度：令和6年4月～9月) 急性期一般病棟 99床 地域包括ケア病棟 40床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 人間ドック 4床 合計 199床 (令和6年度：令和6年9月～令和10年度) 急性期一般病棟 95床 地域包括ケア病棟 48床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 合計 199床	診療科目	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、緩和ケア内科、小児科、外科、小児外科、大腸・肛門外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、麻酔科、リハビリテーション科、総合診療科（院内標榜）、形成外科（院内標榜）	併設施設	訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所	指定告示等	救急告示病院、地域がん診療病院、協力型臨床研修病院認定	1 地域の特性に配慮した医療の確立と提供 <table><tr><td>許可病床数</td><td>(令和6年4月～9月) 急性期一般病棟 99床 地域包括ケア病棟 40床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 人間ドック 4床 合計 199床 (令和6年9月～令和7年3月末) 急性期一般病棟 95床 地域包括ケア病棟 48床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 合計 199床</td></tr><tr><td>診療科目</td><td>内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、緩和ケア内科、小児科、外科、小児外科、大腸・肛門外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、麻酔科、リハビリテーション科、総合診療科（院内標榜）、形成外科（院内標榜）</td></tr><tr><td>併設施設</td><td>訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所</td></tr><tr><td>指定告示等</td><td>救急告示病院、地域がん診療病院、協力型臨床研修病院認定</td></tr></table>	許可病床数	(令和6年4月～9月) 急性期一般病棟 99床 地域包括ケア病棟 40床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 人間ドック 4床 合計 199床 (令和6年9月～令和7年3月末) 急性期一般病棟 95床 地域包括ケア病棟 48床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 合計 199床	診療科目	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、緩和ケア内科、小児科、外科、小児外科、大腸・肛門外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、麻酔科、リハビリテーション科、総合診療科（院内標榜）、形成外科（院内標榜）	併設施設	訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所	指定告示等	救急告示病院、地域がん診療病院、協力型臨床研修病院認定	【実施】 地域の特性に配慮した医療の確立と提供 <table><tr><td>許可病床数</td><td>(令和6年4月～9月) 急性期一般病棟 99床 地域包括ケア病棟 40床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 人間ドック 4床 合計 199床 (令和6年9月～令和7年3月末) 急性期一般病棟 95床 地域包括ケア病棟 48床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 合計 199床</td></tr><tr><td>診療科目</td><td>内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、緩和ケア内科、小児科、外科、小児外科、大腸・肛門外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、麻酔科、リハビリテーション科、総合診療科（院内標榜）</td></tr><tr><td>併設施設</td><td>訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所</td></tr><tr><td>指定告示等</td><td>救急告示病院、地域がん診療病院、協力型臨床研修病院認定</td></tr></table>	許可病床数	(令和6年4月～9月) 急性期一般病棟 99床 地域包括ケア病棟 40床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 人間ドック 4床 合計 199床 (令和6年9月～令和7年3月末) 急性期一般病棟 95床 地域包括ケア病棟 48床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 合計 199床	診療科目	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、緩和ケア内科、小児科、外科、小児外科、大腸・肛門外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、麻酔科、リハビリテーション科、総合診療科（院内標榜）	併設施設	訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所	指定告示等	救急告示病院、地域がん診療病院、協力型臨床研修病院認定	中	B		
病床数	(令和6年度：令和6年4月～9月) 急性期一般病棟 99床 地域包括ケア病棟 40床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 人間ドック 4床 合計 199床 (令和6年度：令和6年9月～令和10年度) 急性期一般病棟 95床 地域包括ケア病棟 48床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 合計 199床																														
診療科目	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、緩和ケア内科、小児科、外科、小児外科、大腸・肛門外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、麻酔科、リハビリテーション科、総合診療科（院内標榜）、形成外科（院内標榜）																														
併設施設	訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所																														
指定告示等	救急告示病院、地域がん診療病院、協力型臨床研修病院認定																														
許可病床数	(令和6年4月～9月) 急性期一般病棟 99床 地域包括ケア病棟 40床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 人間ドック 4床 合計 199床 (令和6年9月～令和7年3月末) 急性期一般病棟 95床 地域包括ケア病棟 48床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 合計 199床																														
診療科目	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、緩和ケア内科、小児科、外科、小児外科、大腸・肛門外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、麻酔科、リハビリテーション科、総合診療科（院内標榜）、形成外科（院内標榜）																														
併設施設	訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所																														
指定告示等	救急告示病院、地域がん診療病院、協力型臨床研修病院認定																														
許可病床数	(令和6年4月～9月) 急性期一般病棟 99床 地域包括ケア病棟 40床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 人間ドック 4床 合計 199床 (令和6年9月～令和7年3月末) 急性期一般病棟 95床 地域包括ケア病棟 48床 回復期リハビリテーション病棟 36床 緩和ケア病棟 20床 合計 199床																														
診療科目	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、緩和ケア内科、小児科、外科、小児外科、大腸・肛門外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、麻酔科、リハビリテーション科、総合診療科（院内標榜）																														
併設施設	訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所																														
指定告示等	救急告示病院、地域がん診療病院、協力型臨床研修病院認定																														
(1) 地域医療構想区域における役割・機能の最適化と連携強化 医療センターは山武長生夷隅保健医療圏の救急告示病院として、近隣病院との患者の紹介・逆紹介などの協力体制を構築しながら二次救急を担うとともに、地域がん診療病院として緩和ケア病棟の運営や、運動器や廃用症候群、脳血管疾患等を対象とした回復期リハビリテーション病棟の運営を行い、また、地域の周産期医療を支え、安心して妊娠期間を過ごし出産できるよう、少子化対策への一助を担っている。 昨今の新型コロナウイルス感染症への対応経験等を踏まえ、現在医療センターが提供している役割・機能を当面維持しつつ、更なる機能分化については、地域全体で慎重に検討していくこと。	(1) 地域医療構想区域における役割・機能 医療センターは、山武長生夷隅保健医療圏（以下「医療圏」という。）の救急告示病院として、山武郡市内二次救急輪番制による地域の医療機関との患者の紹介・逆紹介等の協力体制を構築しながら二次救急を担っている。入院・外来ともに、約半数が山武市内在住者であり、市民を中心とした地域医療を担っている。 また、二次医療圏の地域がん診療病院として、専門的ながん医療の提供、相談支援、情報提供及び緩和ケア病棟を運営するほか、回復期リハビリテーション病棟を運営し、地域で必要とされる医療を提供している。 周産期医療では、医療圏に周産期母子医療センターは無く、分娩を取扱う病院は、医療センターを含め2施設であることから、地域の周産期医療体制の中核的な役割を担う。 医療圏の2025年における病床機能別病床数の必要量では、急性期病床が大幅に過剰になると見込まれている。医療センターでは、現状の入院患者数、医療圏の医療・介護需要動向等を踏まえた病床再編として、令和4年4月1日に許可病床数を312床から199床への減床を実施している。	(1) 地域医療構想区域における役割・機能 地方独立行政法人さんむ医療センター（以下「医療センター」という。）は、山武長生夷隅保健医療圏（以下「医療圏」という。）の救急告示病院として、山武郡市内二次救急輪番制による地域の医療機関との患者の紹介・逆紹介等の協力体制を構築しながら二次救急を担う。 また、二次医療圏の地域がん診療病院として、専門的ながん医療の提供、相談支援、情報提供及び緩和ケア病棟を運営するほか、回復期リハビリテーション病棟を運営し、地域で必要とされる医療を提供する。 周産期医療では、分娩を取扱う病院として、地域の周産期医療体制の中核的な役割を担う。	【実施】 山武長生夷隅保健医療圏の救急告示病院として、山武郡市内二次救急輪番制による地域の医療機関との患者の紹介・逆紹介等の協力体制を構築しながら二次救急を行った。 また、二次医療圏の地域がん診療病院として、専門的ながん医療の提供、相談支援、情報提供及び緩和ケア病棟を運営するほか、回復期リハビリテーション病棟を運営し、地域で必要とされる医療を提供している。 周産期医療では、助産師不足のため令和6年2月より、分娩受入を休止しており役割を果たしていない。	小	C																										

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価																																					
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント																																				
	(2) 病院の機能分化・連携強化 医療センターが位置する医療圏は県下一の広域な圏域であり、人口減少及び少子高齢化の進展が顕著な地域である。持続可能な医療提供体制を確保していくには、医師・看護師・病床等の限られた医療資源を有効活用していく必要があり、病院の機能分化と連携強化は重要な課題である。 地域の病院配置状況は、三次救急を担う基幹病院をはじめ、一般急性期・療養・精神病床を有する病院があり、医療センターを含めた病院間の機能分担がとられており、地域の医療機関との連携を進めている。 医療センターは、前号に掲げる救急医療、周産期医療及び地域がん診療病院等の機能に加え、新興感染症への対応が求められる公的病院の機能を有しており、現在の病院機能を当面維持していくことが、この地域では必須である。 令和4年4月から、許可病床数を199床とすることで、在宅療養支援病院（令和5年7月から機能強化型へ移行）を取得し、地域密着の病院として、急性期医療から在宅医療まで幅広く提供する体制を整え、病院機能の分化を図っている。 地域がん診療病院のグループ指定先病院である地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院、千葉県がんセンターとの連携体制を維持向上させ、医療圏でのがん医療の向上に努める。 更なる病院間の機能分化については、地域特性、医療ニーズ、医療制度の状況及び新興感染症への対応等を踏まえ、医療圏全体で慎重に検討する必要がある。	(2) 病院の機能分化・連携強化 医療圏における病院間の機能分担のもと、地域の医療機関との連携を進める。 救急医療、周産期医療及び地域がん診療病院等の機能に加え、新興感染症に対応する公的病院としての機能を維持していく。 地域に密着した在宅療養支援病院（機能強化型）として在宅医療を推進し、急性期医療から在宅医療まで幅広く提供する体制を整え、地域医療に向けた病院機能の分化を図る。 地域がん診療病院のグループ指定先病院である地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院、千葉県がんセンターとの連携体制を維持向上させ、医療圏でのがん医療の向上に努める。	【実施】 医療圏における病院間の機能分担のもと、地域の医療機関との連携を進めている。 救急医療、周産期医療及び地域がん診療病院等の機能に加え、新興感染症に対応する公的病院としての機能を維持している。 地域に密着した在宅療養支援病院（機能強化型）として在宅医療を推進し、急性期医療から在宅医療まで幅広く提供する体制を整え、地域医療に向けた病院機能の分化を図っている。 地域がん診療病院のグループ指定先病院である地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院、千葉県がんセンターとの連携体制を維持している。	小	B																																						
(2) 診療体制の維持向上 千葉県保健医療計画地域医療構想を踏まえ、医療需要の質的・量的変化や新たな医療課題に適切に対応するため、患者動向や医療の需要など社会の変化に即して診療部門の見直し及び充実を行うこと。医療センターが中心となり、地域で高齢者が安心して暮らせるよう、地域包括型医療の推進に努めること。 産科医療では「安心して生み育てられる街」として、新病院施設を整備し産後ケア利用期間の延長や産後フォロー、周産期の地域連携強化を図ること。また、様々な分野で多様な医療サービスを提供すべく総合診療専門医の充実を推進すること。そして、回復期医療から在宅医療・介護の連携による地域住民の高齢化に伴う慢性疾患への対応と、今後地域社会において一層必要とされる在宅医療の診療体制充実を図るため、在宅療養支援病院として訪問看護と連携して在宅医療の充実を図ること。 地域がん診療病院として、がん診療連携拠点病院と連携しつつ、専門的ながん医療の提供、相談支援や情報提供などの役割を担うこと。	(3) 診療体制の維持向上 千葉県保健医療計画地域医療構想を踏まえ、医療需要や医業環境の変化及び医療課題等に対して、診療部門の見直し及び充実を図るなど、適時適切な対応に努める。 令和6年9月に開院予定の新病院では、コミュニティホスピタルとして、これまで以上に地域の中核的な病院機能を発揮させ、二次救急及び周産期医療を担い、一般急性期医療から在宅医療まで幅広く安定的に提供する。 地域住民の高齢化に伴う慢性疾患への対応、今後一層必要とされる在宅医療の充実のため、在宅療養支援病院として、訪問診療・訪問看護の連携・強化を図り、高齢者が安心して暮らせる地域包括型医療の推進に努める。 地域がん診療病院として、がん診療連携拠点病院とがん登録の連携を充実させ、専門的ながん医療の提供、相談支援や情報提供などの役割を担う。 また、専門的な外来を充実させ、専門医師の修練の場の提供を進める。総合診療科医の養成では、総合診療専門医研修プログラムによる研修体制を整備し、専攻医を受け入れ、医療体制の充実に努める	(3) 診療体制の維持向上 千葉県保健医療計画地域医療構想を踏まえ、医療需要や医業環境の変化及び医療課題等に対して、診療部門の見直し及び充実を図るなど、適時適切に対応する。 新病院（令和6年9月開院予定）では、コミュニティホスピタルとして、これまで以上に地域の中核的な病院機能を発揮させ、急性期医療から在宅医療まで切れ目なく医療を提供する。在宅療養支援病院として、訪問診療・訪問看護の連携強化を図り、高齢者が安心して暮らせる地域包括型医療を推進する。 地域がん診療病院として、がん診療連携拠点病院とがん登録の連携を充実させ、専門的ながん医療の提供、相談支援や情報提供などの役割を担う。 専門医師の修練の場を提供し、総合診療科医の養成では、総合診療専門医研修プログラムによる研修体制を整備し、専攻医を受け入れ、医療体制の充実に努める。 急性期一般病棟に関しては、看護基準7対1を堅持すると共に、地域包括ケア病棟及び回復期リハビリテーション病棟の効率的な運営に努める。	【実施】 新病院が開院し、コミュニティホスピタルとして地域の中核的な病院機能が発揮され、急性期医療から在宅医療まで切れ目なく医療を提供している、 医師数 <table><tr><th>区 分</th><th>令和6年度目標</th><th>令和6年度人数</th><th>目標差</th></tr><tr><td>常勤医師数</td><td>42人</td><td>45人</td><td>+3人</td></tr></table>	区 分	令和6年度目標	令和6年度人数	目標差	常勤医師数	42人	45人	+3人	小	B																														
区 分	令和6年度目標	令和6年度人数	目標差																																								
常勤医師数	42人	45人	+3人																																								
(3) 救急医療の充実 二次救急医療機関として、住民が安心できる救急医療体制の充実を図ること。	(4) 救急医療・急性期医療の充実 山武郡市医師会、山武郡市広域行政組合消防本部及び地域医療機関と連携・協力のもと、市民の理解を得ながら、二次救急業務体制の維持・充実に努め、高次救急を必要とする患者については、基幹病院等との連携を図り、迅速な対応に努める。 必要な急性期病床を確保し、地域住民が安心して医療を受けられる環境を維持していく。 新病院では、手術室やリハビリスペースを充実させ、外科・整形外科の維持・強化を図る。内科は総合内科を強化するとともに、高齢者ニーズの高い消化器内科・呼吸器内科の充実を図る。循環器・脳神経系等の重症疾患は地域の医療機関との連携を強化する。	(4) 救急医療・急性期医療の充実 山武郡市医師会、山武郡市広域行政組合消防本部及び地域医療機関と連携・協力のもと、市民の理解を得ながら、二次救急業務体制の維持・充実に努める。 急性期病床を確保し、地域住民が安心して医療を受けられる環境を維持する。 新病院では、手術室やリハビリスペースを充実させ、外科・整形外科の維持・強化を図る。内科は総合内科を強化するとともに、高齢者ニーズの高い消化器内科・呼吸器内科の充実を図る。循環器・脳神経系等の重症疾患は地域の医療機関との連携を強化する。	【実施】 ・休日当番体制（日曜・祝日9時から17時まで） ※山武郡市医師会と連携 <table><tr><th>区 分</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>実績差</th></tr><tr><td>内科系</td><td>21日</td><td>19日</td><td>▲2日</td></tr><tr><td>外科系</td><td>32日</td><td>29日</td><td>▲3日</td></tr></table> ・二次救急輪番体制（当番日17時30分から翌朝8時29分まで） ※6病院で構成 <table><tr><th>区 分</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>実績差</th></tr><tr><td>内科系</td><td>36日</td><td>35日</td><td>▲1日</td></tr><tr><td>外科系</td><td>187日</td><td>179日</td><td>▲8日</td></tr></table> ※移転準備のため輪番当番を他病院に交代してもらった。	区 分	令和5年度	令和6年度	実績差	内科系	21日	19日	▲2日	外科系	32日	29日	▲3日	区 分	令和5年度	令和6年度	実績差	内科系	36日	35日	▲1日	外科系	187日	179日	▲8日	小	C														
区 分	令和5年度	令和6年度	実績差																																								
内科系	21日	19日	▲2日																																								
外科系	32日	29日	▲3日																																								
区 分	令和5年度	令和6年度	実績差																																								
内科系	36日	35日	▲1日																																								
外科系	187日	179日	▲8日																																								
	＜救急医療の実施状況＞ <table><tr><th>区 分</th><th>令和4年度（実績）</th><th>令和6年度</th><th>令和10年度（目標数）</th></tr><tr><td>救急搬送受入件数</td><td>1,502件</td><td>1,600件</td><td>1,800件</td></tr><tr><td>救急外来患者数</td><td>2,312人</td><td>2,342人</td><td>2,400人</td></tr></table> ※救急外来患者数は、平日夜間・土休日の救急搬送患者（平日昼間は含まない）及び時間外受診の外来患者を集計したもの。	区 分	令和4年度（実績）	令和6年度	令和10年度（目標数）	救急搬送受入件数	1,502件	1,600件	1,800件	救急外来患者数	2,312人	2,342人	2,400人	＜救急医療の実施状況＞ <table><tr><th>区 分</th><th>令和5年度末（見込）</th><th>令和6年度（目標）</th><th>令和10年度（目標）</th></tr><tr><td>救急搬送受入件数</td><td>1,730件</td><td>1,750件</td><td>1,800件</td></tr><tr><td>救急外来患者数</td><td>2,248人</td><td>2,342人</td><td>2,400人</td></tr></table> ※救急外来患者数は、平日夜間・土休日の救急搬送患者（平日昼間は含まない）及び時間外受診の外来患者を集計したもの。	区 分	令和5年度末（見込）	令和6年度（目標）	令和10年度（目標）	救急搬送受入件数	1,730件	1,750件	1,800件	救急外来患者数	2,248人	2,342人	2,400人	＜救急医療の実施状況＞ <table><tr><th>区 分</th><th>令和6年度（目標）</th><th>令和6年度（実績）</th><th>目標差</th></tr><tr><td>救急搬送受入件数</td><td>1,750件</td><td>1,615件</td><td>▲135件</td></tr><tr><td>救急外来患者数</td><td>2,342人</td><td>1,844人</td><td>▲498人</td></tr></table> ※救急外来患者数は、平日夜間・土休日の救急搬送患者（平日昼間は含まない）及び時間外受診の外来患者を集計したもの。 ※移転に伴う影響のため減少している。	区 分	令和6年度（目標）	令和6年度（実績）	目標差	救急搬送受入件数	1,750件	1,615件	▲135件	救急外来患者数	2,342人	1,844人	▲498人	細	C		
区 分	令和4年度（実績）	令和6年度	令和10年度（目標数）																																								
救急搬送受入件数	1,502件	1,600件	1,800件																																								
救急外来患者数	2,312人	2,342人	2,400人																																								
区 分	令和5年度末（見込）	令和6年度（目標）	令和10年度（目標）																																								
救急搬送受入件数	1,730件	1,750件	1,800件																																								
救急外来患者数	2,248人	2,342人	2,400人																																								
区 分	令和6年度（目標）	令和6年度（実績）	目標差																																								
救急搬送受入件数	1,750件	1,615件	▲135件																																								
救急外来患者数	2,342人	1,844人	▲498人																																								

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価																											
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント																										
	(5) 周産期医療の充実 「安心して産み育てられる街」として、今後も分娩できる体制を堅持し、産科医療及び小児医療の役割を果たしていく。 新病院では、立ち会い分娩が可能なLDR、母子同室が可能な病室を設置する。急変時への治療に対応可能な環境を整備する。 また、産後ケア利用期間の延長による産後うつ等への対策、母乳外来の充実及び産婦の育児相談等の産後フォローを充実させる。 乳児健診や小児周産期情報交換会の開催など、行政とも連携しながら、周産期の地域連携強化を進めていく。	(5) 周産期医療の充実 「安心して産み育てられる街」として、分娩体制を堅持し、産科医療及び小児医療を提供する。 新病院では、立ち会い分娩が可能なLDR、母子同室が可能な病室を設置する。 また、産後ケア利用期間の延長による産後うつ等への対策、母乳外来の充実及び産婦の育児相談等の産後フォローを充実させる。 乳児健診や小児周産期情報交換会の開催など、行政とも連携しながら、周産期の地域連携を進める。 なお、令和6年2月から、助産師不足のため分娩を休止しており、早期の分娩再開に向けた取り組みを実施する。	【実施】 令和6年2月より、助産師不足により分娩受入を休止しているが、分娩再開に向けて、安全な医療体制の構築と合わせて、産婦人科医師と助産師の確保を図った。早期に移働できるように助産師の募集を行っている。また、産後ケア事業の業務委託を山武市、東金市、九十九里町、大網白里町、横芝光町と契約し、令和6年9月病院移転後は、B病棟産科エリアにて産後ケア事業を開始した。	小	C																												
	<分娩件数> <table><tr><td>区 分</td><td>令和4年度 (実績)</td><td>令和5年度 (見込)</td><td>令和6年度</td><td>令和10年度 (目標数)</td></tr><tr><td>分娩件数</td><td>160件</td><td>119件</td><td>36件</td><td>200件</td></tr></table> ※令和6年度の目標数は、一部期間分娩を休止したため減少している。	区 分	令和4年度 (実績)	令和5年度 (見込)	令和6年度	令和10年度 (目標数)	分娩件数	160件	119件	36件	200件	<分娩件数> <table><tr><td>区 分</td><td>令和5年度末 (見込)</td><td>令和6年度 (目標)</td><td>令和10年度 (目標)</td></tr><tr><td>分娩件数</td><td>110件</td><td>36件</td><td>200件</td></tr></table> ※令和6年度の目標数は、一部期間分娩を休止したため減少している。	区 分	令和5年度末 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)	分娩件数	110件	36件	200件	<分娩件数> <table><tr><td>区 分</td><td>令和6年度 (目標)</td><td>令和6年度 (実績)</td><td>目標差</td></tr><tr><td>分娩件数</td><td>36件</td><td>0件</td><td>▲36件</td></tr></table>	区 分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差	分娩件数	36件	0件	▲36件	細	D		
	区 分	令和4年度 (実績)	令和5年度 (見込)	令和6年度	令和10年度 (目標数)																												
分娩件数	160件	119件	36件	200件																													
区 分	令和5年度末 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)																														
分娩件数	110件	36件	200件																														
区 分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差																														
分娩件数	36件	0件	▲36件																														
(4) 地域包括ケアシステムの構築 地域医療提供体制の確保と地域包括ケアシステムは密接に結びついていることを踏まえ、地域包括ケアシステムの構築に向け医療センターが果たすべき役割・機能について明瞭にし、その際、介護保険事業との連携を確保しつつ、在宅医療や住民の健康づくり等、病院の規模や特性等に応じた役割・機能の最適化について検討すること。	(6) 地域包括ケアシステムの構築 山武市及び近隣市町の高齢者保健福祉計画では、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の深化・推進が示されている。 医療センターは、地域の医療機関等と連携しながら、急性期一般病棟、回復期リハビリテーション病棟、地域包括ケア病棟を運営し、在宅医療（訪問診療・訪問看護）をシームレスに提供しており、地域包括ケアシステムの構築において医療面での重要な役割を担っている。 医療機能では、多様な病状の診断・治療が求められることから、総合診療医の充実に努めており、訪問診療による医療ケア、併設の訪問看護ステーションによる看護ケアにより、在宅療養支援病院として地域ニーズに応じた質の高い在宅医療を提供する。 患者の日常の健康維持から医療・介護期を経て在宅復帰へ至るまで、総合的な支援を実践する。在宅復帰率（一般病棟）は、前中期計画期間において、97%台を推移しており、この水準を維持する。 病床機能では、令和6年9月に開院予定の新病院において、地域包括ケア病棟を8床拡充し、在宅復帰支援を強化していく。 行政や地域の関係機関・他職種との連携のもと、地域包括ケアシステムの構築に寄与していく。 なお、新病院の開院に合わせて、山武市が成東地域包括支援センターを新病院敷地へ移設することから、より一層協働体制を強化していく。	(6) 地域包括ケアシステムの構築 地域の医療機関等と連携しながら、急性期一般病棟、回復期リハビリテーション病棟、地域包括ケア病棟を運営し、在宅医療（訪問診療・訪問看護）をシームレスに提供しており、行政や地域の関係機関・他職種との連携のもと、地域包括ケアシステムの構築における医療面での役割を果たす。 医療機能では、多様な病状の診断・治療が求められることから、総合診療医の充実に努め、訪問診療による医療ケア、併設の訪問看護ステーションによる看護ケアにより、在宅療養支援病院として、地域ニーズに応じた質の高い在宅医療を提供する。 患者の日常の健康維持から医療・介護期を経て在宅復帰へ至るまで、総合的な支援を実践する。在宅復帰率（一般病棟）は、前中期計画期間において、97%台を推移しており、この水準を維持する。 病床機能では、新病院において地域包括ケア病棟を8床拡充し、在宅復帰支援を強化する。 また、山武市が成東地域包括支援センターを新病院敷地へ移設することから、より一層協働体制を強化する。	【実施】 地域の医療機関等と連携しながら、急性期一般病棟、回復期リハビリテーション病棟、地域包括ケア病棟を運営し、在宅医療（訪問診療・訪問看護）をシームレスに提供している。 また、医療機能では、多様な病状の診断・治療が求められることから、総合診療医の充実に努め、訪問診療による医療ケア、併設の訪問看護ステーションによる看護ケアにより、在宅療養支援病院として、地域ニーズに応じた質の高い在宅医療を提供している。 病床機能では、新病院において地域包括ケア病棟を8床拡充し、在宅復帰支援が強化されている。 また、山武市が成東地域包括支援センターを新病院敷地へ移設され、一層協働体制が強化された。	小	B																												
(5) 地域医療連携の推進 地域の中核的病院として、他の医療機関との機能分担と連携を強化するとともに、山武郡市医師会及び山武郡市歯科医師会からの紹介患者の受入と両医師会との医療情報の共有化を図ること。また、医療連携のためのITの活用を推進すること。 更に、地域の医療機関・介護保健施設等と連携して、訪問診療や訪問看護による在宅療養者及び家族を総合的に支援する体制を構築すること。	(7) 地域医療連携の推進	(7) 地域医療連携の推進		小	B																												
	ア 地域医療機関との連携 地域医療機関との連携を密にし、診療所・在宅医からの入院要請に対して、できる限り速やかに受け入れる体制を確立する。 症状の安定した患者に対しては、地域の医療機関への紹介を進めているが、受入先の減少もあり、逆紹介は難しい傾向にある。 また、医療連携へのIT活用を推進していく。	ア 地域医療機関との連携 地域医療機関との連携を密にし、診療所・在宅医からの入院要請に対して、できる限り速やかに受け入れる体制を確立する。 症状の安定した患者に対しては、地域の医療機関への紹介を進めているが、受入先の減少もあり、逆紹介は難しい傾向にある。 また、医療連携へのIT活用を推進していく。	【実施】 ・地域がん診療病院として、グループ指定先病院と連携体制を構築するとともに、地域のがん医療の向上に努めた。がん診療医療従事者研修事業、がん相談支援事業、普及啓発・情報提供事業を行った。また、近隣の診療所、訪問看護ステーション、薬局、ケアマネージャー等と連携し、緩和ケア外来の患者を24時間体制で支援した。	細	B																												
	<紹介率> <table><tr><td>区 分</td><td>令和4年度 (実績)</td><td>令和6年度</td><td>令和10年度 (目標数)</td></tr><tr><td>紹介率</td><td>35.4%</td><td>36.5%</td><td>36.5%</td></tr></table> ※逆紹介率は、数値目標とすることが難しい状況から設定していない。	区 分	令和4年度 (実績)	令和6年度	令和10年度 (目標数)	紹介率	35.4%	36.5%	36.5%	<紹介率> <table><tr><td>区 分</td><td>令和5年度末 (見込)</td><td>令和6年度 (目標)</td><td>令和10年度 (目標)</td></tr><tr><td>紹介率</td><td>35.3%</td><td>36.5%</td><td>36.5%</td></tr></table> ※逆紹介率は、数値目標とすることが難しい状況から設定していない。	区 分	令和5年度末 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)	紹介率	35.3%	36.5%	36.5%	<紹介率> <table><tr><td>区 分</td><td>令和6年度（目標）</td><td>令和6年度（実績）</td><td>目標差</td></tr><tr><td>紹介率</td><td>36.5%</td><td>33.9%</td><td>▲2.6%</td></tr></table> ※移転に伴い救急車の受入れ減少と外来初診患者数増加による。	区 分	令和6年度（目標）	令和6年度（実績）	目標差	紹介率	36.5%	33.9%	▲2.6%	細	C				
	区 分	令和4年度 (実績)	令和6年度	令和10年度 (目標数)																													
紹介率	35.4%	36.5%	36.5%																														
区 分	令和5年度末 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)																														
紹介率	35.3%	36.5%	36.5%																														
区 分	令和6年度（目標）	令和6年度（実績）	目標差																														
紹介率	36.5%	33.9%	▲2.6%																														

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価																																									
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント																																								
	イ 在宅医療の推進 地域の医療機関等との連携・情報交換等による在宅医療ネットワークの構築に努め、訪問診療と往診、訪問看護を組み合わせながら、在宅療養者及び家族を総合的に支援していく。 訪問診療では、在宅療養支援病院として、安心して療養生活が送れるようサポートし、併設の訪問看護ステーションでは、看護ケアによるサポートを実施する。 なお、訪問診療の診察効率化のため、オンライン診療を併用し、訪問医療の推進を図る。 地域包括ケアの医療に係る中心的な役割を果たすため、患者の生活環境・家庭環境にもきめ細やかに配慮する。医療・保険・介護が三位一体で切れ目なくサービス提供を行い、在宅医療を推進していく。	イ 在宅医療の推進 地域の医療機関等との連携・情報交換等による在宅医療ネットワークの構築に努め、訪問診療と往診、訪問看護を組み合わせながら、在宅療養者及び家族を総合的に支援する。 訪問診療では、在宅療養支援病院として、安心して療養生活が送れるようサポートし、併設の訪問看護ステーションでは、看護ケアによるサポートを実施する。 なお、訪問診療の診察効率化のため、オンライン診療を併用し、訪問診療の推進を図る。 患者の生活環境・家庭環境にもきめ細やかに配慮し、医療・保険・介護が三位一体で切れ目なくサービス提供を行い、在宅医療を推進していく。	【実施】 ・自施設の訪問診療、併設の訪問看護ステーションにおいて積極的に在宅療養者の支援を行った。 ・他の医療機関、訪問看護ステーション、保険薬局、ケアマネジャー等と連携し、地域の在宅医療の充実に努めた。	細	A																																										
	＜在宅医療の実施状況＞ <table><tr><td>区 分</td><td>令和4年度 (実績)</td><td>令和6年度</td><td>令和10年度 (目標数)</td></tr><tr><td>訪問診療</td><td>262回</td><td>334回</td><td>480回</td></tr></table> <table><tr><td>区 分</td><td>令和3年度 (実績)</td><td>令和6年度</td><td>令和10年度 (目標数)</td></tr><tr><td>訪問看護</td><td>4,894回</td><td>5,200回</td><td>5,200回</td></tr></table> ※令和4年度実績6,000回は、例外値として扱い、令和3年度実績を基準とする。	区 分	令和4年度 (実績)					令和6年度	令和10年度 (目標数)	訪問診療	262回	334回	480回	区 分	令和3年度 (実績)	令和6年度	令和10年度 (目標数)	訪問看護	4,894回	5,200回	5,200回	＜在宅医療の実施状況＞ <table><tr><td>区 分</td><td>令和5年度末 (見込)</td><td>令和6年度 (目標)</td><td>令和10年度 (目標)</td></tr><tr><td>訪問診療</td><td>298回</td><td>334回</td><td>480回</td></tr><tr><td>訪問看護</td><td>5,686回</td><td>5,200回</td><td>5,200回</td></tr></table>	区 分	令和5年度末 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)	訪問診療	298回	334回	480回	訪問看護	5,686回	5,200回	5,200回	＜在宅医療の実施状況＞ <table><tr><td>区 分</td><td>令和6年度 (目標)</td><td>令和6年度 (実績)</td><td>目標差</td></tr><tr><td>訪問診療□</td><td>334回</td><td>850回</td><td>+516回</td></tr><tr><td>訪問看護□</td><td>5,200回</td><td>5,816回</td><td>+616回</td></tr></table>	区 分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差	訪問診療□	334回	850回	+516回	訪問看護□	5,200回	5,816回	+616回
	区 分	令和4年度 (実績)	令和6年度					令和10年度 (目標数)																																							
訪問診療	262回	334回	480回																																												
区 分	令和3年度 (実績)	令和6年度	令和10年度 (目標数)																																												
訪問看護	4,894回	5,200回	5,200回																																												
区 分	令和5年度末 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)																																												
訪問診療	298回	334回	480回																																												
訪問看護	5,686回	5,200回	5,200回																																												
区 分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差																																												
訪問診療□	334回	850回	+516回																																												
訪問看護□	5,200回	5,816回	+616回																																												
ウ 高度医療機器の利用開放 地域の医療機関に高額医療機器の利用を開放し、患者を紹介しあうことで、地域包括型医療に貢献する。	ウ 高度医療機器の利用開放 地域の医療機関に高度医療機器の利用を開放し、患者を紹介しあうことで、地域包括型医療に貢献する。	【実施】 ＜高度医療機器の利用開放＞（他院からの共同利用依頼分） <table><tr><td>区 分</td><td>令和5年度実績</td><td>令和6年度実績</td><td>実績差</td></tr><tr><td>MRI</td><td>201件</td><td>259件</td><td>+58件</td></tr><tr><td>CT</td><td>58件</td><td>66件</td><td>+8件</td></tr><tr><td>骨密度検査</td><td>49件</td><td>64件</td><td>+15件</td></tr></table>	区 分	令和5年度実績	令和6年度実績	実績差	MRI	201件	259件	+58件	CT	58件	66件	+8件	骨密度検査	49件	64件	+15件																													
区 分	令和5年度実績	令和6年度実績	実績差																																												
MRI	201件	259件	+58件																																												
CT	58件	66件	+8件																																												
骨密度検査	49件	64件	+15件																																												
(6) 医療機器等の計画的な整備及び更新 医療センターに求められる医療を提供できるよう、中期目標の期間において、医療設備の整備計画を策定した上で、医療設備の整備・更新及び購入を進めること。	(8) 医療機器等の計画的な整備及び更新 中期目標の期間において、医療機器等に係る整備計画を策定し、医療機器等の整備及び更新を実施する。 施設整備委員会において、機種選定を実施し、必要に応じた新規の購入及び更新を進める。 計画策定においては、診療報酬請求への影響を事前に把握・検討する。	(8) 医療機器等の計画的な整備及び更新 医療機器等に係る整備計画を策定し、医療機器等の整備及び更新を実施する。 施設整備委員会において、機種選定を実施し、必要に応じた新規の購入及び更新を進める。	【実施】 ・新病院移転に向けて施設整備委員会を開催し、耐用年数が大幅に超えているものを中心として業務の効率性や安全性の確保などを検証し、順次購入を進めた（磁気共鳴画像診断装置外39件）	小	B																																										
(7) 一次医療の提供 地域住民の日常的な疾病、疾病予防や健康管理等、地域に密着した医療・保険・介護にいたる包括的医療を提供すること。	(9) 一次医療の提供 地域住民のあらゆる健康問題に寄り添い、かかりつけ医・家庭医機能を発揮させ、こどもから高齢者まで地域住民への一次医療を提供する。地域に密着した医療・保健・介護の三位一体運営による包括的医療を目指し、住民健診・予防接種等にも積極的に参画する。	(9) 一次医療の提供 地域住民のあらゆる健康問題に寄り添い、かかりつけ医・家庭医機能を発揮させ、こどもから高齢者まで地域住民への一次医療を提供する。地域に密着した医療・保健・介護の三位一体運営による包括的医療を目指し、住民健診・予防接種等にも積極的に参画する。	【実施】 ・山武市医療介護連携ミーティング及び山武市地域ケア会議へ参加した。 ・山武市と共催で市民講座（糖尿病塾等）を実施した。 ・月1回市役所職員が病院に来て小児の健診を行っている。 ・特定健診、予防接種、ドック等を受託している。	小	B																																										
	＜医療相談件数＞ <table><tr><td>区 分</td><td>令和4年度 (実績)</td><td>令和6年度</td><td>令和10年度 (目標数)</td></tr><tr><td>医療相談件数</td><td>82件</td><td>110件</td><td>110件</td></tr></table>	区 分	令和4年度 (実績)	令和6年度	令和10年度 (目標数)	医療相談件数	82件	110件	110件	＜医療相談件数＞ <table><tr><td>区 分</td><td>令和5年度末 (見込)</td><td>令和6年度 (目標)</td><td>令和10年度 (目標)</td></tr><tr><td>医療相談件数</td><td>100件</td><td>110件</td><td>110件</td></tr></table>	区 分	令和5年度末 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)	医療相談件数	100件	110件	110件	＜医療相談件数＞ <table><tr><td>区 分</td><td>令和6年度 (目標)</td><td>令和6年度 (実績)</td><td>目標差</td></tr><tr><td>医療相談件数</td><td>110件</td><td>199件</td><td>+89件</td></tr></table>	区 分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差	医療相談件数	110件	199件	+89件	細	A																		
	区 分	令和4年度 (実績)	令和6年度	令和10年度 (目標数)																																											
医療相談件数	82件	110件	110件																																												
区 分	令和5年度末 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)																																												
医療相談件数	100件	110件	110件																																												
区 分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差																																												
医療相談件数	110件	199件	+89件																																												
(10) リハビリテーション等への取組み 入院初期から急性期リハビリテーション、在宅リハビリテーションの強化をする。言語聴覚士による嚥下訓練や歯科衛生士による口腔ケアを充実する。。	(10) リハビリテーション等への取組み 入院初期から急性期リハビリテーション、在宅リハビリテーションの強化をする。 言語聴覚士による嚥下訓練や歯科衛生士による口腔ケアを充実する。	【実施】 ・急性期リハビリテーションにおいて、問題ないケースに複数回介入を実施し早期自宅退院を目指した。 ・包括病棟・回復期への病棟移動する患者について、複数回介入することで運動対応能の向上に努めた。 ・嚥下訓練においては、耳鼻科医師と協力し必要に応じ嚥下内視鏡検査をし安全を確認しながら訓練を進めた。	小	B																																											
2 医療水準の向上	2 医療水準の向上	2 医療水準の向上		中	B																																										

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価																																					
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント																																				
(1) 医療職の人材確保 医療センターにおいて提供する医療水準を向上させるため、優秀な医師、看護師及び医療技術職員の確保に努めること。 日本専門医機構が認定する総合診療専門研修プログラムにより、高い診断・治療能力を持つ総合診療専門医を養成すること。 また、働きやすく休みやすいワークライフバランスの充実を実現し、優秀な医療人材が集まる病院となることを目標とすること。これらについて、市としても最大限の努力をする。	(1) 医療職の人材確保 医療センターにおいて提供する医療水準を向上させるため、優秀な医師、看護師及び医療技術職員の確保に努めるとともに、教育研修体制の充実を図り、臨床研修医及び専攻医（専門分野の研修を行う医師をいう。）の受入れに努める。 医師及び看護師等の人材確保については、大学等関係機関との連携強化を図ること。また、働きやすく休みやすいワークライフバランスの充実を実現し、良質な医療人材が集まる病院となることを目標とする。短時間正職員等、多様な価値観や家庭環境に柔軟に対応できる勤務形態を整備し、職員満足度の更なる向上を目指す。そのうえで教育実習等の受け入れや関係教育機関との連携強化を図る。	(1) 医療職の人材確保 医療センターにおいて提供する医療水準を向上させるため、優秀な医師、看護師及び医療技術職員の確保に努めるとともに、教育研修体制の充実を図り、臨床研修医及び専攻医（専門分野の研修を行う医師をいう。）の受入れに努める。 医師及び看護師等の人材確保については、大学等関係機関との連携強化を図ること。また、働きやすく休みやすいワークライフバランスの充実を実現し、良質な医療人材が集まる病院となることを目標とする。短時間正職員等、多様な価値観や家庭環境に柔軟に対応できる勤務形態を整備し、職員満足度の更なる向上を目指す。そのうえで教育実習等の受け入れや関係教育機関との連携強化を図る。		小	B																																						
	ア 医師の人材確保	ア 医師の人材確保		細	B																																						
	① 大学医局との更なる連携強化及び公募、山武市による医学生奨学金貸付、医療センター独自の奨学金制度等、幅広い手法により、医師の確保に努める	① 大学医局との更なる連携強化及び公募、山武市による医学生奨学金貸付、医療センター独自の奨学金制度等、幅広い手法により、医師の確保に努める	【実施】 ・ホームページや求人サイト等で医師の公募を行っている。また、将来的な医師確保対策として、医学生奨学金制度を設けている。	細々	B																																						
	② 診療実績等を踏まえて医師の待遇改善を図る	② 診療実績等を踏まえて医師の待遇改善を図る	【実施】 ・手術手当、通勤手当における高速道路利用料金相当額の加算、宿日直診療手当等の支給制度を継続した。	細々	B																																						
	③ 研究費活用制度の活用及び見直等により、研修機会（研修日の取得、学会出席等の補助）の充実を図る	③ 研究費活用制度の活用及び見直等により、研修機会（研修日の取得、学会出席等の補助）の充実を図る	【実施】 ・卒後7年以内の医師については、参加学会の旅費を全額支給する等、研修機会の充実を図った。	細々	B																																						
	④ 臨床研修医の募集を推進し、キャリアアップのための認定専門医取得等が可能となるよう研修環境を整える	④ 研修医・専攻医の採用や研修受け入れを推進し、キャリアアップのための認定専門医取得等が可能となるよう研修環境を整える	【実施】 ・専攻医4名を常勤医師として受け入れた。 ・卒後臨床研修における地域医療研修等の場として、8名の研修医を受け入れた。 ・総合診療科専門医研修プログラムによる医師を2名採用した。 ・研修プログラム管理委員会を設置し、研修医・専攻医の研修環境の充実を図った。	細々	A																																						
	⑤ 全人的に医療を提供し、地域医療のレベル向上へ貢献するために、総合医の育成を強化する	⑤ 全人的に医療を提供し、地域医療のレベル向上へ貢献するために、総合医の育成を強化する	【実施】 ・令和3年度で終了した千葉県医師不足病院医師派遣促進事業の事業スキームを活用し、内科医（総合診療科）1.0人（常勤換算数）を確保した。	細々	B																																						
	イ 看護師及び医療技術職員の人材確保 教育実習等の受け入れや職場体験、山武市及び医療センターによる看護学生及び理学療法士・作業療法士等医療技術職員奨学金貸付、関係教育機関等との連携を強化する等幅広い手法により、看護師及び理学療法士・作業療法士等医療技術職員の確保に努める。 より働きやすく、また、働き甲斐のある就労環境を整備する。柔軟で多様な勤務体制の整備により、医療人材が集まる病院を目指す。 「頑張る人が報われる」給与体系の確立、及び休暇の取りやすい職場環境の整備、職場における技術やスキルの向上等、職員満足度の向上に努め、看護師の離職率は10%未満を目指す。	イ 看護師及び医療技術職員の人材確保 教育実習等の受け入れや職場体験、山武市及び医療センターによる看護学生及び理学療法士・作業療法士等医療技術職員奨学金貸付、関係教育機関等との連携を強化する等幅広い手法により、看護師及び理学療法士・作業療法士等医療技術職員の確保に努める。 加えて、産婦人科の分娩体制の維持に併せて、助産師についても助産師奨学金制度を活用し人材確保に努める。 より働きやすく、また、働き甲斐のある就労環境を整備する。柔軟で多様な勤務体制の整備により、医療人材が集まる病院を目指す。 「頑張る人が報われる」給与体系の確立、及び休暇の取りやすい職場環境の整備、職場における技術やスキルの向上等、職員満足度の向上に努め、看護師の離職率は10%未満を目指す。	【実施】 ・教育実習等の受け入れを行った。 ・山武市及び医療センターが制定した奨学金制度を活用し、医師・看護師・医療技術職員の人員確保に努めるとともに、関係教育機関等との連携を強化した。 ・より働きやすい病院を目指し、院内規程を周知し各制度の利用を可能とした。 ・人事評価制度により、「頑張る人が報われる」給与体系の確立やスキルアップのため研修参加を計画的に進めた。 ・e-ラーニングを活用することで個別学習が可能となった。 ・ステップ別研修を組み入れることにより自己の課題に向けた学習が可能となった。 ＜離職率＞ 令和2年度 12.7% 令和3年度 11.2% 令和4年度 8.8% 令和5年度 8.9% 令和6年度 7.0% ・離職率計算式（退職看護師数/（年度当初看護師数+年度末看護師数）÷2）	細	B																																						
	＜医療職の人材確保＞ <table><tr><td>区 分</td><td>令和4年度 (実績)</td><td>令和6年度</td><td>令和10年度 (目標)</td></tr><tr><td>医師数</td><td>40人</td><td>42人</td><td>42人</td></tr><tr><td>看護師数</td><td>159人</td><td>177人</td><td>177人</td></tr></table>	区 分	令和4年度 (実績)	令和6年度	令和10年度 (目標)	医師数	40人	42人	42人	看護師数	159人	177人	177人	＜医療職の人材確保＞ <table><tr><td>区 分</td><td>令和5年度末 (見込)</td><td>令和6年度 (目標)</td><td>令和10年度 (目標)</td></tr><tr><td>医師数</td><td>41人</td><td>42人</td><td>42人</td></tr><tr><td>看護師数</td><td>165人</td><td>177人</td><td>177人</td></tr></table>	区 分	令和5年度末 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)	医師数	41人	42人	42人	看護師数	165人	177人	177人	＜医療職の人材確保＞ <table><tr><td>区 分</td><td>令和6年度目標</td><td>令和6年度人数</td><td>目標差</td></tr><tr><td>医師数</td><td>42人</td><td>45人</td><td>+3人</td></tr><tr><td>看護師数</td><td>177人</td><td>168人</td><td>▲9人</td></tr></table>	区 分	令和6年度目標	令和6年度人数	目標差	医師数	42人	45人	+3人	看護師数	177人	168人	▲9人	細	B		
	区 分	令和4年度 (実績)	令和6年度	令和10年度 (目標)																																							
医師数	40人	42人	42人																																								
看護師数	159人	177人	177人																																								
区 分	令和5年度末 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)																																								
医師数	41人	42人	42人																																								
看護師数	165人	177人	177人																																								
区 分	令和6年度目標	令和6年度人数	目標差																																								
医師数	42人	45人	+3人																																								
看護師数	177人	168人	▲9人																																								
＜臨床研修医の受入状況＞ <table><tr><td>区 分</td><td>令和4年度 (実績)</td><td>令和6年度</td><td>令和10年度 (目標)</td></tr><tr><td>協力型</td><td>3人</td><td>5人</td><td>5人</td></tr></table>	区 分	令和4年度 (実績)	令和6年度	令和10年度 (目標)	協力型	3人	5人	5人	＜臨床研修医の受入状況＞ <table><tr><td>区 分</td><td>令和5年度末 (見込)</td><td>令和6年度 (目標)</td><td>令和10年度 (目標)</td></tr><tr><td>協力型</td><td>4人</td><td>5人</td><td>5人</td></tr></table>	区 分	令和5年度末 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)	協力型	4人	5人	5人	＜臨床研修医の受入状況＞ <table><tr><td>区分</td><td>令和6年度 (目標)</td><td>令和6年度 (実績)</td><td>目標差</td></tr><tr><td>協力型</td><td>5人</td><td>5人</td><td>0人</td></tr></table>	区分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差	協力型	5人	5人	0人	細	B															
区 分	令和4年度 (実績)	令和6年度	令和10年度 (目標)																																								
協力型	3人	5人	5人																																								
区 分	令和5年度末 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)																																								
協力型	4人	5人	5人																																								
区分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差																																								
協力型	5人	5人	0人																																								
(2) 医療職の専門性及び医療技術の向上 医師、看護師及び医療技術職員に対して、資格の取得も含めた教育研修体制の充実を図るとともに各職務に関連する専門資格の取得など、自己実現の場として、専門性及び医療技術の向上（スキルアップ）をサポートすること。	(2) 医療職の専門性及び医療技術の向上 医師の専門医資格の取得も含めた教育研修体制の充実や専門性及び医療技術の向上を図る。	(2) 医療職の専門性及び医療技術の向上 医師の専門医資格の取得も含めた教育研修体制の充実や専門性及び医療技術の向上を図る。		小	B																																						
	ア 診療部門、職種及び職層等に応じて年度毎に研修計画を策定する	ア 診療部門、職種及び職層等に応じて年度毎に研修計画を策定する。	【実施】 ・全職員対象の研修や各種委員会等、各部門ごとに研修計画を策定し実施している。	細	B																																						

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価																																																
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント																																															
	イ 研修計画に基づき積極的に研修の支援を行い専門的分野での資格取得を促進する。 看護師については、認定看護師・特定行為研修修了の資格の取得を促進する。特に、認知症ケアのため、認知症専門の認定看護師を養成する。理学療法士・作業療法士等医療技術職員については、認定療法士等の資格の取得を推進する。	イ 研修計画に基づき積極的に研修の支援を行い専門的分野での資格取得を促進する。 看護師については、認定看護師・特定行為研修修了の資格の取得を促進する。特に、認知症ケアのため、認知症専門の認定看護師を養成する。 理学療法士・作業療法士等医療技術職員については、認定療法士等の資格の取得を推進する。	【実施】 ・「自己啓発休業に関する規程」を制定し、認定看護師及び助産師履修の費用等についての奨学金制度を設け、認定看護管理者1名、特定認定看護師（特定行為研修1名、認定看護師1名）計3名の受講を終了した。 ・医局内では、オンライン研修へのグループ参加等、自主的な取り組みを進めた。	細	A																																																	
	ウ 職務上必要な自主研修に参加する職員に研修制度による支援を図る。 ※（認定看護師とは、社団法人日本看護協会認定看護師認定審査に合格し、特定の認定看護分野において熟練した看護技術と知識を有することが認められた者をいう。）	ウ 職務上必要な自主研修に参加する職員に研修制度による支援を図る。	【実施】 ・認定看護管理者の資格取得のための研修や特定行為研修の受講に係る取扱要綱に基づき、研修制度による職員への支援を進めている。（認定看護管理者教育課程2名、認定看護師教育課程1名、特定行為研修1名） ・研修参加者については、職務免除とした。	細	A																																																	
	エ 研究会や、学会等において積極的に発表出来るよう支援する。	エ 研究会や、学会等において積極的に発表出来るよう支援する。	【実施】 ・医師については、国外学会での筆頭演者の場合、旅費の増額支給制度や論文翻訳料の支給制度を設けている。	細	B																																																	
	<認定看護師等> <table><tr><td>区 分</td><td>令和4年度 (実績)</td><td>令和6年度</td><td>令和10年度 (目標)</td></tr><tr><td>認定看護師</td><td>5人</td><td>9人</td><td>9人</td></tr><tr><td>認定看護管理者</td><td>1人</td><td>3人</td><td>3人</td></tr><tr><td>特定行為研修修了</td><td>1人</td><td>5人</td><td>5人</td></tr></table>	区 分	令和4年度 (実績)	令和6年度	令和10年度 (目標)	認定看護師	5人	9人	9人	認定看護管理者	1人	3人	3人	特定行為研修修了	1人	5人	5人	<認定看護師等> <table><tr><td>区 分</td><td>令和5年度末 (見込)</td><td>令和6年度 (目標)</td><td>令和10年度 (目標)</td></tr><tr><td>認定看護師</td><td>5人</td><td>9人</td><td>9人</td></tr><tr><td>認定看護管理者</td><td>2人</td><td>3人</td><td>3人</td></tr><tr><td>特定行為研修修了</td><td>1人</td><td>5人</td><td>5人</td></tr></table>	区 分	令和5年度末 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)	認定看護師	5人	9人	9人	認定看護管理者	2人	3人	3人	特定行為研修修了	1人	5人	5人	<認定看護師数> <table><tr><td>区 分</td><td>令和6年度目標</td><td>令和6年度人数</td><td>目標差</td></tr><tr><td>認定看護師</td><td>9人</td><td>6人</td><td>▲3人</td></tr><tr><td>認定看護 管 理 者</td><td>3人</td><td>3人</td><td>0人</td></tr><tr><td>特定行為 研修修了</td><td>5人</td><td>3人</td><td>▲2人</td></tr></table>	区 分	令和6年度目標	令和6年度人数	目標差	認定看護師	9人	6人	▲3人	認定看護 管 理 者	3人	3人	0人	特定行為 研修修了	5人	3人	▲2人	細	B	
区 分	令和4年度 (実績)	令和6年度	令和10年度 (目標)																																																			
認定看護師	5人	9人	9人																																																			
認定看護管理者	1人	3人	3人																																																			
特定行為研修修了	1人	5人	5人																																																			
区 分	令和5年度末 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)																																																			
認定看護師	5人	9人	9人																																																			
認定看護管理者	2人	3人	3人																																																			
特定行為研修修了	1人	5人	5人																																																			
区 分	令和6年度目標	令和6年度人数	目標差																																																			
認定看護師	9人	6人	▲3人																																																			
認定看護 管 理 者	3人	3人	0人																																																			
特定行為 研修修了	5人	3人	▲2人																																																			
(3) クリニカルパスの普及 標準的かつ効率的な医療を提供することで患者負担を軽減し、治療期間の短縮にも寄与できるよう、クリニカルパス（疾患別に退院までの治療内容を標準化した計画表をいう。）の作成及び適用を進め、質の高い医療を提供すること。また、医療機関の連携、ネットワーク化を支える地域医療連携パスの普及を進めること。他医療機関との多角的な医療連携を通じて地域医療の活性化に取り組むこと。	(3) クリニカルパスの普及 標準的かつ効率的な医療を提供することで患者負担を軽減し、治療期間の短縮にも寄与できるよう、クリニカルパス（疾患別に退院までの治療内容を標準化した計画表をいう。）の作成及び適用を進め、質の高い医療を提供する。また、医療機関の連携、ネットワーク化を支える地域医療連携パスの普及を進める。他医療機関との多角的な医療連携を通じて地域医療の活性化に取り組む。	(3) クリニカルパスの普及 標準的かつ効率的な医療を提供することで患者負担を軽減し、治療期間の短縮にも寄与できるよう、クリニカルパス（疾患別に退院までの治療内容を標準化した計画表をいう。）の作成及び適用を進め、質の高い医療を提供する。また、医療機関の連携、ネットワーク化を支える地域医療連携パスの普及を進める。他医療機関との多角的な医療連携を通じて地域医療の活性化に取り組む。	【実施】 ・医療の標準化を図り、より効果的な医療の実践を行うため、クリニカルパス委員会において妥当性を検討しクリニカルパスの作成を行い、これを用いた医療の実践を行っている。また、バリエーションの分析を行い改善に取り組んでいる。 <クリニカルパス実施件数> <table><tr><td>区 分</td><td>令和5年度実績</td><td>令和6年度実績</td><td>実績差</td></tr><tr><td>クリニカルパス</td><td>992件</td><td>691件</td><td>▲301件</td></tr></table>	区 分	令和5年度実績	令和6年度実績	実績差	クリニカルパス	992件	691件	▲301件	小	C																																									
区 分	令和5年度実績	令和6年度実績	実績差																																																			
クリニカルパス	992件	691件	▲301件																																																			
(4) 施設・設備のデジタル化への対応 近年は社会のデジタル化が一層進んでおり、医療現場においてもオンライン診療や電子カルテ情報のクラウド管理等、医療提供体制や経営方法がデジタル化する「DX(デジタルトランスフォーメーション)」の時代へ突入している。医療センターにおいても、地域住民のニーズを考慮した上で、IT技術の導入を推進し、より効果的な医療提供体制の構築、定例業務のデジタル化等業務の効率化を進め、さらなる地域住民満足度向上を目指すこと。	(4) 骨粗鬆症リエゾンサービス委員会の活動 骨粗鬆症予防の重要性を各世代へ広げるために、高齢者へは健康教室や転倒予防プロジェクトに参加する。若年層への一次予防として小学校、中学校へ訪問授業を行う。 幅広く市民へ骨粗鬆症予防を周知する方法として、骨粗鬆症市民公開講座や毎年10月20日に行う世界骨粗鬆症デーなどで関心を促す。近隣医院とは二次骨折予防を連携していくためのシステム構築、定期的なカンファレンスを行える体制の準備を進めていく。	(4) 骨粗鬆症リエゾンサービス委員会の活動 骨粗鬆症予防の重要性を各世代へ広げるために、高齢者へは健康教室や転倒予防プロジェクトに参加する。若年層への一次予防として小学校、中学校へ訪問授業を行う。 幅広く市民へ骨粗鬆症予防を周知する方法として、骨粗鬆症市民公開講座や毎年10月20日に行う世界骨粗鬆症デーなどで関心を促す。近隣医院とは二次骨折予防を連携していくためのシステム構築、定期的なカンファレンスを行える体制の準備を進めていく。	【実施】 骨粗鬆症予防活動、転倒予防、地域啓発活動に取り組んだ。 ・主な活動内容 市民公開講座（10月19日） 世界骨粗鬆症デー 病院ライトアップ（10月18日） 小中学校訪問授業 小学校（5校） 山武北小学校、大平小学校、多古町立中村小学校 市川市百合台小学校、木更津市立金田小学校 中学校（1校） 東金市立西中学校 自治体出張講師 山武市 いきいきわくわく教室講師 東金市 健康教室講師 ・その他 山武市転倒予防フォーラムへの参画 城西国際大学看護学科での講義	小	A																																																	
	(5) 医療情報システム等のデジタル化 令和6年9月に開院予定の新病院では、利用者の利便性向上や業務の効率化等のため、ＩＴシステムの導入等による業務のデジタル化と併せて情報セキュリティ対策を推進する。	(5) 医療情報システム等のデジタル化 新病院では、利用者の利便性向上や業務の効率化等のため、ＩＴシステムの導入等による業務のデジタル化と併せて情報セキュリティ対策を推進する。	【実施】 ・新病院の医療情報システム、ネットワーク構築及び情報セキュリティに関する検討を行い、利用者の利便性向上や業務の効率化等のため、各種システムの導入及び情報セキュリティ対策を推進した。	小	B																																																	
	ア ＩＴシステムの導入等	ア ＩＴシステムの導入等		細	B																																																	
	① 電子処方箋を導入し、マイナンバーカードのオンライン資格確認と合わせた利用者の利便性向上	① 電子処方箋を導入し、マイナンバーカードのオンライン資格確認と合わせた利用者の利便性向上	【未実施】 ・HPKIカードの納品遅れにより電子処方箋の運用開始について継続対応中である。	細々	C																																																	
② 電子カルテシステム入れ替えに伴い遠隔機能を追加し訪問診療・介護等の提供体制強化	② 電子カルテシステム入れ替えに伴い遠隔機能を追加し訪問診療・介護等の提供体制強化	【実施】 ・リモート接続を利用し外部から電子カルテシステムを利用できる仕組みを構築した。	細々	B																																																		

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価	
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント
	③ オンライン診療を実施するためのリモート環境の整備	③ オンライン診療を実施するためのリモート環境の整備	【実施】 ・LINE WORKSのビデオ通話を利用したリモート環境を構築した。	細々	B		
	④ スキャナ入力システムを利用したペーパーレス化の推進等	④ スキャナ入力システムを利用したペーパーレス化の推進等	【実施】 C-Scanシステム及びタイムスタンプを導入し電子書類の仕組みを構築した。	細々	B		
	⑤ スマートフォン及びグループウェア導入による迅速な情報共有及び業務効率化	⑤ スマートフォン及びグループウェア導入による迅速な情報共有及び業務効率化	【実施】 ・スマートフォン及びグループウェア導入し情報共有および業務の効率化を図った。	細々	B		
	（イ 情報セキュリティ対策の推進	イ 情報セキュリティ対策の推進		細	B		
	① ウイルス対策ソフトを常に最新の状態とし、システム不具合が確認された際の対処手順や報告手順を整理	① ウイルス対策ソフトを常に最新の状態とし、システム不具合が確認された際の対処手順や報告手順を整理	【実施】 ・ウイルス対策ソフトを常に最新の状態にしている。システム不具合が確認された際の対処手順を院内に周知している。また、可搬記録媒体の接続制御システム導入によりセキュリティの強化を図った。	細々	B		
	② 災害対策を見据えたデータバックアップ体制の整備	② 災害対策を見据えたデータバックアップ体制の整備	【実施】 ・バックアップ（一部クラウド）は実施しているが、災害対策を見据えた体制については継続対応中である。	細々	B		
	③ 外部業者によるシステム運用・保守サービスの利用等	③ 外部業者によるシステム運用・保守サービスの利用等	【実施】 ・外部業者と保守契約を締結し、各種システムの保守サービスを行っている。	細々	B		
3 新興感染症の発生・感染拡大時に備えた取組 ガイドラインでも求められている通り、近年の新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、地域住民の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある感染症の発生及びまん延防止への備えを講じること。	3 新興感染症の発生・感染拡大時に備えた取組 近年の新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、地域住民の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある新興感染症の発生及びまん延に備え、有事の際にも的確な医療を提供できる体制を整える。	3 新興感染症の発生・感染拡大時に備えた取組		中	B		
	(1) 感染症に対する平時からの取組	(1) 感染症に対する平時からの取組		小	B		
	ア 新病院では、陰圧室の設置や簡易陰圧装置の常備、転用可能なスペースの整備等、感染状況に応じ柔軟に対応できる環境を整備、感染防護具の備蓄等	ア 新病院では陰圧室の設置や簡易陰圧装置の常備、転用可能なスペースの整備等、感染状況に応じ柔軟に対応できる環境を整備、感染防護具の備蓄等	【実施】 ・HEPAフィルター付き空気清浄機を購入し、中央採血室の環境改善を図った。	細	B		
	イ 感染管理認定看護師等の確保・育成、感染対策に関する研修会・勉強会の開催、感染拡大時を想定したシミュレーション等の実施	イ 感染管理認定看護師等の確保・育成、感染対策に関する研修会・勉強会の開催、感染拡大時を想定したシミュレーション等の実施	【実施】 ・全職員を対象とした院内感染対策研修会を開催した。（研修題目「まだまだできる手指衛生」「薬剤耐性菌について」）	細	B		
	ウ 感染拡大時における地域医療機関との連携、医療センターが担う役割の明瞭化を図るため、有事の地域連携を想定した協議を平時より実施	ウ 感染拡大時における地域医療機関との連携、医療センターが担う役割の明瞭化を図るため、有事の地域連携を想定した協議を平時より実施	【実施】 ・千葉労災病院との連携のため合同カンファレンスに参加した。	細	B		
	(2) 感染症の感染拡大時の対応 院内感染対策委員会において、感染対策検討や院内周知を実施、感染対策チームから院内感染制御と感染対策の指導教育を実施し、院内感染対策を徹底する。	(2) 感染症の感染拡大時の対応 院内感染対策委員会において、感染対策検討や院内周知を実施、感染対策チームから院内感染制御と感染対策の指導教育を実施し、院内感染対策を徹底する。	【実施】 ・院内感染対策委員会において、感染対策検討や院内周知を実施、感染対策チームから院内感染制御と感染対策の指導教育を実施し、院内感染対策の徹底を図った。	小	B		
4 患者サービスの一層の向上 業務改善、人材育成、職員教育等により患者サービスの一層の向上を図ること。経営努力によって医療者を集め、患者サービスを考えた医療提供を行うことで患者満足度の向上を図ること。 地域住民により信頼され必要とされる病院となるため、患者・住民の意見を取り入れる仕組みづくりを積極的に行うこと。	4 患者サービスの一層の向上。 地域住民により信頼され必要とされる病院となるため、患者・住民の意見を取り入れる仕組みづくりに努める。経営努力によって医療者を集めるとともに、医師が治療に専念するための医師事務作業補助者、看護師の負担軽減のための看護補助者、地域医療連携のより一層の推進のための医療ソーシャルワーカー等職員の確保に努め、患者サービスのさらなる向上を図る。	4 患者サービスの一層の向上 地域住民により信頼され必要とされる病院となるため、患者・住民の意見を取り入れる仕組みづくりに努める。経営努力によって医療者を集めるとともに、医師が治療に専念するための医師事務作業補助者、看護師の負担軽減のための看護補助者、地域医療連携のより一層の推進のための医療ソーシャルワーカー等職員の確保に努め、患者サービスのさらなる向上を図る。		中	B		
	(1) 患者にとって良い医療の提供 DPCデータの活用及びクリニカルパス利用等による医療の効率性とともに、患者のQOL（生活の質）をより良くするため、医療の質の向上を図る。患者の生活環境・家庭環境にも配慮したうえで、治療方針を決める。	(1) 患者にとって良い医療の提供 DPCデータの活用及びクリニカルパス利用等による医療の効率性とともに、患者のQOL（生活の質）をより良くするため、医療の質の向上を図る。患者の生活環境・家庭環境にも配慮したうえで、治療方針を決める。	【実施】 ・DPCデータの活用及びクリニカルパス利用等による医療の効率化とともに、患者のQOL（生活の質）をより良くするため、患者の生活環境・家庭環境にも配慮し治療方針を決め、医療の質の向上を図った。	小	B		
(1) 診療待ち時間の改善等 外来診療、検査等の待ち時間の短縮に努めること。	(2) 診療待ち時間の改善等 外来診療、検査及び会計等の待ち時間の短縮を進めるため、患者動態等の実態調査を実施し、以下のような改善策を実施する。	(2) 診療待ち時間の改善等 外来診療、検査及び会計等の待ち時間の短縮を進めるため、患者動態等の実態調査を実施し、以下のような改善策を実施する。	【実施】 ・外来患者満足度アンケート調査において、「受付窓口」「診察前」「各種検査」「診察終了後」「会計」における待ち時間ならびに「医師との診察時間」に関する質問項目を設け、現況を把握した。また、アンケート結果は、当院ホームページに掲載し、待ち時間の減少に配慮するよう対応した。 ・総合案内に外来業務を把握している職員を配置することで、患者の目的や要望に合わせた的確な案内ができるようになり、患者の待ち時間短縮につながった。	小	B		
	ア 外来診療機能の見直しを行い、近隣の医療機関との連携を図る。	ア 外来診療機能の見直しを行い、近隣の医療機関との連携を図る。	【実施】 ・紹介、逆紹介等を行い、近隣の医療機関との連携を図ったが、紹介率は目標値を下回った。（紹介率はP5に掲載）	細	C		

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価	
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント
	イ 患者動線の無駄を省き、検査と診察の順序を入れ替える等、患者の立場に立った柔軟な対応を行う。	イ 患者動線の無駄を省き、検査と診察の順序を入れ替える等、患者の立場に立った柔軟な対応を行う。	【実施】 ・外来窓口でトリアージを行い、重症患者から診察できるようにするとともに、診察の順番の変更があることを表示している。 ・新病院移転後、患者の混乱を最小限に抑えるため、案内表示及び案内図を設置した。患者の案内、誘導等実施している。	細	B		
	ウ インフォメーションの活用等、予約制度の運用方法を見直す。	ウ インフォメーションの活用等、予約制度の運用方法を見直す。	【実施】 ・各診療科外来で1時間ごとの予約患者数を表示し、具体的な待ち時間をお伝えするようにしている。病院移転後は、ブロック受付の体制に変更し、患者番号を表示し診療進行状況をわかりやすくした。	細	B		
	エ 検査機器の効率的な稼働を行う。	エ 検査機器の効率的な稼働を行う。	【実施】 ・各種検査（CT・MRI検査）を早朝や時間外も行い、稼働率の向上と待ち時間の短縮を図った。	細	B		
	オ 新病院では、自動精算機を導入し、会計待ち時間の短縮と会計事務の効率化を図る。	オ 新病院では、自動精算機を導入し、会計待ち時間の短縮と会計事務の効率化を図る。	【実施】 ・入院、外来の料金支払いについて、患者の利便性向上のため、自動精算機を3台導入している。	細	B		
	カ その他職員のアイデアを活かすことにより待ち時間の短縮に努める。	カ その他職員のアイデアを活かすことにより待ち時間の短縮に努める。	【実施】 ・事前記載の案内や混雑時の円滑な動線の確保により時間の短縮に繋がった。	細	B		
(2) 院内環境及び患者・来院者等の快適性の向上 患者や来院者に快適な環境を提供するため、施設の改修及び補修をきめ細かく実施するとともに、患者のプライバシーに配慮した院内環境の整備に努めること。	(3) 院内環境及び患者・来院者等の快適性の向上 患者及び来院者等に、より快適な環境を提供するため、院内清掃を徹底する。 定期的に院内巡回等を実施し、施設の保全に努め、患者のプライバシーに配慮した院内環境の整備に努める。 新病院では、病室環境の向上として、全てのベッドサイドに窓を設け、ベッド毎の空調とする「マイウインドウ・マイエアコン」の病室とする。	(3) 院内環境及び患者・来院者等の快適性の向上 患者及び来院者等に、より快適な環境を提供するため、院内清掃を徹底する。 定期的に院内巡回等を実施し、施設の保全に努め、患者のプライバシーに配慮した院内環境の整備に努める。 新病院では、病室環境の向上として、全てのベッドサイドに窓を設け、ベッド毎の空調とする「マイウインドウ・マイエアコン」の病室とする。	【実施】 ・清掃業者により外来・病棟の日常清掃や定期清掃を実施するとともに、不備等があれば随時依頼し対応している。 ・警備員により定期的に院内巡回等を実施し、施設の保全・患者の安全確保に努めている。 ・病室は4床室を含め、すべてのベッドサイドに窓「マイウインドウ」を設置している。4床室の空調は入院患者様の容態や体調に合わせて各ベッドで空調のオンオフ及び温度や風量を調整可能な「マイエアコン」を設置している。 ・外来フロアにおいて相談コーナーを設置し、患者の不安に思っていることや分からないことについて相談を受けた。 ・再来受付機の横にボードを設置し、当日の休診や変更医師の情報を表示している。 ・内科・整形外科の各外来において、予約外患者の診察券・問診票入れを窓口の分かりやすい場所に設置している。 ・広報編集委員会において、院内掲示物に掲示期限を設ける等、整理を積極的に行った。 ・院内感染防止・衛生管理の徹底・サービスの向上・ご家族の負担を軽減するため、身一つで入院を目標に入院セットを導入、継続している。 ・予約入院の患者に対し入院前案内を実施し、入院時に必要な書類や公的制度の説明等、入院生活に関する案内を行うことで、安心して治療を受けられるように配慮している。 ・平成29年4月から敷地内完全禁煙を実施し、外来患者や面会者等の受動喫煙防止に配慮することで院内の環境改善に取り組んでいる。	小	B		
(3) 患者・来院者の利便性向上 病院内の案内等を充実するなど患者・来院者の移動しやすさに配慮し、利便性の向上に取り組むこと。	(4) 患者・来院者の利便性向上 玄関や受付での案内業務の充実や、病院内の案内表示板の充実、駐車場の整備等、患者の利便性の向上に取り組む。 新病院では、外来機能を1階に集約し、患者の利便性を向上させる。 また、病院に至る道順や交通機関の利用方法等病院に至る経路に関してもわかりやすい案内を行う。	(4) 患者・来院者の利便性向上 玄関や受付での案内業務の充実や、病院内の案内表示板の充実、駐車場の整備等、患者の利便性の向上に取り組む。 新病院では、外来機能を1階に集約し、患者の利便性を向上させる。 また、病院に至る道順や交通機関の利用方法等病院に至る経路に関してもわかりやすい案内を行う。	【実施】 ア 玄関や受付での案内業務の充実 ・スムーズに外来の受け付けができるよう、就業開始時間を調整し、新患・再来患者の案内を行なっている。 ・山武市基幹バス・乗合タクシーの案内を、正面玄関の見やすい場所に掲示している。また、デジタル掲示板を活用し外来診療表や時刻表を表示している。 ・マイナンバーカードを健康保険証として利用できるオンライン資格確認システムを稼働している。 ・新病院の開院当初に医事システム（サーバ）の不具合により3日間会計処理ができない事案があった。 イ 院外の案内板の設置 ・令和6年度末の設置状況 国道126号線沿1か所 ウ 来院者向け駐車場の整備 ・患者用駐車場の拡大や、駐車場係を増員配置し、車両案内を行うことにより来院車両がスムーズに駐車できるよう配慮している。 ・正面玄関付近におもいやり駐車場の車いす用駐車エリアを14台へと拡大し利便性を向上している。	小	C		

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価																																					
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント																																				
(4) 職員の接遇向上 職員一人ひとりが接遇の重要性を認識して、接遇の向上に努めること。	(5) 職員の接遇向上 職員一人ひとりが患者の立場に立って判断し、行動できるよう、接遇に対する研修を行う。研修内容を接遇に活かし、患者満足度向上という成果に結びついているか確認を行う。 また、患者満足度についてアンケートを実施し、ホームページで公開する。	(5) 職員の接遇向上 職員一人ひとりが患者の立場に立って判断し、行動できるよう、接遇に対する研修を行う。研修内容を接遇に活かし、患者満足度向上という成果に結びついているか確認を行う。 また、患者満足度についてアンケートを実施し、ホームページで公開する。	【実施】 ・病院職員としての接遇の基本姿勢と知識を身につけ、患者や家族に対するマナー・サービスの質の向上を図るため、接遇研修の実施、委託業者も含めた全職員を対象に配布した接遇マニュアルにより、接遇向上に努めている。	小	B																																						
	ア 接遇に関して現状調査等を実施する。	ア 接遇に関して現状調査等を実施する。	【実施】 ・「病院長への手紙」を設置し、病院利用者の意見を把握し改善に努めている。	細	B																																						
	イ 患者の立場に立った接遇を行う。	イ 患者の立場に立った接遇を行う。	【実施】 ＜接遇研修の実施＞ ・新入職員オリエンテーションにおいて、接遇研修を実施した。	細	B																																						
	＜患者満足度アンケート実施状況＞ <table><tr><td>区 分</td><td>令和3年度 （実績）</td><td>令和6年度</td><td>令和10年度 （目標）</td></tr><tr><td>患者満足度 （入院）</td><td>93.3%</td><td>95%</td><td>95%</td></tr><tr><td>患者満足度 （外来）</td><td>70.4%</td><td>75%</td><td>75%</td></tr></table> ※令和4年度は入院のみ実施（92.7%）のため、令和3年度実績値を基準とする。	区 分	令和3年度 （実績）	令和6年度	令和10年度 （目標）	患者満足度 （入院）	93.3%	95%	95%	患者満足度 （外来）	70.4%	75%	75%	＜患者満足度アンケート実施状況＞ <table><tr><td>区 分</td><td>令和5年度 （実績）</td><td>令和6年度 （目標）</td><td>令和10年度 （目標）</td></tr><tr><td>患者満足度 （入院）</td><td>95.0%</td><td>95%</td><td>95%</td></tr><tr><td>患者満足度 （外来）</td><td>65.7%</td><td>75%</td><td>75%</td></tr></table> ※令和4年度は入院のみ実施（92.7%）のため、令和3年度実績値を基準とする。	区 分	令和5年度 （実績）	令和6年度 （目標）	令和10年度 （目標）	患者満足度 （入院）	95.0%	95%	95%	患者満足度 （外来）	65.7%	75%	75%	＜患者満足度アンケート実施状況＞ <table><tr><td>区 分</td><td>令和5年度実績</td><td>令和6年度実績</td><td>実績差</td></tr><tr><td>患者満足度（入院）</td><td>95.0%</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>患者満足度（外来）</td><td>65.7%</td><td>75.1%</td><td>9.4%</td></tr></table> ※令和6年度は病院移転のため未実施	区 分	令和5年度実績	令和6年度実績	実績差	患者満足度（入院）	95.0%	—	—	患者満足度（外来）	65.7%	75.1%	9.4%	細	B		
	区 分	令和3年度 （実績）	令和6年度	令和10年度 （目標）																																							
	患者満足度 （入院）	93.3%	95%	95%																																							
患者満足度 （外来）	70.4%	75%	75%																																								
区 分	令和5年度 （実績）	令和6年度 （目標）	令和10年度 （目標）																																								
患者満足度 （入院）	95.0%	95%	95%																																								
患者満足度 （外来）	65.7%	75%	75%																																								
区 分	令和5年度実績	令和6年度実績	実績差																																								
患者満足度（入院）	95.0%	—	—																																								
患者満足度（外来）	65.7%	75.1%	9.4%																																								
(6) 遠隔カンファレンスの実施 新病院では、WEB会議等による他病院等とのコミュニケーションを強化する。	(6) 遠隔カンファレンスの実施 新病院では、WEB会議等による他病院等とのコミュニケーションを強化する。	【実施】 ・新病院では、WiFi環境を整備しており、WEB会議等を実施し他病院とのコミュニケーションを強化している。	小	B																																							
(7) 外部委託との連携 新病院では、外部委託による売店やレストラン、アメニティ施設の運営等により、利用者サービスの充実を図る。。	(7) 外部委託との連携 新病院では、外部委託による売店やレストラン、アメニティ施設の運営等により、利用者サービスの充実を図る。	【実施】 新病院では、外部委託により院内・院外への売店の設置や、外来者用のレストランを設置した。 また、山武市が敷地内のアメニティ棟に地域包括支援センターを配置し、市と連携のもと、地域住民の心身の健康維持、保健福祉等を包括的に支援する。	小	B																																							
5 安心で信頼できる良質な医療の提供	5 安心で信頼できる良質な医療の提供	5 安心で信頼できる良質な医療の提供		中	B																																						
(1) 安全対策の徹底 患者及び住民に信頼される良質な医療を提供するため、医療事故防止対策・院内感染防止対策を立案し、各部署に指導を徹底するとともに、医療事故等に関する情報の収集分析に努め、医療事故の発生及び再発防止を図ること。	(1) 安全対策の徹底	(1) 安全対策の徹底		小	B																																						
	ア 全職員が医療チームの一員であることの認識を深め、医療現場において良好なコミュニケーションとチームで互いに連携して医療安全を推進し、医療事故（ヒヤリハットを含む）を防ぐ。	ア 全職員が医療チームの一員であることの認識を深め、医療現場において良好なコミュニケーションとチームで互いに連携して医療安全を推進し、医療事故（ヒヤリハットを含む。）を防ぐ。	【実施】 ・安全なチーム医療を推進する上で、インシデント・アクシデント報告は医療事故防止や再発防止に役立つ情報であるという認識が全職員でさらに深まり、安全文化の構築に繋がっている。報告された事象は、当該部署だけでなく他部署とも連携・共有することで、医療の質の向上に必要な組織的な医療安全体制の構築に効果を上げている。 ・令和6年度の報告件数は1,189件で昨年より増加がみられた。報告件数の上位を占めている項目は、ドレーンチューブ関連、薬剤関連、転倒転落関連で、全体の約71%を占めている。 ・職員一人一人の気づきで事故を回避している場面も多く報告されている。「患者に影響を及ぼす前に気づいた・発見した」インシデント0レベルの報告推進を行い全体の約11%、131件の報告があった。 ・アクシデント報告は、レベル5事例が1件あった。食事を提供した際に死亡した事例の報告があり、医療安全管理委員会で協議した結果、提供の仕方を見直した。3b事例12件でいずれも転倒による骨折事案であった。305件の転倒事案があったが、他はいずれも安全対策を実施し事故には至っていない。院内だけで対応できない事象については、顧問弁護士に相談し専門的な立場から助言により職員の安心に繋がっている。	細	B																																						

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価	
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント
	イ 患者及び地域住民に信頼される良質な医療の提供に努め、院内感染防止対策、医療事故防止対策を始めとして様々な医療安全に対する委員会を設置して検証し、原因究明を行う。また、医療スタッフ間で情報共有を行い、原因究明から改善を繰り返すことで、医療事故（ヒヤリハットを含む）を発生させない仕組みを作る。	イ 患者及び地域住民に信頼される良質な医療の提供に努め、院内感染防止対策、医療事故防止対策を始めとして様々な医療安全に対する委員会を設置して検証し、原因究明を行う。また、医療スタッフ間で情報共有を行い、原因究明から改善を繰り返すことで、医療事故（ヒヤリハットを含む。）を発生させない仕組みを作る。	【実施】 ・医療安全管理委員会を月1回開催し、出席率90%以上を確保する中、事例の分析や対策の検討、職員の安全教育の計画運営が実践できた。 ・週1回、医療安全カンファレンスを実施し、改善策の検討を行い患者の安全と職員の安全確保を図り、医療安全対策の評価・検討・計画の討議を深めていく場となっている。 ・医療安全ラウンドを月1回カンファレンスの時間を利用し、職場環境と安全機器管理を中心に実施した。掲示物の破損、コード類の乱れ、廊下の障害物の有無、緊急コールの周知状況の再確認をすることができた。 ・医療安全標語を毎月掲示し、安全意識の向上に努めた。 ・看護部の安全対策委員会ではインシデントの背景要因と改善策について検討し情報共有を行うとともに医療安全トピックスを発行し再発防止に努めている。 ・令和6年度の医療安全研修はe－ラーニングを活用し研修を実施。「人は誰でも間違える」「失敗から学ぶ」「情報を共有する」「復唱」「指差し呼称」「ダブルチェック」のテーマで95%が視聴できた。 ・院内感染防止対策の強化を図るため、連携する病院と年4回のカンファレンスを行い、情報交換等に努めた。 ・令和6年度は、医療安全対策地域連携加算Ⅰ・Ⅱの届出を行っている病院間の「医療安全相互チェック」において、院内ラウンドを実施し情報交換を行った。	細	A		
	ウ 医薬品の安全管理の徹底のため、手順書の確認や職員研修を実施して管理の徹底を図る。	ウ 医薬品の安全管理の徹底のため、手順書の確認や職員研修を実施して管理の徹底を図る。	【実施】 ・医薬品の安全管理のために、手順書を定期的に見直し、職員研修を実施した。	細	B		
	エ 薬剤師による患者の服薬の管理指導を積極的に実施し、投薬による事故を未然に防ぐ。患者が理解し、納得できる説明を行う。	エ 薬剤師による患者の服薬の管理指導を積極的に実施し、投薬による事故を未然に防ぐ。患者が理解し、納得できる説明を行う。	【実施】 ・院内ラウンドの実施と定着、患者誤認防止の更なる徹底と推進を進めていくことで、医療安全対策の標準化を推進し、医療安全の質の向上に努めた。 ・医薬品情報については、医薬品医療機器情報配信サービス（PMDAメディナビ）によりタイムリーに情報を収集し提供した。 ・一般病棟に薬剤師を配置し、持参薬確認や相談応需、患者への服薬指導をタイムリーに行った。また配薬カートのチェックは全病棟で実施し、薬剤関連の事故防止に努めた。	細	B		
(2) 信頼される医療の実施 医療の中心は患者であるという認識のもと、患者や地域住民と病院との信頼関係を築き上げ、真に地域に密着した病院となること。患者の権利を尊重し、インフォームドコンセント（患者やその家族が、自ら受ける治療の内容に納得し、自分に合った治療法を選択できるような十分な説明を受けた上での同意をいう。）を徹底すること。 カルテ・レセプト、DPCデータ等医療情報の適切な情報開示を進め、患者・地域住民との関係をより強固なものにすること。 また、産科医療、セカンドオピニオン（患者やその家族が、治療法等の判断に当たって、主治医とは別の医師の意見を聴くこと。また、その意見をいうこと。）外来、緩和ケア及び回復期機能をより充実し、患者が地域で安心して治療を受けられる環境を整備すること。	(2) 信頼される医療の実施 医療センターの理念「患者中心の医療を行い、信頼される病院を目指します。」にあるように、医療の中心は患者であるという基本認識のもと、患者やその家族から信頼され、納得に基づく診療を行う。 さらに、検査及び治療の選択については、SDM（共同意思決定）を踏まえ、患者の意思を尊重したインフォームドコンセント（患者やその家族が、自ら受ける治療の内容に納得し、自分に合った治療法を選択できるような十分な説明を受けた上での同意をいう）を徹底する。 また、周産期医療、セカンドオピニオン（患者やその家族が、治療法等の判断に当たって、主治医とは別の医師の意見を聴くこと。また、その意見をいうこと。）外来、緩和ケア及び回復期機能をより充実し、患者が地域で安心して治療を受けられる環境を整備する。	(2) 信頼される医療の実施 医療センターの理念「患者中心の医療を行い、信頼される病院を目指す。」にあるように、医療の中心は患者であるという基本認識のもと、患者やその家族から信頼され、納得に基づく診療を行う。 さらに、検査及び治療の選択については、SDM（共同意思決定）を踏まえ、患者の意思を尊重したインフォームドコンセント（患者やその家族が、自ら受ける治療の内容に納得し、自分に合った治療法を選択できるような十分な説明を受けた上での同意をいう。）を徹底する。 また、周産期医療、セカンドオピニオン（患者やその家族が、治療法等の判断に当たって、主治医とは別の医師の意見を聴くこと。また、その意見をいうこと。）外来、緩和ケア及び回復期機能をより充実し、患者が地域で安心して治療を受けられる環境を整備する。	【実施】 ・インフォームド・コンセントの過程において、信頼され納得に基づいた医療を行うために、SDM（共同意思決定）の実践に取り組んでいる。 ・医療者が患者や家族と十分なコミュニケーションをとり、医療情報等を相互に共有しながら、共同による意思決定に努めている。 医療情報等の共有においては、理解しやすいうように絵や図等を用いて丁寧に説明することとしている。 ・手術や処置等で、治療成績だけでなく、頻度は少ないが起こりうる可能性のある合併症の説明も行い、治療法や処置における患者の自己決定権を尊重し、書面での承諾書の作成を徹底している。 ・セカンドオピニオンについては、地域医療連携室を受付窓口とし、ホームページ等で案内を行っている。 ・他医療機関へ紹介の際は、診療予約、受診案内の問い合わせ、情報提供を行い、患者が他医療機関へスムーズに受診できるように対応している。 ・患者サポート体制の充実を図るため、相談支援窓口（地域医療連携室内）に患者サポートナースを配置し、患者等からの疾病に関する医学的な質問並びに入院上の不安等に関する相談に対応している。	小	B		
(3) 法令の遵守 患者が安心して医療を受けられるよう、医療法（昭和23年法律第205号）をはじめとする関係法令を遵守するとともに、行動規範と倫理を確立すること。 また、情報管理と情報公開について、法令を遵守し適切に行うこと。	(3) 法令等の遵守 患者が安心して医療を受けられるよう、医療法（昭和23年法律第205号）をはじめとする関係法令を遵守するとともに、行動規範と倫理を確立する。また法令を遵守するため、常に各種規程の見直しや体制の構築を進めるとともに、委員会や研修等を通じ、職員へ意識の醸成を図っていく。	(3) 法令等の遵守 患者が安心して医療を受けられるよう、医療法（昭和23年法律第205号）をはじめとする関係法令を遵守するとともに、行動規範と倫理を確立する。また法令を遵守するため、常に各種規程の見直しや体制の構築を進めるとともに、委員会や研修等を通じ、職員へ意識の醸成を図っていく。	【実施】 ・保健所の立入検査により、医療法等関係法令に基づいて、適正に病院運営が行われていることが確認された。また、諸規程については、各部署で職員が閲覧できる体制を整え、周知を図っている。 ・関東信越厚生局の適時調査が実施され対応した。	小	B		
	(4) 適正な情報管理と情報公開 さらに、個人情報保護及び情報公開に関しては、法令に基づき適切に対応する。 また、医療センターの業務運営に係る内容については、法令に基づき適切に公表を行うとともに、地域医療連携についてホームページ等を通じて情報発信を行い、経営の透明性を確保する。	(4) 適正な情報管理と情報公開 さらに、個人情報保護及び情報公開に関しては、法令に基づき適切に対応する。 また、医療センターの業務運営に係る内容については、法令に基づき適切に公表を行うとともに、地域医療連携についてホームページ等を通じて情報発信を行い、経営の透明性を確保する。	【実施】 ・地方独立行政法人さんむ医療センター個人情報取扱規程及び山武市情報公開条例に基づき、患者及びその家族からのカルテ開示請求に対応した。（令和6年度のカルテ開示件数は21件）	小	B		
6 市の医療施策推進における役割	6 市の医療施策推進における役割	6 市の医療施策推進における役割		中	B		

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価	
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント
(1) 市の保健・介護行政との連携 住民の健康増進を図るため、市の機関と連携・協力し各種健康診断を実施するなど、疾病予防及び介護予防の推進を図ること	(1) 市の保健・介護行政との連携	(1) 市の保健・介護行政との連携		小	B		
	ア 予防接種や乳幼児健診を積極的に行う。	ア 予防接種や乳幼児健診を積極的に行う。	【実施】 ・県内外の市町村のがん検診、妊婦乳児一般健康診査、乳幼児精密健康診査、児童結核検診等の事業を委託契約し実施した。また、山武市の乳児健診については、月1回施設の一部を提供し、小児科外来と連携して行った。（令和6年度実施件数：158件） ・千葉県内定期予防接種相互乗り入れに加入し、市町の定期予防接種の業務委託契約を受託し実施した。（令和6年度実施件数：2,213件） ・大人、小児のインフルエンザ予防接種については、医事課に予約受付窓口を設置し集団接種で行った。（令和6年度実施件数：大人213件、小児152件） ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を内科外来で行った。（令和6年度実施件数：91件）	細	A		
	イ がん検診における内視鏡検査、子宮がん検診精密検査等を推進する。	イ がん検診における内視鏡検査、子宮がん検診精密検査等を推進する。	【実施】 ・山武市の指定医療機関としてがん検診における各種検査の推進をしている。	細	B		
	ウ 糖尿病・腎臓病の重症化予防事業を推進する。	ウ 糖尿病・腎臓病の重症化予防事業を推進する。	【実施】 ・山武市と共催で市民講座（糖尿病等）を実施した。	細	B		
	エ 個別特定健康診査・後期高齢者健康診査の受入体制の整備、各種感染症予防接種受入人数の増加を図る。	エ 個別特定健康診査・後期高齢者健康診査の受入体制の整備、各種感染症予防接種受入人数の増加を図る。	【実施】 ・山武市の指定医療機関として受入体制の整備をしている。	細	B		
	オ 居宅介護事業の充実を図る。	オ 居宅介護事業の充実を図る。	【実施】 ・併設居宅介護支援事業所に主任ケアマネージャー1名を配置し、居宅サービス計画を作成するとともに、介護保険制度の案内・相談を行ったが、利用者数は前年度より下回った。（令和6年度年間延べ利用者数：333名（市からの委託含む））	細	C		
(2) 地域包括支援センターとの連携 令和6年度の新病院開業に合わせて、現在山武市で設置している成東地域包括支援センターを医療センター内に移転・設置する。これに伴い、医療センターとの更なる連携強化を図り、切れ目のない在宅医療と在宅介護を提供できる体制構築を目指すこと。	(2) 地域包括支援センターとの連携 令和6年度の新病院開院に合わせて、現在山武市で設置している成東地域包括支援センターが新病院敷地へ移設される。これに伴い、医療センターでは、当該成東地域包括支援センターが提供する各種サービスとの協働体制を強化し、地域高齢者の健康保持や生活安定に向けた支援を推進していく。	(2) 地域包括支援センターとの連携 新病院開院に合わせて、現在山武市で設置している成東地域包括支援センターが新病院敷地へ移設される。これに伴い、医療センターでは、当該成東地域包括支援センターが提供する各種サービスとの協働体制を強化し、地域高齢者の健康保持や生活安定に向けた支援を推進していく。	【実施】 ・市の保健・介護行政推進における病院の役割を明確にし、各市町部門担当者との意見交換会を行う等の連携を図った。 ＜産後ケア事業＞ 山武市（平成30年10月～）※母乳外来開設（令和元年10月～） 東金市（令和元年10月～） 横芝光町（令和3年4月～） 大網白里市（令和4年5月～） 九十九里町（令和5年4月～）	細	A		
(3) 災害等の非常事態を想定した備え 平時より事業継続計画（BCP）及び災害対策マニュアルの対策をもって地震、津波、台風、大規模事故等の災害や緊急事態への対応体制を確立すること。市との連携を図り情報の共有化に努め体制を確立すること。市が行う災害訓練等に積極的に参加し体制の維持に努めること。 災害発生時には「災害時の医療救護活動についての覚書」に基づき医療救護活動を提供すると共に、災害医療の拠点となり、BCPに基づき医療の提供に努める。また、これらを実施するための医療者を養成すること。	(3) 災害等の非常事態を想定した備え 平時より事業継続計画（BCP）及び災害対策マニュアルの対策をもって地震、津波、台風、大規模事故等の災害や緊急事態への対応体制を確立する。市との連携を図り情報の共有化に努め、市が行う災害訓練や院内防災訓練のほか、災害派遣医療チーム（DMAT）訓練等に積極的に参加し体制の維持に努める。 新病院施設は、強風・浸水対策に加え、基礎レベルに免震装置を配置した免震構造で、大地震に対しても十分な安全性を確保しており、建物と敷地の活用による災害医療への対応を可能とする。 災害発生時には「災害時の医療救護活動についての覚書」に基づき医療救護活動を提供すると共に、災害医療の拠点となり、BCPに基づき医療の提供に努める。また、これらを実施するための医療者を養成する。 また、災害時に多発する重症傷病者に対する救急医療体制を確保するため、高度な診療機能・被災地からの重症傷病者の受け入れ機能・広域搬送の対応機能・DMATの派遣機能の維持整備に努める。	(3) 災害等の非常事態を想定した備え 平時より事業継続計画（BCP）及び災害対策マニュアルの対策をもって地震、津波、台風、大規模事故等の災害や緊急事態への対応体制を確立する。市との連携を図り情報の共有化に努め、市が行う災害訓練や院内防災訓練のほか、災害派遣医療チーム（DMAT）訓練等に積極的に参加し体制の維持に努める。 新病院施設は、強風・浸水対策に加え、基礎レベルに免震装置を配置した免震構造で、大地震に対しても十分な安全性を確保しており、建物と敷地の活用による災害医療への対応を可能とする。 災害発生時には「災害時の医療救護活動についての覚書」に基づき医療救護活動を提供すると共に、災害医療の拠点となり、BCPに基づき医療の提供に努める。また、災害時に多発する重症傷病者に対する救急医療体制を確保するため、高度な診療機能・被災地からの重症傷病者の受け入れ機能・広域搬送の対応機能・DMATの派遣機能の維持整備に努める。	【実施】 ・災害時に設置される医療救護所での傷病者に対する応急処置や医療活動の体制について、山武市と協定を締結している。 ・院内防災訓練（令和6年8月、令和7年3月）を実施。 ・千葉県山武長生活動拠点本部訓練（令和6年9月28日）に医師1名、看護師3名、事務員1名が参加した。 ・令和6年度「被災く傷病者への対応のための研修」に医師1名、看護師2名、放射線技師1名が参加した。 ・千葉県地域DMAT（GLDMAT。災害急性期に機動性を持って活動できるようトレーニングを受けた医療チーム）隊1隊を編成し、災害対応力を維持している。また、活動に必要な知識・技能の維持向上のため、隊員を研修に派遣した。 ・EMIS（広域災害救急医療情報システム）緊急時入力訓練に事務員1名が参加した。	小	B		

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価	
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント
(4) 住民への保健医療情報の提供及び発信 医療に関する専門分野の知識を活用し、住民対象の公開講座の開催やホームページや広報紙等での医療情報の提供など、保健医療及び健康に関する情報の発信及び普及啓発を推進すること。	(4) 住民への保健医療情報の提供及び発信 各診療科の診療案内、病院の医療に関する取り組み情報等を病院ホームページ及び広報紙等に掲載する。 医療に関する専門知識を活用した住民対象の公開講座の開催等、医療情報の発信及び普及啓発に取り組む。疾病について住民の理解を深め、予防活動にも取り組む。	(4) 住民への保健医療情報の提供及び発信 各診療科の診療案内、病院の医療に関する取り組み情報等を病院ホームページ及び広報紙等に掲載する。 医療に関する専門知識を活用した住民対象の公開講座の開催等、医療情報の発信及び普及啓発に取り組む。疾病について住民の理解を深め、予防活動にも取り組む。	【実施】 ・病院ホームページについて、令和6年度においても内容を充実させる等、より分かりやすく、かつ迅速に情報発信を行った。 ・季刊発行の院内広報誌により、患者のニーズに応えた情報を配信している。新任医師の紹介、医師や医療技術職員による医療情報や仕事内容についての紹介を行い、院内フロアや近隣市町の窓口に設置した。 ・山武市簡易マザースホーム通園児の療育指導等のため、言語聴覚士を年12回派遣した。また、山武市のことば発達検査のため、言語聴覚士を年24回派遣した。 ・DPCデータに基づく令和5年度の病院指標を病院ホームページに公開した。（年齢階級別患者数、診断群分類別患者数等）	小	B		
(5) 住民理解のための取組 住民に対して医療センターが提供している役割や機能の理解を進めると共に、地域医療提供体制を将来にわたって持続可能なものとするための経営強化に向けた取組み等についても、住民に対して丁寧な説明を行い、住民の理解を得ながら進めること。	(5) 住民理解のための取組 医療センターは、山武市が設置する公的な病院であることから、救急医療等の提供を行っており、必要な経費については、市から運営費負担金として繰り入れている。 このため、医療センターが地域で果たす役割や機能のほか、持続可能な医療提供体制とするための経営強化・経営改善の取組み等について、住民に対して丁寧な説明を行い、理解を得る必要がある。 山武市とも協調し、公開講座等の実施やホームページ、広報紙等、様々な媒体を通じて情報を発信し、情報の共有と信頼関係を構築していく。 本中期計画（経営強化プラン）の実施状況及び点検評価結果についても、ホームページ等により公表し、病院運営への住民理解に努める。	(5) 住民理解のための取組 医療センターが地域で果たす役割や機能のほか、持続可能な医療提供体制とするための経営強化・経営改善の取組み等について、住民に対して丁寧な説明を行う。 山武市とも協調し、公開講座等の実施やホームページ、広報紙等、様々な媒体を通じて情報を発信し、情報の共有と信頼関係を構築していく。 第5期中期計画（経営強化プラン）の実施状況及び点検評価結果についても、ホームページ等により公表し、病院運営への住民理解に努める。	【実施】 ・山武市で発行している「広報さんむ」で助産師募集、また新病院についての記事を掲載し情報発信を行った。（広報さんむ 令和6年5月号、8月号 全戸配布約21,000件） ・山武市と共催し市民向け講話を行った。	小	B		
(6) 住民との連携 病院ボランティアの受け入れを積極的に行い、地域に開かれた病院として、地域住民と医療センターの連携を深めること。	(6) 住民との連携 地域住民の病院ボランティアへの積極的な開放に努めるとともに、医療センターと地域住民が、地域医療に関する問題意識を共有し、お互いに支え合う関係を構築する。	(6) 住民との連携 地域住民の病院ボランティアへの積極的な開放に努めるとともに、医療センターと地域住民が、地域医療に関する問題意識を共有し、お互いに支え合う関係を構築する。	【実施】 ・コロナ禍より中止していた病院ボランティアの受け入れについて、新病院開院と同時に受け入れを再開し、外来案内誘導や音楽演奏、アロマテラピー等のボランティア活動が行われた。 ・コロナ禍により中止していたが、令和6年度に5年ぶりにクリスマスコンサートを再開した。	小	B		
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項		大	B		
1 地方独立行政法人としての運営管理体制の持続的な発展 地方独立行政法人として運営をより的確に行えるよう、適時適切な理事会の開催、事務局等の必要な人員を確保するとともに体制を向上させ、中期目標、中期計画及び年度計画に掲げる組織目標が着実に達成できる運営管理体制を構築すること。 病院内において指示・文書等の情報の流れを円滑にし、組織全体として、情報の共有を徹底するとともに、変化への対応能力、意思決定のスピードを高めること。	1 地方独立行政法人としての運営管理体制の持続的な発展 地方独立行政法人として、適時適切な運営管理を行うため、理事会や委員会等を適宜開催し、速やかな意思決定を図る。運営体制では、医療職及び事務職の人員確保・育成・定着に努め、組織実行力の向上を図る。 理事会が中心となり、中期目標に基づく中期計画（経営強化プラン）及び年度計画の実施状況をモニタリングし、組織目標の達成に努める。 また、ＩＴシステムの活用等により、情報伝達を円滑化させ、意思決定の迅速化、情報共有の徹底を図り、様々な環境変化にも柔軟に対応していくことで、運営管理体制の持続的な発展を目指していく。	1 地方独立行政法人としての運営管理体制の持続的な発展 適時適切な運営管理を行うため、理事会や委員会等を適宜開催し、速やかな意思決定を図る。運営体制では、医療職及び事務職の人員確保・育成・定着に努め、組織実行力の向上を図る。 理事会が中心となり、中期目標に基づく中期計画（経営強化プラン）及び年度計画の実施状況をモニタリングし、組織目標の達成に努める。 また、ＩＴシステムの活用等により、情報伝達を円滑化させ、意思決定の迅速化、情報共有の徹底を図り、様々な環境変化にも柔軟に対応していくことで、運営管理体制の持続的な発展を目指していく。	【実施】 ・理事会において重要事項についての意思決定を行うとともに、管理職で構成し病院運営等にかかる主要事項の検討を行う経営の質向上委員会及び病院の質向上委員会を通じて、法人の意思統一を図るとともに、中期目標、中期計画及び年度計画の達成に向けて取り組みを行った。 <各委員会等の開催状況> ・理事会 13回（うち臨時理事会1回） ・経営の質向上委員会 12回 ・病院の質向上委員会 12回	中	B		
2 医師の働き方改革への対応 令和6年度から医師の時間外労働の上限規制が開始される等、医療の現場においても業務効率化や業務内容の柔軟性が求められる。そのため、適切な勤怠管理、人員確保から各医療関係職種の専門性活用やIT技術の活用等、業務の効率化を図り職員のワークライフバランスの充実や多様で柔軟な働き方を考慮した改革推進を図ること。	2 医師の働き方改革への対応 令和6年度からは、医師に対する時間外労働の上限規制が開始する等、医療の現場においても業務効率化や業務内容の柔軟性が求められる。そのため、適切な勤怠管理、人員確保、各医療関係職種の専門性活用、また、業務の効率化を図ることで、医師やその他職員の働き方改革を推進していく。	2 医師の働き方改革への対応		中	B		
	(1) 労働時間の把握・管理 現在の勤怠管理状況について検証し、打刻漏れの有無、宿日直等の特殊な勤怠形態を適切に管理できているか等、不備や問題点の有無について確認し、勤怠管理の適切性について継続的に検証する。	(1) 労働時間の把握・管理 現在の勤怠管理状況について検証し、打刻漏れの有無、宿日直等の特殊な勤怠形態を適切に管理できているか等、不備や問題点の有無について確認し、勤怠管理の適切性について継続的に検証する。	・労働基準監督署からの宿日直許可を取得している。 ・時間外労働時間と自己研鑽の区別を明確化するため、取扱要綱を作成。時間外勤務時間については、月ごとに管理し把握できるようにしている。 ・院外勤務許可願を提出してもらうことで、院外での勤務時間を把握している。	小	B		
	(2) タスクシェア・シフトやIT技術等を用いた業務の効率化 医師事務作業補助者の確保や育成の推進、看護師の特定行為研修の受講促進を図る等、業務の平準化・効率化を目指す。また、施設整備の推進と合わせて、業務効率化を目的としたＩＴシステムの導入についても検討していく。	(2) タスクシェア・シフトやＩＴ技術等を用いた業務の効率化 医師事務作業補助者の確保や育成の推進、看護師の特定行為研修の受講促進を図る等、業務の平準化・効率化を目指す。また、施設整備の推進と合わせて、業務効率化を目的としたＩＴシステムの導入についても検討していく。	・令和7年度計画より、事務職員の医師事務作業補助研修履行を設計した。 ・バイタルデータ自動入力システムを導入し、業務の効率化、スタッフの負担軽減を図った。	小	B		
3 健全な法人運営の実施 公正な法人運営がなされるよう必要な規程の更新及び作成、内部統制機能の維持と定期的な見直しを実施すること。また、実効性のある監査が実施される体制を整備すること。	3 健全な法人運営の実施	3 健全な法人運営の実施		中	B		

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価	
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント
	(1) 内部統制の運用 公正な法人運営のため、内部統制に関する規程に基づいた内部統制システムの運用と充実強化に努める。 法令遵守及び法人業務の適正を確保するため、必要な規程の整備と継続的な見直しを行う。 推進体制として、理事を主体とした内部統制委員会を設置し、ガバナンスを強化していく。	(1) 内部統制の運用 公正な法人運営のため、内部統制に関する規程に基づいた内部統制システムの運用と充実強化に努める。 法令遵守及び法人業務の適正を確保するため、必要な規程の整備と継続的な見直しを行う。 推進体制として、理事を主体とした内部統制委員会を設置し、ガバナンスを強化していく。	【実施】 ・理事会において、定期的に法令遵守体制を含めた業務改善計画の進捗状況を確認するとともに、理事会の業務改善に関する執行・進捗管理を実施している。また、法令遵守を意識した適正な事務処理を行うための規程を整備し、推進体制として各理事を主体とする内部統制委員会を設置している。	小	B		
	(2) 内部・外部通報制度の運用 法令違反や不正行為等の発生を防ぐため、内部通報及び外部通報に関する規程に基づき、適正に運用する。	(2) 内部・外部通報制度の運用 法令違反や不正行為等の発生を防ぐため、内部通報及び外部通報に関する規程に基づき、適正に運用する。	【実施】 ・「内部・外部通報制度」に関する規程等に基づき、法令違反や不正な行為等の発生又はその恐れがある場合に、適切に対応できるよう努めている。	小	B		
	(3) 監事機能の充実・強化 業務の健全な運営を確保するために、監事機能の充実・強化を図るとともに実効性のある監査を実施する。	(3) 監事機能の充実・強化 業務の健全な運営を確保するために、監事機能の充実・強化を図るとともに実効性のある監査を実施する。	【実施】 業務の健全な運営を確保するために、着実かつ実行性のある監査を実施した。	小	B		
4 効率的かつ効果的な業務運営	4 効率的かつ効果的な業務運営	4 効率的かつ効果的な業務運営		中	B		
(1) 適切かつ弾力的な人員配置 医療需要の変化や病院経営を取り巻く状況に迅速に対応するため、医師をはじめとする職員の配置を適切に行うこと。	(1) 適切かつ弾力的な人員配置 患者動向を注視し、外部環境の変化を捉えながら、医師をはじめとする適切な職員配置により医療を提供する。 職員の働き方の要望に応じてきめ細かな雇用形態を取り入れること等により、多様な専門職の活用を図り、効果的な医療の提供に努める。 事務職については職員採用計画に従い業務量に応じた職員数を確保するとともに、内部牽制機能の体制強化を図る。また、計画的な配置転換または担当事務の変更を行う。 さらに、経営情報を全職員が共有する等、経営意識の向上に努め、事務の効率的・効果的な執行に取り組む。	(1) 適切かつ弾力的な人員配置 患者動向を注視し、外部環境の変化を捉えながら、医師をはじめとする適切な職員配置により医療を提供する。 職員の働き方の要望に応じてきめ細かな雇用形態を取り入れること等により、多様な専門職の活用を図り、効果的な医療の提供に努める。 事務職については職員採用計画に従い業務量に応じた職員数を確保するとともに、内部牽制機能の体制強化を図る。また、計画的な配置転換または担当事務の変更を行う。 さらに、経営情報を全職員が共有する等、経営意識の向上に努め、事務の効率的・効果的な執行に取り組む。	【実施】 ・再雇用制度を活用し、定年後の看護師等の効率的な人員配置に努めた。（令和6年度制度該当者：看護師5名、准看護師3名、医療技術職員4名、事務職員1名、助手1名）	小	B		
(2) 職員の職務能力の向上	(2) 職員の職務能力の向上（人材育成とスキルアップ）	(2) 職員の職務能力の向上（人材育成とスキルアップ）		小	B		
① 医療職の職務能力の高度化・専門化を図るため、専門医・指導医、認定看護師等の資格取得も含めた教育研修システム（短期留学助成などを含む）を整備すること。	ア 医療職の職務能力の高度化・専門化を図るため、専門医・指導医、認定看護師等の資格取得も含めた教育研修システム（短期留学助成などを含む）を整備する。ひいては、患者サービスの向上につながる研修を進める。	ア 医療職の職務能力の高度化・専門化を図るため、専門医・指導医、認定看護師等の資格取得も含めた教育研修システム（短期留学助成などを含む）を整備する。ひいては、患者サービスの向上につながる研修を進める。	【実施】 ・医療職は、部門ごとの研修や外部研修に参加し、スキルアップを図った。	細	B		
② 事務職については、経営企画部門の水準向上をより推進し、病院経営全般について理事長をサポートできる体制とすること。総合的な視点を持ち組織横断的役割を担う職員を育成すること。	イ 事務職の職務能力の向上については、経営企画部門の水準向上を図り、病院経営全般についてより推進できる体制とする。また、総合的な視点を持ち組織横断的役割を担う職員の育成に努め、研修計画による外部研修会への参加により、意識改革を図る。	イ 事務職の職務能力の向上については、経営企画部門の水準向上を図り、病院経営全般についてより推進できる体制とする。また、総合的な視点を持ち組織横断的役割を担う職員の育成に努め、研修計画による外部研修会への参加により、意識改革を図る。	【実施】 ・事務職は、事務職員研修計画に基づき、職務を遂行するにあたり必要とされる基礎及び専門的な研修を履修し、職務能力の向上を図った。	細	B		
	ウ 看護師奨学金を利用して就職する看護師が多数いるため、新人看護師としてスキルアップする教育環境を整備する。	ウ 看護師奨学金を利用して就職する看護師が多数いるため、新人看護師としてスキルアップする教育環境を整備する。	【実施】 ・新入看護職員ワーキンググループを中心として、新人教育プログラムに沿った教育を実施した。 ・研修用シュミレーターの活用により知識・技術の向上を図るとともに、インターネット配信による研修や講座の受講が可能となり、自己の課題に向けた学習ができる環境を整備した。 ・事例報告会を行い1年間の自己の看護観について振り返りを行った。	細	A		
(3) 人事評価制度の適切な運用 職員の努力が評価され業績や能力を的確に反映した人事及び昇任管理を行うため、人事評価制度を公正な立場からより一層適正に運用を図ること。	(3) 人事評価制度の適切な運用 職員の努力が評価され業績や能力を的確に反映した人事及び昇任管理を行うため、人事評価制度を公正な立場からより一層適正に運用を図る。	(3) 人事評価制度の適切な運用 職員の努力が評価され業績や能力を的確に反映した人事及び昇任管理を行うため、人事評価制度を公正な立場からより一層適正に運用を図る。	【実施】 ・平成24年度から本格導入した人事評価制度については、精度向上と定着に努めている。また、事務職員の人事評価制度については、職員の育成、組織の醸成のため、令和6年度から、事務職員人事評価マニュアルを作成のうえ、新様式での改正運用を開始した。	小	B		
(4) 勤務成績を考慮した給与制度の適切な運用 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第57条第1項の規定に基づき、職員の勤務成績を考慮した給与制度について、より一層適正な運用を図ること。	(4) 勤務成績を考慮した給与制度の適切な運用 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第57条第1項の規定に基づき、職員の勤務成績を考慮した給与制度について、より一層適正な運用を図る。	(4) 勤務成績を考慮した給与制度の適切な運用 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第57条第1項の規定に基づき、職員の勤務成績を考慮した給与制度について、より一層適正な運用を図る。	【実施】 ・令和5年度の人事評価結果を受け、令和6年度の定期昇給及び賞与に反映した。	小	B		
(5) 職員の就労環境の整備 日常業務の見直しや、施設改善を推進し、職員にとって働きやすい就労環境の整備に努めること。職員の事情に応じ、その能力を十分発揮できるような柔軟かつ多様な勤務形態を取り入れるとともに、業務の見直しを図ること。	(5) 職員の就労環境の整備	(5) 職員の就労環境の整備		小	B		

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価	
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント
	ア 日常業務の過度の負担を解消するために柔軟な勤務体制を採用することにより、時間外勤務の縮減及び休暇取得の促進等、職員にとって働きやすく、また、働き甲斐のある就労環境を整備する。	ア 日常業務の過度の負担を解消するために柔軟な勤務体制を採用することにより、時間外勤務の縮減及び休暇取得の促進等、職員にとって働きやすく、また、働き甲斐のある就労環境を整備する。	【実施】 ・日常業務の過度の負担を解消するため、時間外勤務実績の分析を行い、人員配置の見直しを図った。 ・職員のメンタルケアに対応するため、相談員を配置している。	細	B		
	イ 出産後の子育てに対する負担を軽減するため、各種休暇制度の取得促進や院内保育所の利用充実を図る。院内保育所は24時間保育及び病児保育に取り組み、職員とその子供が安心できる体制を整備する。	イ 出産後の子育てに対する負担を軽減するため、各種休暇制度の取得促進や院内保育所の利用充実を図る。院内保育所は24時間保育及び病児保育に取り組み、職員とその子供が安心できる体制を整備する。	【実施】 ・出産後の子育てに対する負担を軽減するため、各種休暇制度の取得を促進した。（育児休業取得者10名（医師1名、看護職8名、事務職1名）	細	B		
	ウ 職員の不安、悩み等のほか、患者からの過度の苦情に対する相談体制を整備する。相談内容によって、職員の処遇が悪化しないよう、きめ細やかな対応を行う。	ウ 職員の不安、悩み等のほか、患者からの過度の苦情に対する相談体制を整備する。相談内容によって、職員の処遇が悪化しないよう、きめ細やかな対応を行う。	【実施】 ・自身がおかれているストレス状況について気づきを促すため、職員に対しストレスチェックを実施した。また、高ストレスと診断された者に対しては、医師による面談を受けられる体制を整えた。	細	B		
	エ 職員が復職しやすい環境整備として、復帰支援プログラムを運用し、職員の復職を支援する。ブランクのある職員については、相談窓口を設け、研修やOJTを通じて復職への不安を和らげる。	エ 職員が復職しやすい環境整備として、復帰支援プログラムを運用し、職員の復職を支援する。ブランクのある職員については、相談窓口を設け、研修やOJTを通じて復職への不安を和らげる。	【実施】 ・復帰支援プログラムを対象職員ごとに策定し、適切な運用により、職員の復職支援を実施した。（対象者7名）	細	A		
(6) 業務改善に取り組む組織の醸成 より良い病院経営のため、職員の意欲を高め、業務運営への積極的な参画を促し職員間のコミュニケーションを推進するなど、継続的に業務改善へ取り組む組織風土を醸成すること。	(6) 業務改善に取り組む組織の醸成 継続的な業務改善への取り組みや、積極的な業務運営への参画を促すため、チーム医療をはじめとする組織間や異なる職種の職員間のコミュニケーションの活性化、連携の円滑化、職員の意欲の向上を図り、活気あふれた職場環境作りに取り組む。職種ごと、部署ごとのみではなく、組織横断的なコミュニケーションを推進して、医療現場における患者対応の向上を図る	(6) 業務改善に取り組む組織の醸成 継続的な業務改善への取り組みや、積極的な業務運営への参画を促すため、チーム医療をはじめとする組織間や異なる職種の職員間のコミュニケーションの活性化、連携の円滑化、職員の意欲の向上を図り、活気あふれた職場環境作りに取り組む。職種ごと、部署ごとのみではなく、組織横断的なコミュニケーションを推進して、医療現場における患者対応の向上を図る。	【実施】 ・各部署管理職以上の職員で構成されている病院の質向上委員会を開催し、定期的に院内の業務改善等について協議、検討を行っている。 ・勤務医負担軽減計画及び看護職員の負担軽減計画を作成し、実施した。	小	B		
5 経営の効率化等	5 経営の効率化等	5 経営の効率化等		中	B		
(1) 予算執行の弾力化等 中期計画の枠において、予算科目や年度間で予算を弾力的に運用できる会計制度を活用し、効率的・効果的な事業運営に努めること。また、多様な契約手法を活用するなど、費用面でのコスト削減を図ること。	(1) 予算執行の弾力化等 中期目標及び中期計画の枠の中で、医療ニーズに迅速に対応するため、人事・予算・財務等を弾力的に運用できる制度を活用した取組を行う。	(1) 予算執行の弾力化等 中期目標及び中期計画の枠の中で、医療ニーズに迅速に対応するため、人事・予算・財務等を弾力的に運用できる制度を活用した取組を行う。	【実施】 ・契約については、競争入札を中心として公共調達の適正化を図り、経費の削減に務めた。 【主な長期継続契約】 ・清掃業務委託 令和6年9月9日～令和9年3月31日 ・警備、建物・設備管理業務委託 令和6年6月17日～令和9年3月31日 ・医薬品購入(単価契約) 令和6年10月1日～令和8年9月30日 ・食堂事業及び売店事業委託 令和6年9月24日～令和11年9月23日 ・寝具・リネン等賃貸借及び洗濯業務 令和6年9月11日～令和9年3月31日 ・白衣等賃貸借及び洗濯業務委託 令和6年4月1日～令和11年2月28日 ・薬剤管理システム賃貸借 令和2年2月1日～令和7年1月31日 ・託児所業務委託 令和5年4月1日～令和7年3月31日 ・医事外来等委託業務 令和5年8月1日～令和7年9月30日 ・病院食事等提供業務委託 令和4年9月1日～令和7年9月30日 ・物流管理システム賃貸借 令和3年2月1日～令和8年1月31日 ・マットレス賃貸借 令和3年8月1日～令和8年7月31日 ・医療情報システム賃貸借 令和3年9月1日～令和8年8月31日 ・全身用X線コンピュータ断層撮影装置賃貸借 (Revolution Maxima) 令和2年5月1日～令和10年4月30日	小	B		
(2) 収支全般 経常収支比率については引き続き経常黒字を維持し、類似黒字病院を参照しつつ適切な目標設定を行うこと。かつ給与比率は60％台を目標として努力すること。また診療報酬体制を経営的に適正な対応をすることにより、収支両面にわたるマネジメントを徹底し、財務基盤の強化を図ること。	(2) 収支全般 今後も続く厳しい医療環境を注視しながら、引き続き、経常収入と経常支出の適正な予算管理に努める。 令和4年度以降、新病院建設に係る事業費の負担が病院経営を圧迫し、経常収支比率の低下が懸念されるため、より一層の経営努力が必要となる。 給与比率は、60％台を目標とし、DPCデータを分析・活用して、収支両面にわたるマネジメントに活用する。	(2) 収支全般 今後も続く厳しい医療環境を注視しながら、引き続き、経常収入と経常支出の適正な予算管理に努める。 給与比率は、60％台を目標とし、DPCデータを分析・活用して、収支両面にわたるマネジメントに活用する。	【実施】 ・DPCデータを活用し、急性期病棟から回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟への転棟を促すことで、急性期病棟の効率性の維持に努めた。	小	B		
(3) 収入の確保 病床管理による病床利用率の向上、高度医療機器稼働率の向上、診療報酬改定への適切な対応及び適切な人員配置などにより、収入面での財務体質の向上を図る。人事権者との連携を通じて、経営理念に沿った適正な人員配置を行い、収益を確保すること。また、診療報酬改定や健康保険法等の改正に的確に対処するとともに、診療報酬の請求漏れや減点の防止、未収金の未然防止対策と早期回収に努めること。	(3) 収入の確保	(3) 収入の確保		小	B		

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価	
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント
	ア 全般事項 ・DPC分析等により、課題把握と対策に努める。（係数・各種加算・対出来高比較等） ・診療報酬改定や健康保険法等の改正に的確に対処する。 ・診療報酬の請求漏れや減点の防止、未収金の未然防止対策と早期回収に努める。 ・診療報酬の院内での研修を通じきめ細かく診療の行為にあたるよう努める。 ・施設基準の新規取得や診療単価の向上に努める。 ・地域医療機関との連携や救急患者の受け入れ等、集患対策に努める。	ア 全般事項 ・D P C 分析等により、課題把握と対策に努める。（係数・各種加算・対出来高比較等） ・診療報酬改定や健康保険法等の改正に的確に対処する。 ・診療報酬の請求漏れや減点の防止、未収金の未然防止対策と早期回収に努める。 ・診療報酬の院内での研修を通じきめ細かく診療の行為にあたるよう努める。 ・施設基準の新規取得や診療単価の向上に努める。 ・地域医療機関との連携や救急患者の受け入れ等、集患対策に努める。	【実施】 ・回復期リハビリテーション病棟では、病床利用率を維持する事により、収益の増収を図った。 ・地域包括ケア病棟では、比較的重症度の低い患者を急性期病棟から受け入れることにより病床利用率を向上し、急性期病棟の効率化を図った。 ・緩和ケア病棟入院料を令和4年8月、地域包括ケア病棟入院料を令和4年9月から格上げし、収益の増収を図った。 ・医療費の未収金台帳作成・管理、電話督促、督促状の発送を行い、未収金回収に努めた。また、限度額適用認定証の取得や、高額貸付制度の利用等を積極的に働きかけ、未収金の発生防止に努めた。 ・診療報酬の改定に合わせ、職員全員を対象に研修を行った。 ・診療報酬の情報について、院内に回覧を行った。 ・訪問診療について、外部コンサルタントに業務委託を行い、診療報酬の精査やフィードバックを行った。 ・分析ソフト等を活用した。 ・医師と連携し確認・相談を行っている。 ・診療情報管理士と二重の確認を行い適正なDPCコーディングが出来るように努めた。	細	B		
	イ 病床利用率の改善 令和3年度までの過去5年間は、70%未満の病床利用率であった。このため、現状の入院患者数や医療圏の急性期病床の必要動向等を踏まえ、令和4年4月に許可病床数を312床から199床への減床を実施した。これにより、令和4年度は70%を超える病床利用率となったが、今後も病床機能の需要動向を注視し、急性期、地域包括ケア及び回復期リハ病棟等の病床転換と要員計画を作成し、病床利用率の向上を図る。	イ 病床利用率の改善 令和3年度までの過去5年間は、70%未満の病床利用率であった。令和4年度以降は、許可病床数を312床から199床へ減床したこともあり、70%を超える病床利用率となったが、今後も病床機能の需要動向を注視し、急性期、地域包括ケア及び回復期リハ病棟等の病床転換と要員計画を作成し、病床利用率の向上を図る。	【実施】 病床利用率 令和4年度 68.9% 令和5年度 75.9% 令和6年度 80.7%	細	B		
(4) 費用節減 効率的な病院経営のため、必要な費用を適切に見積もるとともに、材料費や人件費、その他重要な経費科目については具体的な数値目標を設定し、その達成を図ること。人件費については、黒字の病院の数値を参照し、病院の役割・規模・地域性を考慮して目標を定め削減に努めること。後発医薬品の採用促進を図るとともに、医薬品及び診療材料等の購入方法を検討して費用の節減に努め、費用対効果から総合的に勘案し、適正な価格において契約を行うこと。	(4) 費用の節減	(4) 費用の節減		小	B		
	ア 全般事項 ・費用のマネジメントにDPCを活用する。 ・業者委託について、費用対効果を検証し、費用のマネジメントを行う。 ・適正仕入及び適正在庫を維持する。 ・予算執行にあたり、入札制度の的確な運用、競争見積の実施により、経費の削減と抑制に努める。	ア 全般事項 ・費用のマネジメントにD P C を活用する。 ・業者委託について、費用対効果を検証し、費用のマネジメントを行う。 ・適正仕入及び適正在庫を維持する。 ・予算執行にあたり、入札制度の的確な運用、競争見積の実施により、経費の削減と抑制に努める。	【実施】 ・後発医薬品への切替えについては、事業委員会が中心となり継続的に切替えを行い費用の削減に努めた。 ・診療材料については、より廉価な同種同等品への切替えについて検討・推進するとともに、競争見積を実施することで現行品の納入価格削減に努めた。 ・看護部関連診療材料については、看護部が中心となり積極的に切替えを進めた。 ・薬品については、現行の単価契約の見直しを行い、最大限費用の削減に努めた。 ・在宅医療用材料については、年1回の価格交渉により価格の見直しを行い、費用の削減に努めた。 ・その他の経費については、入札制度の活用を積極的に行い、調達の適正化とともに削減に努めた。（令和6年度入札件数：56件）	細	B		
	イ 材料費の検証 ・医療センターの治療とDPC病院の平均的治療とを比較し、薬剤の使用状況等が妥当か検証を行う。 ・医薬品、診療材料等の購入方法を検討する。 ・後発医薬品への切替え、廉価な同種同等品の診療材料への切替えを検討する。	イ 材料費の検証 ・医療センターの治療とD P C 病院の平均的治療とを比較し、薬剤の使用状況等が妥当か検証を行う。 ・医薬品、診療材料等の購入方法を検討する。 ・後発医薬品への切替え、廉価な同種同等品の診療材料への切替えを検討する。	【実施】 後発医薬品の適用率 令和5年度実績 98.9% 令和6年度実績 97.9% ※令和6年度目標数値 98.0%	細	B		
	ウ 医療機器の更新 ・医療機器の整備及び更新に当たっては、施設整備委員会等において、費用対効果を含めあらゆる角度から検証を行う。	ウ 医療機器の更新 ・医療機器の整備及び更新に当たっては、施設整備委員会等において、費用対効果を含めあらゆる角度から検証を行う。	【実施】 ・新病院移転に向けて施設整備委員会を開催し、耐用年数が大幅に超えているものを中心として業務の効率性や安全性を確保などを検証し、順次購入を進めた（磁気共鳴画像診断装置外39件）	細	B		
(5) 数値目標	(5) 数値目標	(5) 数値目標		小	B		
	ア 収支改善に係るもの 経常収支比率は、新病院建設及び関連事業費に係る投資（資本的支出）を行ったため、資産に係る減価償却費等が増加し、更に、窓口業務や施設の維持管理の充実を図るため経費も増え、令和6年度以降、100%を下回ることが想定される。 また、修正医業収支比率は、80%台を推移しており、100%に届かない状況から、修正医業収支の改善が必要となっている。 早期に数値目標100%を達成するため、後述の「目標達成に向けた取組」にある収入増加・確保対策や経費削減・抑制対策等を実践していくことで、経営改善に努めていく。	ア 収支改善に係るもの 経常収支比率は、新病院建設及び関連事業費に係る投資（資本的支出）による減価償却費等の増加、窓口業務や施設の維持管理等に要する経費負担から、令和6年度以降、100%を下回ることが想定される。 また、修正医業収支比率も令和6年度以降、100%を下回り、80%台を推移することが想定される。					

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会（委員）の評価																																																																																																																																																																																																		
			実施状況等			項目	評価	評価	評価委員会コメント																																																																																																																																																																																																
	<table><tr><th>区分</th><th>R4 (実績)</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10 (目標)</th></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>101.5%</td><td>92.6%</td><td>93.3%</td><td>91.4%</td><td>92.4%</td><td>92.8%</td><td>93.5%</td></tr><tr><td>医業収支比率 (修正医業収支比率)</td><td>86.3%</td><td>83.5%</td><td>85.5%</td><td>84.3%</td><td>84.4%</td><td>84.3%</td><td>84.0%</td></tr></table> ※1) 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100 ※2) 当院の「医業収支比率」は、従前から独自の算出によるもので、公営企業会計で示す「修正医業収支比率」と同義である。 医業収支比率(修正医業収支比率)：(営業収益－他会計負担金等)÷営業費用×100	区分	R4 (実績)	R5	R6	R7	R8	R9	R10 (目標)	経常収支比率	101.5%	92.6%	93.3%	91.4%	92.4%	92.8%	93.5%	医業収支比率 (修正医業収支比率)	86.3%	83.5%	85.5%	84.3%	84.4%	84.3%	84.0%	<table><tr><th>区分</th><th>令和5年度 (見込)</th><th>令和6年度 (目標)</th><th>令和10年度 (目標)</th></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>98.9%</td><td>83.3%</td><td>93.5%</td></tr><tr><td>医業収支比率 (修正医業収支比率)</td><td>90.2%</td><td>75.3%</td><td>84.0%</td></tr></table> ※1) 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100 ※2) 当院の「医業収支比率」は、従前から独自の算出によるもので、公営企業会計で示す「修正医業収支比率」と同義である。 医業収支比率(修正医業収支比率)：(営業収益－他会計負担金等)÷営業費用×100	区分	令和5年度 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)	経常収支比率	98.9%	83.3%	93.5%	医業収支比率 (修正医業収支比率)	90.2%	75.3%	84.0%	<table><tr><th>区分</th><th>令和6年度 (目標)</th><th>令和6年度 (実績)</th><th>目標差</th></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>83.3%</td><td>86.6%</td><td>3.3%</td></tr><tr><td>医業収支比率 (修正医業収支比率)</td><td>75.3%</td><td>77.5%</td><td>2.2%</td></tr></table> ※1) 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100 ※2) 当院の「医業収支比率」は、従前から独自の算出によるもので、公営企業会計で示す「修正医業収支比率」と同義である。 医業収支比率(修正医業収支比率)：(営業収益－他会計負担金等)÷営業費用×100	区分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差	経常収支比率	83.3%	86.6%	3.3%	医業収支比率 (修正医業収支比率)	75.3%	77.5%	2.2%	細	B																																																																																																																																																				
区分	R4 (実績)	R5	R6	R7	R8	R9	R10 (目標)																																																																																																																																																																																																		
経常収支比率	101.5%	92.6%	93.3%	91.4%	92.4%	92.8%	93.5%																																																																																																																																																																																																		
医業収支比率 (修正医業収支比率)	86.3%	83.5%	85.5%	84.3%	84.4%	84.3%	84.0%																																																																																																																																																																																																		
区分	令和5年度 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)																																																																																																																																																																																																						
経常収支比率	98.9%	83.3%	93.5%																																																																																																																																																																																																						
医業収支比率 (修正医業収支比率)	90.2%	75.3%	84.0%																																																																																																																																																																																																						
区分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差																																																																																																																																																																																																						
経常収支比率	83.3%	86.6%	3.3%																																																																																																																																																																																																						
医業収支比率 (修正医業収支比率)	75.3%	77.5%	2.2%																																																																																																																																																																																																						
イ 収入確保に係るもの		イ 収入確保に係るもの			細	B																																																																																																																																																																																																			
① 入院の診療収入	<table><tr><th>区 分</th><th>R4 (実績)</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10 (目標)</th></tr><tr><td>入院患者数 【1日当たり】</td><td>51,816人 【142人】</td><td>52,338人 【143人】</td><td>61,745人 【169人】</td><td>63,583人 【174人】</td><td>63,583人 【174人】</td><td>63,757人 【174人】</td><td>63,583人 【174人】</td></tr><tr><td>入院平均単価 1人1日 (一般病床のみ)</td><td>69,979円</td><td>68,609円</td><td>73,946円</td><td>73,946円</td><td>73,946円</td><td>73,946円</td><td>73,946円</td></tr><tr><td>平均在院日数 (一般病床のみ)</td><td>8.9日</td><td>9.7日</td><td>9.7日</td><td>9.7日</td><td>9.7日</td><td>9.7日</td><td>9.7日</td></tr><tr><td>病床利用率</td><td>73.9%</td><td>77.4%</td><td>85.9%</td><td>88.0%</td><td>88.0%</td><td>88.0%</td><td>88.0%</td></tr></table> ※入院患者数に、人間ドッグ（1泊）の利用者は含まれていない。	区 分	R4 (実績)	R5	R6	R7	R8	R9	R10 (目標)	入院患者数 【1日当たり】	51,816人 【142人】	52,338人 【143人】	61,745人 【169人】	63,583人 【174人】	63,583人 【174人】	63,757人 【174人】	63,583人 【174人】	入院平均単価 1人1日 (一般病床のみ)	69,979円	68,609円	73,946円	73,946円	73,946円	73,946円	73,946円	平均在院日数 (一般病床のみ)	8.9日	9.7日	9.7日	9.7日	9.7日	9.7日	9.7日	病床利用率	73.9%	77.4%	85.9%	88.0%	88.0%	88.0%	88.0%	① 入院の診療収入	<table><tr><th>区 分</th><th>令和5年度 (見込)</th><th>令和6年度 (目標)</th><th>令和10年度 (目標)</th></tr><tr><td>入院患者数 【1日当たり】</td><td>57,778人 【158人】</td><td>57,191人 【157人】</td><td>63,583人 【174人】</td></tr><tr><td>入院平均単価 1人1日 (一般病床のみ)</td><td>73,130円</td><td>73,130円</td><td>73,946円</td></tr><tr><td>平均在院日数 (一般病床のみ)</td><td>8.7日</td><td>9.7日</td><td>9.7日</td></tr><tr><td>病床利用率</td><td>79.3%</td><td>78.7%</td><td>88.0%</td></tr></table> ※入院患者数に、人間ドッグ（1泊）の利用者は含まれていない。	区 分	令和5年度 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)	入院患者数 【1日当たり】	57,778人 【158人】	57,191人 【157人】	63,583人 【174人】	入院平均単価 1人1日 (一般病床のみ)	73,130円	73,130円	73,946円	平均在院日数 (一般病床のみ)	8.7日	9.7日	9.7日	病床利用率	79.3%	78.7%	88.0%	① 入院の診療収入	<table><tr><th>区 分</th><th>令和6年度 (目標)</th><th>令和6年度 (実績)</th><th>目標差</th></tr><tr><td>入院患者数 【1日当たり】</td><td>57,191人 【157人】</td><td>58,011人 【158.9人】</td><td>＋820人 【＋1.9人】</td></tr><tr><td>入院平均単価 1人1日 (一般病床のみ)</td><td>73,130円</td><td>74,332円</td><td>＋1,202円</td></tr><tr><td>平均在院日数 (一般病床のみ)</td><td>9.7日</td><td>9.2日</td><td>▲0.5日</td></tr><tr><td>病床利用率 (一般病床のみ)</td><td>78.7%</td><td>77.4%</td><td>▲1.3%</td></tr></table> ※入院患者数に、人間ドッグ（1泊）の利用者は含まれていない。	区 分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差	入院患者数 【1日当たり】	57,191人 【157人】	58,011人 【158.9人】	＋820人 【＋1.9人】	入院平均単価 1人1日 (一般病床のみ)	73,130円	74,332円	＋1,202円	平均在院日数 (一般病床のみ)	9.7日	9.2日	▲0.5日	病床利用率 (一般病床のみ)	78.7%	77.4%	▲1.3%	細々	B																																																																																																																		
区 分	R4 (実績)	R5	R6	R7	R8	R9	R10 (目標)																																																																																																																																																																																																		
入院患者数 【1日当たり】	51,816人 【142人】	52,338人 【143人】	61,745人 【169人】	63,583人 【174人】	63,583人 【174人】	63,757人 【174人】	63,583人 【174人】																																																																																																																																																																																																		
入院平均単価 1人1日 (一般病床のみ)	69,979円	68,609円	73,946円	73,946円	73,946円	73,946円	73,946円																																																																																																																																																																																																		
平均在院日数 (一般病床のみ)	8.9日	9.7日	9.7日	9.7日	9.7日	9.7日	9.7日																																																																																																																																																																																																		
病床利用率	73.9%	77.4%	85.9%	88.0%	88.0%	88.0%	88.0%																																																																																																																																																																																																		
区 分	令和5年度 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)																																																																																																																																																																																																						
入院患者数 【1日当たり】	57,778人 【158人】	57,191人 【157人】	63,583人 【174人】																																																																																																																																																																																																						
入院平均単価 1人1日 (一般病床のみ)	73,130円	73,130円	73,946円																																																																																																																																																																																																						
平均在院日数 (一般病床のみ)	8.7日	9.7日	9.7日																																																																																																																																																																																																						
病床利用率	79.3%	78.7%	88.0%																																																																																																																																																																																																						
区 分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差																																																																																																																																																																																																						
入院患者数 【1日当たり】	57,191人 【157人】	58,011人 【158.9人】	＋820人 【＋1.9人】																																																																																																																																																																																																						
入院平均単価 1人1日 (一般病床のみ)	73,130円	74,332円	＋1,202円																																																																																																																																																																																																						
平均在院日数 (一般病床のみ)	9.7日	9.2日	▲0.5日																																																																																																																																																																																																						
病床利用率 (一般病床のみ)	78.7%	77.4%	▲1.3%																																																																																																																																																																																																						
② 外来の診療収入	<table><tr><th>区 分</th><th>R4 (実績)</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10 (目標)</th></tr><tr><td>外来患者数 【1日当たり】</td><td>122,039人 【502人】</td><td>119,008人 【490人】</td><td>127,125人 【523人】</td><td>127,161人 【523人】</td><td>127,197人 【523人】</td><td>127,234人 【524人】</td><td>127,271人 【524人】</td></tr><tr><td>外来平均単価 1人1日</td><td>10,860円</td><td>10,628円</td><td>11,264円</td><td>11,274円</td><td>11,285円</td><td>11,295円</td><td>11,306円</td></tr></table>	区 分	R4 (実績)	R5	R6	R7	R8	R9	R10 (目標)	外来患者数 【1日当たり】	122,039人 【502人】	119,008人 【490人】	127,125人 【523人】	127,161人 【523人】	127,197人 【523人】	127,234人 【524人】	127,271人 【524人】	外来平均単価 1人1日	10,860円	10,628円	11,264円	11,274円	11,285円	11,295円	11,306円	② 外来の診療収入	<table><tr><th>区 分</th><th>令和5年度 (見込)</th><th>令和6年度 (目標)</th><th>令和10年度 (目標)</th></tr><tr><td>外来患者数 【1日当たり】</td><td>125,402人 【518人】</td><td>127,730人 【528人】</td><td>127,271人 【524人】</td></tr><tr><td>外来平均単価 1人1日</td><td>11,209円</td><td>11,200円</td><td>11,306円</td></tr></table>	区 分	令和5年度 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)	外来患者数 【1日当たり】	125,402人 【518人】	127,730人 【528人】	127,271人 【524人】	外来平均単価 1人1日	11,209円	11,200円	11,306円	② 外来の診療収入	<table><tr><th>区 分</th><th>令和6年度 (目標)</th><th>令和6年度 (実績)</th><th>目標差</th></tr><tr><td>外来患者数 【1日当たり】</td><td>127,730人 【528人】</td><td>125,159人 【515.1人】</td><td>▲2,571人 【▲12.9人】</td></tr><tr><td>外来平均単価 1人1日</td><td>11,200円</td><td>11,207円</td><td>＋7円</td></tr></table>	区 分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差	外来患者数 【1日当たり】	127,730人 【528人】	125,159人 【515.1人】	▲2,571人 【▲12.9人】	外来平均単価 1人1日	11,200円	11,207円	＋7円	細々	B																																																																																																																																																		
区 分	R4 (実績)	R5	R6	R7	R8	R9	R10 (目標)																																																																																																																																																																																																		
外来患者数 【1日当たり】	122,039人 【502人】	119,008人 【490人】	127,125人 【523人】	127,161人 【523人】	127,197人 【523人】	127,234人 【524人】	127,271人 【524人】																																																																																																																																																																																																		
外来平均単価 1人1日	10,860円	10,628円	11,264円	11,274円	11,285円	11,295円	11,306円																																																																																																																																																																																																		
区 分	令和5年度 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)																																																																																																																																																																																																						
外来患者数 【1日当たり】	125,402人 【518人】	127,730人 【528人】	127,271人 【524人】																																																																																																																																																																																																						
外来平均単価 1人1日	11,209円	11,200円	11,306円																																																																																																																																																																																																						
区 分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差																																																																																																																																																																																																						
外来患者数 【1日当たり】	127,730人 【528人】	125,159人 【515.1人】	▲2,571人 【▲12.9人】																																																																																																																																																																																																						
外来平均単価 1人1日	11,200円	11,207円	＋7円																																																																																																																																																																																																						
ウ 経費削減に係るもの	<table><tr><th>区分</th><th>R4 (実績)</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10 (目標)</th></tr><tr><td>診療材料費比率</td><td>10.4%</td><td>10.8%</td><td>10.6%</td><td>10.4%</td><td>10.3%</td><td>10.1%</td><td>10.0%</td></tr><tr><td>薬品費比率</td><td>10.9%</td><td>11.2%</td><td>11.3%</td><td>11.1%</td><td>11.0%</td><td>10.8%</td><td>10.7%</td></tr><tr><td>給与費比率</td><td>67.9%</td><td>71.1%</td><td>60.7%</td><td>60.2%</td><td>60.8%</td><td>61.3%</td><td>62.0%</td></tr><tr><td>経費比率</td><td>23.3%</td><td>22.4%</td><td>23.4%</td><td>23.0%</td><td>22.6%</td><td>22.6%</td><td>22.6%</td></tr><tr><td>後発医薬品の適用率 (数量ベース)</td><td>97.4%</td><td>98.0%</td><td>98.0%</td><td>98.0%</td><td>98.0%</td><td>98.0%</td><td>98.0%</td></tr></table> 【公営企業会計に即した医業収支比率に係る指標数値】 公営企業会計で示す「医業収支比率」に係る各種比率の計算式では、「修正医業収支比率」と違い、営業収益から他会計負担金を差し引かないため、収益比率の数値は高く、経費比率は低くなる。病院経営の実態として、従前の医業収支比率による各種比率を下表のとおり示す。 <医業収支比率に係る指標数値> <table><tr><th>区分</th><th>R4 (実績)</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10 (目標)</th></tr><tr><td>医業収支比率</td><td>99.1%</td><td>107.9%</td><td>93.1%</td><td>94.3%</td><td>95.3%</td><td>95.7%</td><td>96.2%</td></tr><tr><td>診療材料費比率</td><td>8.6%</td><td>9.7%</td><td>9.7%</td><td>9.3%</td><td>9.1%</td><td>8.9%</td><td>8.7%</td></tr><tr><td>薬品費比率</td><td>9.3%</td><td>10.1%</td><td>10.3%</td><td>9.9%</td><td>9.7%</td><td>9.5%</td><td>9.3%</td></tr><tr><td>給与費比率</td><td>58.0%</td><td>64.1%</td><td>55.8%</td><td>53.8%</td><td>53.8%</td><td>54.0%</td><td>54.1%</td></tr><tr><td>経費比率</td><td>19.9%</td><td>20.2%</td><td>23.3%</td><td>20.5%</td><td>20.0%</td><td>19.9%</td><td>19.7%</td></tr></table>	区分	R4 (実績)	R5	R6	R7	R8	R9	R10 (目標)	診療材料費比率	10.4%	10.8%	10.6%	10.4%	10.3%	10.1%	10.0%	薬品費比率	10.9%	11.2%	11.3%	11.1%	11.0%	10.8%	10.7%	給与費比率	67.9%	71.1%	60.7%	60.2%	60.8%	61.3%	62.0%	経費比率	23.3%	22.4%	23.4%	23.0%	22.6%	22.6%	22.6%	後発医薬品の適用率 (数量ベース)	97.4%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	区分	R4 (実績)	R5	R6	R7	R8	R9	R10 (目標)	医業収支比率	99.1%	107.9%	93.1%	94.3%	95.3%	95.7%	96.2%	診療材料費比率	8.6%	9.7%	9.7%	9.3%	9.1%	8.9%	8.7%	薬品費比率	9.3%	10.1%	10.3%	9.9%	9.7%	9.5%	9.3%	給与費比率	58.0%	64.1%	55.8%	53.8%	53.8%	54.0%	54.1%	経費比率	19.9%	20.2%	23.3%	20.5%	20.0%	19.9%	19.7%	ウ 経費削減に係るもの	<table><tr><th>区分</th><th>令和5年度 (見込)</th><th>令和6年度 (目標)</th><th>令和10年度 (目標)</th></tr><tr><td>診療材料費比率</td><td>10.7%</td><td>11.1%</td><td>10.0%</td></tr><tr><td>薬品費比率</td><td>10.8%</td><td>11.1%</td><td>10.7%</td></tr><tr><td>給与費比率</td><td>64.4%</td><td>69.1%</td><td>62.0%</td></tr><tr><td>経費比率</td><td>21.1%</td><td>30.2%</td><td>22.6%</td></tr><tr><td>後発医薬品の適用率 (数量ベース)</td><td>98.0%</td><td>98.0%</td><td>98.0%</td></tr></table> 【公営企業会計に即した医業収支比率に係る指標数値】 公営企業会計で示す「医業収支比率」に係る各種比率の計算式では、「修正医業収支比率」と違い、営業収益から他会計負担金を差し引かないため、収益比率の数値は高く、経費比率は低くなる。病院経営の実態として、従前の医業収支比率による各種比率を下表のとおり示す。 <医業収支比率に係る指標数値> <table><tr><th>区分</th><th>令和5年度 (見込)</th><th>令和6年度 (目標)</th><th>令和10年度 (目標)</th></tr><tr><td>医業収支比率</td><td>105.3%</td><td>89.5%</td><td>96.2%</td></tr><tr><td>診療材料費比率</td><td>9.8%</td><td>10.0%</td><td>8.7%</td></tr><tr><td>薬品費比率</td><td>9.9%</td><td>10.1%</td><td>9.3%</td></tr><tr><td>給与費比率</td><td>59.2%</td><td>62.5%</td><td>54.1%</td></tr><tr><td>経費比率</td><td>19.4%</td><td>27.4%</td><td>19.7%</td></tr></table>	区分	令和5年度 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)	診療材料費比率	10.7%	11.1%	10.0%	薬品費比率	10.8%	11.1%	10.7%	給与費比率	64.4%	69.1%	62.0%	経費比率	21.1%	30.2%	22.6%	後発医薬品の適用率 (数量ベース)	98.0%	98.0%	98.0%	区分	令和5年度 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)	医業収支比率	105.3%	89.5%	96.2%	診療材料費比率	9.8%	10.0%	8.7%	薬品費比率	9.9%	10.1%	9.3%	給与費比率	59.2%	62.5%	54.1%	経費比率	19.4%	27.4%	19.7%	ウ 経費削減に係るもの	<table><tr><th>区分</th><th>令和6年度 (目標)</th><th>令和6年度 (実績)</th><th>目標差</th></tr><tr><td>診療材料費比率</td><td>11.1%</td><td>10.9%</td><td>▲0.2%</td></tr><tr><td>薬品費比率</td><td>11.1%</td><td>10.5%</td><td>▲0.6%</td></tr><tr><td>給与費比率</td><td>69.1%</td><td>68.4%</td><td>▲0.7%</td></tr><tr><td>経費比率</td><td>30.2%</td><td>26.8%</td><td>▲3.4%</td></tr><tr><td>後発医薬品の適用率 (数量ベース)</td><td>98.0%</td><td>97.9%</td><td>▲0.1%</td></tr></table> 【公営企業会計に即した医業収支比率に係る指標数値】 公営企業会計で示す「医業収支比率」に係る各種比率の計算式では、「修正医業収支比率」と違い、営業収益から他会計負担金を差し引かないため、収益比率の数値は高く、経費比率は低くなる。病院経営の実態として、従前の医業収支比率による各種比率を下表のとおり示す。 <医業収支比率に係る指標数値> <table><tr><th>区分</th><th>令和6年度 (目標)</th><th>令和6年度 (実績)</th><th>目標差</th></tr><tr><td>医業収支比率</td><td>89.5%</td><td>86.4%</td><td>▲3.1%</td></tr><tr><td>診療材料費比率</td><td>10.0%</td><td>9.8%</td><td>▲0.2%</td></tr><tr><td>薬品費比率</td><td>10.1%</td><td>9.4%</td><td>▲0.7%</td></tr><tr><td>給与費比率</td><td>62.5%</td><td>54.8%</td><td>▲7.7%</td></tr><tr><td>経費比率</td><td>27.4%</td><td>24.0%</td><td>▲3.4%</td></tr></table>	区分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差	診療材料費比率	11.1%	10.9%	▲0.2%	薬品費比率	11.1%	10.5%	▲0.6%	給与費比率	69.1%	68.4%	▲0.7%	経費比率	30.2%	26.8%	▲3.4%	後発医薬品の適用率 (数量ベース)	98.0%	97.9%	▲0.1%	区分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差	医業収支比率	89.5%	86.4%	▲3.1%	診療材料費比率	10.0%	9.8%	▲0.2%	薬品費比率	10.1%	9.4%	▲0.7%	給与費比率	62.5%	54.8%	▲7.7%	経費比率	27.4%	24.0%	▲3.4%	細	B		
区分	R4 (実績)	R5	R6	R7	R8	R9	R10 (目標)																																																																																																																																																																																																		
診療材料費比率	10.4%	10.8%	10.6%	10.4%	10.3%	10.1%	10.0%																																																																																																																																																																																																		
薬品費比率	10.9%	11.2%	11.3%	11.1%	11.0%	10.8%	10.7%																																																																																																																																																																																																		
給与費比率	67.9%	71.1%	60.7%	60.2%	60.8%	61.3%	62.0%																																																																																																																																																																																																		
経費比率	23.3%	22.4%	23.4%	23.0%	22.6%	22.6%	22.6%																																																																																																																																																																																																		
後発医薬品の適用率 (数量ベース)	97.4%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%																																																																																																																																																																																																		
区分	R4 (実績)	R5	R6	R7	R8	R9	R10 (目標)																																																																																																																																																																																																		
医業収支比率	99.1%	107.9%	93.1%	94.3%	95.3%	95.7%	96.2%																																																																																																																																																																																																		
診療材料費比率	8.6%	9.7%	9.7%	9.3%	9.1%	8.9%	8.7%																																																																																																																																																																																																		
薬品費比率	9.3%	10.1%	10.3%	9.9%	9.7%	9.5%	9.3%																																																																																																																																																																																																		
給与費比率	58.0%	64.1%	55.8%	53.8%	53.8%	54.0%	54.1%																																																																																																																																																																																																		
経費比率	19.9%	20.2%	23.3%	20.5%	20.0%	19.9%	19.7%																																																																																																																																																																																																		
区分	令和5年度 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)																																																																																																																																																																																																						
診療材料費比率	10.7%	11.1%	10.0%																																																																																																																																																																																																						
薬品費比率	10.8%	11.1%	10.7%																																																																																																																																																																																																						
給与費比率	64.4%	69.1%	62.0%																																																																																																																																																																																																						
経費比率	21.1%	30.2%	22.6%																																																																																																																																																																																																						
後発医薬品の適用率 (数量ベース)	98.0%	98.0%	98.0%																																																																																																																																																																																																						
区分	令和5年度 (見込)	令和6年度 (目標)	令和10年度 (目標)																																																																																																																																																																																																						
医業収支比率	105.3%	89.5%	96.2%																																																																																																																																																																																																						
診療材料費比率	9.8%	10.0%	8.7%																																																																																																																																																																																																						
薬品費比率	9.9%	10.1%	9.3%																																																																																																																																																																																																						
給与費比率	59.2%	62.5%	54.1%																																																																																																																																																																																																						
経費比率	19.4%	27.4%	19.7%																																																																																																																																																																																																						
区分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差																																																																																																																																																																																																						
診療材料費比率	11.1%	10.9%	▲0.2%																																																																																																																																																																																																						
薬品費比率	11.1%	10.5%	▲0.6%																																																																																																																																																																																																						
給与費比率	69.1%	68.4%	▲0.7%																																																																																																																																																																																																						
経費比率	30.2%	26.8%	▲3.4%																																																																																																																																																																																																						
後発医薬品の適用率 (数量ベース)	98.0%	97.9%	▲0.1%																																																																																																																																																																																																						
区分	令和6年度 (目標)	令和6年度 (実績)	目標差																																																																																																																																																																																																						
医業収支比率	89.5%	86.4%	▲3.1%																																																																																																																																																																																																						
診療材料費比率	10.0%	9.8%	▲0.2%																																																																																																																																																																																																						
薬品費比率	10.1%	9.4%	▲0.7%																																																																																																																																																																																																						
給与費比率	62.5%	54.8%	▲7.7%																																																																																																																																																																																																						
経費比率	27.4%	24.0%	▲3.4%																																																																																																																																																																																																						

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価	
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント
(5) 目標達成に向けた取組 数値目標の達成に向けて、事業規模・事業形態の見直し、収入増加・確保対策、経費削減・抑制対策などについて、具体的にどのような取組をどの時期に行うこととするかを検討すること。	(6) 目標達成に向けた取組 数値目標の達成に向けて、次に掲げる取組等を適時適切に実施していく。	(6) 目標達成に向けた取組		小	B		
	ア 事業規模・経営形態 事業規模は、現在の病床数（199床）及び診療科目（21科）を継続し、診療体制及び救急体制を維持向上させ、経営基盤の安定化を図る。 事業形態は、地方独立行政法人として、設立団体である山武市の適切な関与を受けながら、効率的・効果的な業務運営、自主・自律的な透明度の高い病院経営を継続していく。	ア 事業規模・経営形態 事業規模は、現在の病床数（199床）及び診療科目（21科）を継続し、診療体制及び救急体制を維持向上させ、経営基盤の安定化を図る。 事業形態は、地方独立行政法人として、設立団体である山武市の適切な関与を受けながら、効率的・効果的な業務運営、自主・自律的な透明度の高い病院経営を継続していく。	【実施】 ・地方行政法人として設立法人である山武市の適切な関与を受けながら、効率的・効果的な業務運営、自主・自律的な透明度の高い病院経営を継続している。	細	B		
	イ 収入増加・確保対策 前述の「(4) 収入の確保」のとおり、適正な診療報酬を基に施設基準の新規取得、診療単価の向上、地域医療機関との連携及び救急患者の受け入れ等による集患対策に努め、病床利用率の向上を図るなどして増収対策を講じていく。	イ 収入増加・確保対策 前述の「(4) 収入の確保」のとおり、適正な診療報酬を基に施設基準の新規取得、診療単価の向上、地域医療機関との連携及び救急患者の受け入れ等による集患対策に努め、病床利用率の向上を図るなどして増収対策を講じていく。	【実施】 前述の「収入の確保」のとおり	細	B		
	ウ 経費削減・抑制対策 前述の「(5) 経費の節減」のとおり、業務委託及び医療機器更新時の費用対効果の検証、医薬品・診療材料費等の適切な仕入れと在庫管理、入札制度の的確な運用等による経費削減・抑制対策を講じていく。	ウ 経費削減・抑制対策 前述の「(5) 経費の節減」のとおり、業務委託及び医療機器更新時の費用対効果の検証、医薬品・診療材料費等の適切な仕入れと在庫管理、入札制度の的確な運用等による経費削減・抑制対策を講じていく。	【実施】 前述の「費用の節減」のとおり	細	B		
	エ 人材確保 病院の運営体制に必要な医療職及び事務職の人材を確保し、収益向上を目指す。人事体制として、関係機関等との渉外業務を強化し、また、職員の育成や定着、適正配置のため、人事に特化した組織体制を整備し、併せて人件費抑制にも取り組んでいく。	エ 人材確保 病院の運営体制に必要な医療職及び事務職の人材を確保し、収益向上を目指す。人事体制として、関係機関等との渉外業務を強化し、また、職員の育成や定着、適正配置のため、人事に特化した組織体制を整備し、併せて人件費抑制にも取り組んでいく。	【実施】 ・人事の業務に精通した職員を育成するため、令和6年度より人事課を設置した。適正な人員配置と給与費算出のため、職員配置定数の策定を計画している。	細	B		
	オ 経営分析会議 病院長を委員長とし、理事長及び理事をはじめ、医師、看護師、医療技術職及び事務職の幹部職員により構成する「経営の質向上委員会」を毎月実施している。診療実績や経営状況等を分析することで、経営改善に向けた取り組みを適宜検討し、経営感覚の醸成を図っている。 決定事項等について、全職員へ速やかに情報共有を図り、職員一人一人が経営意識を持ち業務に取り組む環境づくりに努めている。	オ 経営分析会議 病院長を委員長とし、理事長及び理事をはじめ、医師、看護師、医療技術職及び事務職の幹部職員により構成する「経営の質向上委員会」を毎月実施している。診療実績や経営状況等を分析することで、経営改善に向けた取り組みを適宜検討し、経営感覚の醸成を図っている。 決定事項等について、全職員へ速やかに情報共有を図り、職員一人一人が経営意識を持ち業務に取り組む環境づくりに努めている。	【実施】 ・毎月「経営の質向上委員会」を開催し、経営状況の分析・報告を行い、職員間での情報共有することで経営感覚の醸成を図った。	細	B		
	カ 外部アドバイザーの活用 病院経営や診療報酬制度に精通した外部コンサルタントによる経営改善会議を毎月実施している。診療報酬施設基準等に係る保険請求分析により、診療報酬の適正化や増収対策、看護の質向上等の経営改善に関する取り組みを検討している。	カ 外部アドバイザーの活用 病院経営や診療報酬制度に精通した外部コンサルタントによる経営改善会議を毎月実施している。診療報酬施設基準等に係る保険請求分析により、診療報酬の適正化や増収対策、看護の質向上等の経営改善に関する取り組みを検討している。	【実施】 ・経営分析及び改善への寄与を目的として、診療報酬請求や看護必要度に係る看護部門への支援等に関するコンサルティング業務を委託し、毎月1回、関係者による検討会議（経営改善会議）を行った。	細	B		
	キ 外部有識者による点検評価 医療関係者及び関係機関等の有識者による評価委員会において、各年度の事業実績を評価することで、目標達成のための施策を検討していく。	キ 外部有識者による点検評価 医療関係者及び関係機関等の有識者による評価委員会において、各年度の事業実績を評価することで、目標達成のための施策を検討していく。	【実施】 ・令和6年度評価委員会を開催し令和5年度の事業実績の評価し、施策の検討を行った。	細	B		
(6) 一般会計負担の考え方 医療センターでは独立採算を原則としているが、公立病院の性質上、当該病院の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について設立団体である市において負担している。そのため、医療センターの役割や機能に対応する形で、市が負担すべき経費の範囲について考え方及びその算定基準（繰出基準）を明瞭化するため、これらについて中期計画に記載すること。	(7) 一般会計負担の考え方	(7) 一般会計負担の考え方		小	B		
	ア 一般会計からの繰り入れ 地方独立行政法人の事業経営は、独立採算を原則としている。なお、公共的な見地から実施しなければいけない医療等に係る経費については、総務省が通知する繰出基準の範囲内で、設立団体から運営費負担金として繰り入れることを基本としている。	ア 一般会計からの繰り入れ 独立採算による事業経営を原則としているが、公共的な見地から実施しなければいけない医療等に係る経費は、総務省が通知する繰出基準の範囲内で、設立団体から運営費負担金として繰り入れることを基本としている。	【実施】 地方公営企業法による繰入項目に準拠し、繰り入れを行っている。	細	B		

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価	
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント
	イ 一般会計の繰出基準の考え方 地方公営企業法による繰入項目に準拠し、繰入れることを原則とする。 【対象経費】 ・救急医療の確保に要する経費 ・保健衛生行政事務に要する経費 ・病院の建設改良に要する経費 ・リハビリテーション医療に要する経費 ・院内託児所の運営に要する経費 ・基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 ・共済追加費用の負担に要する経費 ・医師等の確保対策に要する経費 ・経営基盤強化対策に要する経費 ・高度医療に要する経費	イ 一般会計の繰出基準の考え方 地方公営企業法による繰入項目に準拠し、繰入れることを原則とする。 【対象経費】 ・救急医療の確保に要する経費 ・保健衛生行政事務に要する経費 ・病院の建設改良に要する経費 ・リハビリテーション医療に要する経費 ・院内託児所の運営に要する経費 ・基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 ・共済追加費用の負担に要する経費 ・医師等の確保対策に要する経費 ・経営基盤強化対策に要する経費 ・高度医療に要する経費	【実施】 〈繰入項目〉 ○病院の建設改良に要する経費 ○リハビリテーション医療に要する経費 ○救急医療の確保に要する経費 ○高度医療に要する経費 ○院内保育所の運営に要する経費 ○保健衛生行政事務に要する経費 ○経営基盤強化対策に要する経費 ・病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費 ・公立病院経営強化の推進に要する経費 ・医師等の確保対策に要する経費 ○地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	細	B		
第4 財務内容の改善に関する事項 公的な病院としての使命を果たしていくための経営基盤を確保するため、「第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項」で定めた事項に即した中期計画及び年度計画を作成し、これに基づいて病院を運営することにより健全経営を維持すること。	第4 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 公的な病院としての使命を果たしていくための経営基盤を充実させるため、「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」で定めた事項に即した年度計画を作成し、これに基づいて病院を運営することにより健全経営を維持する。 1 予算 別表1のとおり 2 収支計画 別表2のとおり 3 資金計画 別表3のとおり	第4 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 公的な病院としての使命を果たしていくための経営基盤を充実させるため、「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」で定めた事項に即した年度計画を作成し、これに基づいて病院を運営することにより健全経営を維持する。 1 予算 別表1のとおり 2 収支計画 別表2のとおり 3 資金計画 別表3のとおり	【実施】 ・予算編成については、収益の増収、費用の削減、業務の整理・効率化を前提に予算編成を行った。 ・毎月開催される「経営の質向上委員会」に月次損益の状況を報告し、院内での情報共有を図った。	大	—	—	
	第5 短期借入金の限度額 1 限度額 500百万円 2 想定される短期借入金の発生理由 (1) 運営費負担金・建設事業補助金の受入れ遅延等による資金不足への対応 (2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等偶発的な出費への対応	第5 短期借入金の限度額 1 限度額 500百万円 2 想定される短期借入金の発生理由 (1) 運営費負担金・建設事業補助金の受入れ遅延等による資金不足への対応 (2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等偶発的な出費への対応	【実施】 ・令和6年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は、長期借入金を除き自己資金で賄った。	大	—	—	
	第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 なし	第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 なし	・該当なし	大	—	—	
	第7 剰余金の使途 決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備・修繕又は医療機器の購入等に充てる。	第7 剰余金の使途 決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備・修繕又は医療機器の購入等に充てる。	・決算において剰余金は生じなかった。	大	—	—	
	第8 料金に関する事項	第8 料金に関する事項		大	—	—	
	1 使用料及び手数料	1 使用料及び手数料		中	—	—	
	(1) 使用料及び手数料の徴収 病院を利用する者からは、使用料又は手数料若しくはその両方を徴収する	(1) 使用料及び手数料の徴収 病院を利用する者からは、使用料又は手数料若しくはその両方を徴収する。	・使用料及び手数料に関する規程に基づき徴収した。	小	—	—	
	ア 使用料及び手数料の額 料金の額は、診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）及び入院時食事療養費に関する食事療養、入院時生活療養費に係る生活療養の費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第99号）及び後 期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額（平成19年厚生労働省告示第395号）の規定により算定した額（以下「告示等による算定 額」という。）並びに指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第19号）、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第20号）、指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生省告示第129号）、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生省告示第127号）及び厚生労働大臣が定める一単位の単価（平成12年厚生省告示第22号）の規定により算定した額。ただし、自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）の規定による損害賠償の対象となる診療については、その額に10の20を乗じて得た額とする。	ア 使用料及び手数料の額 料金の額は、診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）及び入院時食事療養費に関する食事療養、入院時生活療養費に係る生活療養の費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第99号）及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額（平成19年厚生労働省告示第395号）の規定により算定した額（以下「告示等による算定額」という。）並びに指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第19号）、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第20号）、指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生省告示第129号）、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生省告示第127号）及び厚生労働大臣が定める一単位の単価（平成12年厚生省告示第22号）の規定により算定した額。ただし、自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）の規定による損害賠償の対象となる診療については、その額に10の20を乗じて得た額とする。	・各算定方法に基づき徴収した。	細	—	—	
	イ その他 前述の規定にない使用料及び手数料の額は、次に定めるところによる。 ・千葉労働局、地方公務員災害補償基金千葉県支部その他の団体等との間における診療契約によるものについては、その契約の定める額とする。 ・その他定めのないものにあつては、理事長が別に定める額とする	イ その他 前述の規定にない使用料及び手数料の額は、次に定めるところによる。 ・千葉労働局、地方公務員災害補償基金千葉県支部その他の団体等との間における診療契約によるものについては、その契約の定める額とする。 ・その他定めのないものにあつては、理事長が別に定める額とする。	・当院規程等に基づき徴収した。	細	—	—	

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価			評価委員会（委員）の評価																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント																																																																																																																																																																																																																																																																																
	2 使用料及び手数料の減免 理事長が、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができるものとする。	2 使用料及び手数料の減免 理事長が、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができるものとする。	・ 当院規程に基づき実施した。	中	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																	
第5 その他業務運営に関する重要事項	第9 その他業務運営に関する重要事項	第9 その他業務運営に関する重要事項		大	B																																																																																																																																																																																																																																																																																		
1 施設・整備の最適化等 山武長生夷隅保健医療圏の人口減少及び少子高齢化による医療需要の変化も考慮した上で、長期的な視点をもって病院施設・設備の更新計画を立てること。また、発注業者の選定や発注手法、リースの活用等、投資額の抑制に努めること。	1 施設・設備の最適化等	1 施設・設備の最適化等		中	B																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	(1) 施設・設備の適正化と整備費の抑制	(1) 施設・設備の適正化と整備費の抑制		小	B																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	ア 全般事項 令和6年度に開院予定の新病院施設及び設備機器の適切な維持管理に努め、保守点検業務に要する経費の最適化を図り、長寿命化に向けた取り組みを進める。	ア 全般事項 新病院施設及び設備機器の適切な維持管理に努め、保守点検業務に要する経費の最適化を図り、長寿命化に向けた取り組みを進める。	・ 新病院では、施設管理業務を外部委託とし、保守管理やエネルギーコストの最適化を図るとともに、設備機器の定期点検を行い維持管理に努めている。	細	B																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	イ 新病院建替整備事業 新病院の建設工事を令和6年6月までの工期とし、新病院開院後に現病院の解体工事を約1年間の工期で実施する計画としている。 コロナ禍や世界情勢等の影響により、建設資材や労務費の高騰が続き、事業費への影響が想定されるが、施工事業者と適切な工程管理や資材管理等により事業費の抑制に努める。	イ 新病院建替整備事業 新病院の建設工事を令和6年6月までの工期とし、新病院開院後に現病院の解体工事を約1年間の工期で実施する計画としている。 コロナ禍や世界情勢等の影響により、建設資材や労務費の高騰が続き、事業費への影響が想定されるが、施工事業者と適切な工程管理や資材管理等により事業費の抑制に努める。	【実施】 ・ 建替整備基本計画に基づき、令和4年11月に着工した新病院建設工事を進め令和6年6月に竣工、同年9月23日から新病院を開院した。	細	B																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	(2) 施設及び設備に関する計画（令和6年度～令和10年度）別表4のとおり	(2) 施設及び設備に関する計画（令和6年度～令和10年度）別表4のとおり		小	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	2 積立金の処分に関する計画 前中期目標期間繰越積立金については、病院施設の整備・修繕又は医療機器の購入等に充てる。	2 積立金の処分に関する計画 前中期目標期間繰越積立金については、病院施設の整備・修繕又は医療機器の購入等に充てる。	・ 該当なし	中	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	別表1 1 予算（令和6-10年度） <table><tr><th colspan="6">（単位：千円）</th></tr><tr><th>区 分</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th></tr><tr><td>収入</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>営業収益</td><td>5,587,627</td><td>5,626,264</td><td>5,685,239</td><td>5,696,612</td><td>5,688,739</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>5,266,549</td><td>5,292,272</td><td>5,293,933</td><td>5,265,148</td><td>5,297,224</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>262,060</td><td>214,875</td><td>272,047</td><td>272,047</td><td>1,795,676</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>19,317</td><td>19,317</td><td>19,317</td><td>19,317</td><td>96,596</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>133,185</td><td>160,495</td><td>165,988</td><td>165,728</td><td>169,986</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>43,889</td><td>43,889</td><td>43,889</td><td>43,889</td><td>219,445</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>56,236</td><td>74,890</td><td>86,281</td><td>86,129</td><td>84,279</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>50</td><td>50</td><td>50</td><td>50</td><td>275</td></tr><tr><td>その他営業外収益</td><td>32,989</td><td>41,661</td><td>41,683</td><td>41,661</td><td>199,551</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>7,390,452</td><td>851,454</td><td>344,743</td><td>375,312</td><td>424,432</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>7,113,499</td><td>860,399</td><td>56,000</td><td>56,000</td><td>56,000</td></tr><tr><td>運営費負担金</td><td>155,363</td><td>291,154</td><td>294,743</td><td>325,312</td><td>384,432</td></tr><tr><td>補助金等</td><td>121,689</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>121,688</td></tr><tr><td>計</td><td>13,111,164</td><td>6,638,313</td><td>6,195,968</td><td>6,237,649</td><td>6,293,157</td></tr><tr><td>支出</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>営業費用</td><td>5,598,213</td><td>5,532,688</td><td>5,488,799</td><td>5,603,260</td><td>5,620,951</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>5,142,528</td><td>5,169,869</td><td>5,129,361</td><td>5,239,117</td><td>5,252,446</td></tr><tr><td>給与費</td><td>2,775,878</td><td>2,852,485</td><td>2,843,699</td><td>2,965,957</td><td>2,997,859</td></tr><tr><td>材料費</td><td>1,188,660</td><td>1,148,975</td><td>1,133,463</td><td>1,119,961</td><td>1,102,427</td></tr><tr><td>経費</td><td>1,163,365</td><td>1,153,991</td><td>1,137,722</td><td>1,137,722</td><td>1,137,731</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>14,477</td><td>14,477</td><td>14,477</td><td>14,477</td><td>14,479</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>455,693</td><td>362,719</td><td>359,438</td><td>364,143</td><td>368,465</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>120,684</td><td>153,932</td><td>187,666</td><td>154,551</td><td>160,791</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>632,683</td><td>510,332</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>7,420,711</td><td>895,130</td><td>598,127</td><td>631,630</td><td>720,828</td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>7,116,749</td><td>85,000</td><td>55,000</td><td>55,000</td><td>35,000</td></tr><tr><td>償還金</td><td>309,951</td><td>340,139</td><td>543,127</td><td>576,630</td><td>665,055</td></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>その他資本的支出</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>13,772,271</td><td>6,791,982</td><td>6,244,491</td><td>6,389,441</td><td>6,492,587</td></tr><tr><td colspan="6">※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</td></tr></table>	（単位：千円）						区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	収入						営業収益	5,587,627	5,626,264	5,685,239	5,696,612	5,688,739	医業収益	5,266,549	5,292,272	5,293,933	5,265,148	5,297,224	運営費負担金収益	262,060	214,875	272,047	272,047	1,795,676	補助金等収益	19,317	19,317	19,317	19,317	96,596	営業外収益	133,185	160,495	165,988	165,728	169,986	運営費負担金収益	43,889	43,889	43,889	43,889	219,445	補助金等収益	56,236	74,890	86,281	86,129	84,279	受取利息	50	50	50	50	275	その他営業外収益	32,989	41,661	41,683	41,661	199,551	資本収入	7,390,452	851,454	344,743	375,312	424,432	長期借入金	7,113,499	860,399	56,000	56,000	56,000	運営費負担金	155,363	291,154	294,743	325,312	384,432	補助金等	121,689	0	0	0	121,688	計	13,111,164	6,638,313	6,195,968	6,237,649	6,293,157	支出						営業費用	5,598,213	5,532,688	5,488,799	5,603,260	5,620,951	医業費用	5,142,528	5,169,869	5,129,361	5,239,117	5,252,446	給与費	2,775,878	2,852,485	2,843,699	2,965,957	2,997,859	材料費	1,188,660	1,148,975	1,133,463	1,119,961	1,102,427	経費	1,163,365	1,153,991	1,137,722	1,137,722	1,137,731	研究研修費	14,477	14,477	14,477	14,477	14,479	一般管理費	455,693	362,719	359,438	364,143	368,465	営業外費用	120,684	153,932	187,666	154,551	160,791	臨時損失	632,683	510,332	0	0	0	資本支出	7,420,711	895,130	598,127	631,630	720,828	建設改良費	7,116,749	85,000	55,000	55,000	35,000	償還金	309,951	340,139	543,127	576,630	665,055	長期貸付金	0	0	0	0	0	その他資本的支出	0	0	0	0	0	計	13,772,271	6,791,982	6,244,491	6,389,441	6,492,587	※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。						別表1 1 予算（令和6年度） <table><tr><th colspan="2">（単位：千円）</th></tr><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>営業収益</td><td>5,241,905</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>4,844,389</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>376,880</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>20,636</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>118,132</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>89,561</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>0</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>10</td></tr><tr><td>その他営業外収益</td><td>28,561</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>7,460,816</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>7,123,100</td></tr><tr><td>運営費負担金(償還金)</td><td>196,529</td></tr><tr><td>運営費負担金(奨学金)</td><td>19,500</td></tr><tr><td>補助金等</td><td>121,688</td></tr><tr><td>計</td><td>12,820,853</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td>営業費用</td><td>6,024,299</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>5,595,122</td></tr><tr><td>給与費</td><td>2,991,952</td></tr><tr><td>材料費</td><td>1,117,325</td></tr><tr><td>経費</td><td>1,463,411</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>22,434</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>429,177</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>117,601</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>7,641,279</td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>7,254,667</td></tr><tr><td>償還金</td><td>330,959</td></tr><tr><td>長期貸付金(奨学金)</td><td>55,100</td></tr><tr><td>その他資本的支出</td><td>553</td></tr><tr><td>計</td><td>13,783,179</td></tr><tr><td colspan="2">※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</td></tr></table>	（単位：千円）		区 分	金 額	収入		営業収益	5,241,905	医業収益	4,844,389	運営費負担金収益	376,880	補助金等収益	20,636	営業外収益	118,132	運営費負担金収益	89,561	補助金等収益	0	受取利息	10	その他営業外収益	28,561	資本収入	7,460,816	長期借入金	7,123,100	運営費負担金(償還金)	196,529	運営費負担金(奨学金)	19,500	補助金等	121,688	計	12,820,853	支出		営業費用	6,024,299	医業費用	5,595,122	給与費	2,991,952	材料費	1,117,325	経費	1,463,411	研究研修費	22,434	一般管理費	429,177	営業外費用	117,601	資本支出	7,641,279	建設改良費	7,254,667	償還金	330,959	長期貸付金(奨学金)	55,100	その他資本的支出	553	計	13,783,179	※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。			—	—	—	
（単位：千円）																																																																																																																																																																																																																																																																																							
区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																																																																																																																																																																																																																																																																		
収入																																																																																																																																																																																																																																																																																							
営業収益	5,587,627	5,626,264	5,685,239	5,696,612	5,688,739																																																																																																																																																																																																																																																																																		
医業収益	5,266,549	5,292,272	5,293,933	5,265,148	5,297,224																																																																																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金収益	262,060	214,875	272,047	272,047	1,795,676																																																																																																																																																																																																																																																																																		
補助金等収益	19,317	19,317	19,317	19,317	96,596																																																																																																																																																																																																																																																																																		
営業外収益	133,185	160,495	165,988	165,728	169,986																																																																																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金収益	43,889	43,889	43,889	43,889	219,445																																																																																																																																																																																																																																																																																		
補助金等収益	56,236	74,890	86,281	86,129	84,279																																																																																																																																																																																																																																																																																		
受取利息	50	50	50	50	275																																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他営業外収益	32,989	41,661	41,683	41,661	199,551																																																																																																																																																																																																																																																																																		
資本収入	7,390,452	851,454	344,743	375,312	424,432																																																																																																																																																																																																																																																																																		
長期借入金	7,113,499	860,399	56,000	56,000	56,000																																																																																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金	155,363	291,154	294,743	325,312	384,432																																																																																																																																																																																																																																																																																		
補助金等	121,689	0	0	0	121,688																																																																																																																																																																																																																																																																																		
計	13,111,164	6,638,313	6,195,968	6,237,649	6,293,157																																																																																																																																																																																																																																																																																		
支出																																																																																																																																																																																																																																																																																							
営業費用	5,598,213	5,532,688	5,488,799	5,603,260	5,620,951																																																																																																																																																																																																																																																																																		
医業費用	5,142,528	5,169,869	5,129,361	5,239,117	5,252,446																																																																																																																																																																																																																																																																																		
給与費	2,775,878	2,852,485	2,843,699	2,965,957	2,997,859																																																																																																																																																																																																																																																																																		
材料費	1,188,660	1,148,975	1,133,463	1,119,961	1,102,427																																																																																																																																																																																																																																																																																		
経費	1,163,365	1,153,991	1,137,722	1,137,722	1,137,731																																																																																																																																																																																																																																																																																		
研究研修費	14,477	14,477	14,477	14,477	14,479																																																																																																																																																																																																																																																																																		
一般管理費	455,693	362,719	359,438	364,143	368,465																																																																																																																																																																																																																																																																																		
営業外費用	120,684	153,932	187,666	154,551	160,791																																																																																																																																																																																																																																																																																		
臨時損失	632,683	510,332	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																		
資本支出	7,420,711	895,130	598,127	631,630	720,828																																																																																																																																																																																																																																																																																		
建設改良費	7,116,749	85,000	55,000	55,000	35,000																																																																																																																																																																																																																																																																																		
償還金	309,951	340,139	543,127	576,630	665,055																																																																																																																																																																																																																																																																																		
長期貸付金	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他資本的支出	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																		
計	13,772,271	6,791,982	6,244,491	6,389,441	6,492,587																																																																																																																																																																																																																																																																																		
※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。																																																																																																																																																																																																																																																																																							
（単位：千円）																																																																																																																																																																																																																																																																																							
区 分	金 額																																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入																																																																																																																																																																																																																																																																																							
営業収益	5,241,905																																																																																																																																																																																																																																																																																						
医業収益	4,844,389																																																																																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	376,880																																																																																																																																																																																																																																																																																						
補助金等収益	20,636																																																																																																																																																																																																																																																																																						
営業外収益	118,132																																																																																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	89,561																																																																																																																																																																																																																																																																																						
補助金等収益	0																																																																																																																																																																																																																																																																																						
受取利息	10																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	28,561																																																																																																																																																																																																																																																																																						
資本収入	7,460,816																																																																																																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	7,123,100																																																																																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金(償還金)	196,529																																																																																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金(奨学金)	19,500																																																																																																																																																																																																																																																																																						
補助金等	121,688																																																																																																																																																																																																																																																																																						
計	12,820,853																																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出																																																																																																																																																																																																																																																																																							
営業費用	6,024,299																																																																																																																																																																																																																																																																																						
医業費用	5,595,122																																																																																																																																																																																																																																																																																						
給与費	2,991,952																																																																																																																																																																																																																																																																																						
材料費	1,117,325																																																																																																																																																																																																																																																																																						
経費	1,463,411																																																																																																																																																																																																																																																																																						
研究研修費	22,434																																																																																																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	429,177																																																																																																																																																																																																																																																																																						
営業外費用	117,601																																																																																																																																																																																																																																																																																						
資本支出	7,641,279																																																																																																																																																																																																																																																																																						
建設改良費	7,254,667																																																																																																																																																																																																																																																																																						
償還金	330,959																																																																																																																																																																																																																																																																																						
長期貸付金(奨学金)	55,100																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他資本的支出	553																																																																																																																																																																																																																																																																																						
計	13,783,179																																																																																																																																																																																																																																																																																						
※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。																																																																																																																																																																																																																																																																																							

令和6事業年度に係る業務実績に関する評価結果〈項目別の状況〉

中期目標	中期計画	年度計画	法人の自己評価		評価委員会（委員）の評価																																																																																																																																																																																																										
			実施状況等	項目	評価	評価	評価委員会コメント																																																																																																																																																																																																								
	別表 2 2 収支計画（令和6-10年度） (単位：千円) <table><tr><th>区 分</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>6,798,402</td><td>6,078,022</td><td>6,145,977</td><td>6,187,658</td><td>6,243,167</td><td>30,453,126</td></tr><tr><td>営業収益</td><td>6,666,217</td><td>5,917,627</td><td>5,979,991</td><td>6,021,833</td><td>6,073,180</td><td>29,657,748</td></tr><tr><td>営業収益</td><td>5,206,150</td><td>5,292,172</td><td>5,293,873</td><td>5,305,149</td><td>5,297,374</td><td>26,394,719</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>362,960</td><td>314,475</td><td>372,647</td><td>372,647</td><td>372,647</td><td>1,795,074</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>19,217</td><td>19,217</td><td>19,217</td><td>19,217</td><td>19,217</td><td>96,386</td></tr><tr><td>資産売却補助金等収入</td><td>77,691</td><td>291,154</td><td>294,743</td><td>325,312</td><td>384,432</td><td>1,373,322</td></tr><tr><td>資産売却物品受贈額戻入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>133,185</td><td>160,495</td><td>165,985</td><td>165,725</td><td>169,987</td><td>795,378</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>43,899</td><td>43,899</td><td>43,899</td><td>43,899</td><td>43,899</td><td>219,444</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>56,238</td><td>74,995</td><td>80,281</td><td>80,120</td><td>84,379</td><td>376,107</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>55</td><td>55</td><td>55</td><td>55</td><td>55</td><td>275</td></tr><tr><td>その他営業外収益</td><td>32,965</td><td>41,661</td><td>41,661</td><td>41,661</td><td>41,664</td><td>199,551</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>6,850,767</td><td>7,187,264</td><td>6,650,874</td><td>6,658,616</td><td>6,679,329</td><td>34,006,740</td></tr><tr><td>営業費用</td><td>6,086,990</td><td>6,274,670</td><td>6,274,880</td><td>6,296,836</td><td>6,310,107</td><td>31,242,084</td></tr><tr><td>営業費用</td><td>5,625,407</td><td>5,907,808</td><td>5,911,399</td><td>5,927,348</td><td>5,937,599</td><td>29,399,563</td></tr><tr><td>給与費</td><td>2,824,988</td><td>2,846,051</td><td>2,881,362</td><td>2,919,810</td><td>2,938,595</td><td>14,491,806</td></tr><tr><td>材料費</td><td>1,196,387</td><td>1,186,596</td><td>1,124,960</td><td>1,121,498</td><td>1,103,860</td><td>5,791,224</td></tr><tr><td>経費</td><td>1,197,659</td><td>1,186,283</td><td>1,172,676</td><td>1,172,676</td><td>1,172,937</td><td>5,902,123</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>397,916</td><td>708,489</td><td>708,489</td><td>708,489</td><td>708,487</td><td>3,231,873</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>14,477</td><td>14,477</td><td>14,477</td><td>14,477</td><td>14,479</td><td>72,387</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>461,583</td><td>366,762</td><td>363,481</td><td>368,187</td><td>372,588</td><td>1,932,521</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>131,104</td><td>372,382</td><td>375,994</td><td>372,980</td><td>389,222</td><td>1,621,662</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>632,663</td><td>610,332</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1,142,994</td></tr><tr><td>総損失</td><td>△ 1,052,355</td><td>△ 1,079,242</td><td>△ 504,897</td><td>△ 489,957</td><td>△ 436,182</td><td>△ 3,653,614</td></tr><tr><td>目的剰立金取崩額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>総利益</td><td>△ 1,052,355</td><td>△ 1,079,242</td><td>△ 504,897</td><td>△ 489,957</td><td>△ 436,182</td><td>△ 3,653,614</td></tr></table> ※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。	区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	金 額	収入の部	6,798,402	6,078,022	6,145,977	6,187,658	6,243,167	30,453,126	営業収益	6,666,217	5,917,627	5,979,991	6,021,833	6,073,180	29,657,748	営業収益	5,206,150	5,292,172	5,293,873	5,305,149	5,297,374	26,394,719	運営費負担金収益	362,960	314,475	372,647	372,647	372,647	1,795,074	補助金等収益	19,217	19,217	19,217	19,217	19,217	96,386	資産売却補助金等収入	77,691	291,154	294,743	325,312	384,432	1,373,322	資産売却物品受贈額戻入	0	0	0	0	0	0	営業外収益	133,185	160,495	165,985	165,725	169,987	795,378	運営費負担金収益	43,899	43,899	43,899	43,899	43,899	219,444	補助金等収益	56,238	74,995	80,281	80,120	84,379	376,107	受取利息	55	55	55	55	55	275	その他営業外収益	32,965	41,661	41,661	41,661	41,664	199,551	臨時利益	0	0	0	0	0	0	支出の部	6,850,767	7,187,264	6,650,874	6,658,616	6,679,329	34,006,740	営業費用	6,086,990	6,274,670	6,274,880	6,296,836	6,310,107	31,242,084	営業費用	5,625,407	5,907,808	5,911,399	5,927,348	5,937,599	29,399,563	給与費	2,824,988	2,846,051	2,881,362	2,919,810	2,938,595	14,491,806	材料費	1,196,387	1,186,596	1,124,960	1,121,498	1,103,860	5,791,224	経費	1,197,659	1,186,283	1,172,676	1,172,676	1,172,937	5,902,123	減価償却費	397,916	708,489	708,489	708,489	708,487	3,231,873	研究研修費	14,477	14,477	14,477	14,477	14,479	72,387	一般管理費	461,583	366,762	363,481	368,187	372,588	1,932,521	営業外費用	131,104	372,382	375,994	372,980	389,222	1,621,662	臨時損失	632,663	610,332	0	0	0	1,142,994	総損失	△ 1,052,355	△ 1,079,242	△ 504,897	△ 489,957	△ 436,182	△ 3,653,614	目的剰立金取崩額							総利益	△ 1,052,355	△ 1,079,242	△ 504,897	△ 489,957	△ 436,182	△ 3,653,614										
区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	金 額																																																																																																																																																																																																									
収入の部	6,798,402	6,078,022	6,145,977	6,187,658	6,243,167	30,453,126																																																																																																																																																																																																									
営業収益	6,666,217	5,917,627	5,979,991	6,021,833	6,073,180	29,657,748																																																																																																																																																																																																									
営業収益	5,206,150	5,292,172	5,293,873	5,305,149	5,297,374	26,394,719																																																																																																																																																																																																									
運営費負担金収益	362,960	314,475	372,647	372,647	372,647	1,795,074																																																																																																																																																																																																									
補助金等収益	19,217	19,217	19,217	19,217	19,217	96,386																																																																																																																																																																																																									
資産売却補助金等収入	77,691	291,154	294,743	325,312	384,432	1,373,322																																																																																																																																																																																																									
資産売却物品受贈額戻入	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																									
営業外収益	133,185	160,495	165,985	165,725	169,987	795,378																																																																																																																																																																																																									
運営費負担金収益	43,899	43,899	43,899	43,899	43,899	219,444																																																																																																																																																																																																									
補助金等収益	56,238	74,995	80,281	80,120	84,379	376,107																																																																																																																																																																																																									
受取利息	55	55	55	55	55	275																																																																																																																																																																																																									
その他営業外収益	32,965	41,661	41,661	41,661	41,664	199,551																																																																																																																																																																																																									
臨時利益	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																									
支出の部	6,850,767	7,187,264	6,650,874	6,658,616	6,679,329	34,006,740																																																																																																																																																																																																									
営業費用	6,086,990	6,274,670	6,274,880	6,296,836	6,310,107	31,242,084																																																																																																																																																																																																									
営業費用	5,625,407	5,907,808	5,911,399	5,927,348	5,937,599	29,399,563																																																																																																																																																																																																									
給与費	2,824,988	2,846,051	2,881,362	2,919,810	2,938,595	14,491,806																																																																																																																																																																																																									
材料費	1,196,387	1,186,596	1,124,960	1,121,498	1,103,860	5,791,224																																																																																																																																																																																																									
経費	1,197,659	1,186,283	1,172,676	1,172,676	1,172,937	5,902,123																																																																																																																																																																																																									
減価償却費	397,916	708,489	708,489	708,489	708,487	3,231,873																																																																																																																																																																																																									
研究研修費	14,477	14,477	14,477	14,477	14,479	72,387																																																																																																																																																																																																									
一般管理費	461,583	366,762	363,481	368,187	372,588	1,932,521																																																																																																																																																																																																									
営業外費用	131,104	372,382	375,994	372,980	389,222	1,621,662																																																																																																																																																																																																									
臨時損失	632,663	610,332	0	0	0	1,142,994																																																																																																																																																																																																									
総損失	△ 1,052,355	△ 1,079,242	△ 504,897	△ 489,957	△ 436,182	△ 3,653,614																																																																																																																																																																																																									
目的剰立金取崩額																																																																																																																																																																																																															
総利益	△ 1,052,355	△ 1,079,242	△ 504,897	△ 489,957	△ 436,182	△ 3,653,614																																																																																																																																																																																																									
別表 3 3 資金計画（令和6-10年度） (単位：千円) <table><tr><th>区 分</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>12,188,792</td><td>6,028,414</td><td>6,490,658</td><td>6,562,850</td><td>6,677,536</td><td>36,448,209</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>6,798,240</td><td>6,077,660</td><td>6,145,915</td><td>6,187,495</td><td>6,243,154</td><td>30,452,815</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>5,206,150</td><td>5,292,172</td><td>5,293,873</td><td>5,305,149</td><td>5,297,374</td><td>26,394,719</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>405,949</td><td>358,754</td><td>415,936</td><td>415,936</td><td>415,936</td><td>2,032,521</td></tr><tr><td>補助金等収入</td><td>75,653</td><td>94,203</td><td>99,698</td><td>99,437</td><td>103,697</td><td>472,693</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>119,388</td><td>332,813</td><td>356,494</td><td>366,972</td><td>426,095</td><td>1,572,873</td></tr><tr><td>利息の受取額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>277,062</td><td>291,154</td><td>294,743</td><td>325,312</td><td>384,432</td><td>1,672,693</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>153,393</td><td>291,154</td><td>294,743</td><td>325,312</td><td>384,432</td><td>1,481,494</td></tr><tr><td>補助金等収入</td><td>121,668</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>121,668</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>7,113,490</td><td>660,300</td><td>60,000</td><td>60,000</td><td>60,000</td><td>7,623,790</td></tr><tr><td>長期借入れによる収入</td><td>7,113,490</td><td>660,300</td><td>60,000</td><td>60,000</td><td>60,000</td><td>7,623,790</td></tr><tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>前年度からの繰越金</td><td>3,400,000</td><td>3,182,897</td><td>2,965,735</td><td>2,839,821</td><td>2,703,943</td><td>3,400,000</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>12,436,898</td><td>7,116,578</td><td>6,616,772</td><td>6,698,695</td><td>6,697,613</td><td>40,755,245</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>6,015,184</td><td>6,021,446</td><td>6,016,540</td><td>6,066,856</td><td>6,136,780</td><td>30,156,920</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>5,169,102</td><td>5,186,487</td><td>5,176,429</td><td>5,204,382</td><td>5,239,614</td><td>25,118,034</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>1,188,960</td><td>1,148,975</td><td>1,133,463</td><td>1,119,961</td><td>1,102,427</td><td>5,693,686</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>1,117,222</td><td>2,183,974</td><td>1,706,732</td><td>1,642,563</td><td>1,694,747</td><td>8,947,269</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>7,110,760</td><td>65,000</td><td>65,000</td><td>65,000</td><td>65,000</td><td>7,330,760</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>7,110,760</td><td>65,000</td><td>65,000</td><td>65,000</td><td>65,000</td><td>7,330,760</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>309,951</td><td>640,130</td><td>643,127</td><td>676,839</td><td>666,826</td><td>2,635,663</td></tr><tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>309,951</td><td>640,130</td><td>643,127</td><td>676,839</td><td>666,826</td><td>2,635,663</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>次年度への繰越金</td><td>3,182,897</td><td>2,966,735</td><td>2,839,821</td><td>2,703,943</td><td>2,623,866</td><td>2,623,866</td></tr></table> ※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。	区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	金 額	資金収入	12,188,792	6,028,414	6,490,658	6,562,850	6,677,536	36,448,209	業務活動による収入	6,798,240	6,077,660	6,145,915	6,187,495	6,243,154	30,452,815	業務活動による収入	5,206,150	5,292,172	5,293,873	5,305,149	5,297,374	26,394,719	運営費負担金による収入	405,949	358,754	415,936	415,936	415,936	2,032,521	補助金等収入	75,653	94,203	99,698	99,437	103,697	472,693	その他の業務活動による収入	119,388	332,813	356,494	366,972	426,095	1,572,873	利息の受取額	0	0	0	0	0	0	投資活動による収入	277,062	291,154	294,743	325,312	384,432	1,672,693	運営費負担金による収入	153,393	291,154	294,743	325,312	384,432	1,481,494	補助金等収入	121,668	0	0	0	0	121,668	その他の投資活動による収入	0	0	0	0	0	0	財務活動による収入	7,113,490	660,300	60,000	60,000	60,000	7,623,790	長期借入れによる収入	7,113,490	660,300	60,000	60,000	60,000	7,623,790	その他の財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	前年度からの繰越金	3,400,000	3,182,897	2,965,735	2,839,821	2,703,943	3,400,000	資金支出	12,436,898	7,116,578	6,616,772	6,698,695	6,697,613	40,755,245	業務活動による支出	6,015,184	6,021,446	6,016,540	6,066,856	6,136,780	30,156,920	業務活動による支出	5,169,102	5,186,487	5,176,429	5,204,382	5,239,614	25,118,034	給与費支出	1,188,960	1,148,975	1,133,463	1,119,961	1,102,427	5,693,686	材料費支出	1,117,222	2,183,974	1,706,732	1,642,563	1,694,747	8,947,269	その他の業務活動による支出	0	0	0	0	0	0	投資活動による支出	7,110,760	65,000	65,000	65,000	65,000	7,330,760	有形固定資産の取得による支出	7,110,760	65,000	65,000	65,000	65,000	7,330,760	その他の投資活動による支出	0	0	0	0	0	0	財務活動による支出	309,951	640,130	643,127	676,839	666,826	2,635,663	長期借入金返済による支出	309,951	640,130	643,127	676,839	666,826	2,635,663	その他の財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	次年度への繰越金	3,182,897	2,966,735	2,839,821	2,703,943	2,623,866	2,623,866				
区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	金 額																																																																																																																																																																																																									
資金収入	12,188,792	6,028,414	6,490,658	6,562,850	6,677,536	36,448,209																																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	6,798,240	6,077,660	6,145,915	6,187,495	6,243,154	30,452,815																																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	5,206,150	5,292,172	5,293,873	5,305,149	5,297,374	26,394,719																																																																																																																																																																																																									
運営費負担金による収入	405,949	358,754	415,936	415,936	415,936	2,032,521																																																																																																																																																																																																									
補助金等収入	75,653	94,203	99,698	99,437	103,697	472,693																																																																																																																																																																																																									
その他の業務活動による収入	119,388	332,813	356,494	366,972	426,095	1,572,873																																																																																																																																																																																																									
利息の受取額	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																									
投資活動による収入	277,062	291,154	294,743	325,312	384,432	1,672,693																																																																																																																																																																																																									
運営費負担金による収入	153,393	291,154	294,743	325,312	384,432	1,481,494																																																																																																																																																																																																									
補助金等収入	121,668	0	0	0	0	121,668																																																																																																																																																																																																									
その他の投資活動による収入	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																									
財務活動による収入	7,113,490	660,300	60,000	60,000	60,000	7,623,790																																																																																																																																																																																																									
長期借入れによる収入	7,113,490	660,300	60,000	60,000	60,000	7,623,790																																																																																																																																																																																																									
その他の財務活動による収入	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																									
前年度からの繰越金	3,400,000	3,182,897	2,965,735	2,839,821	2,703,943	3,400,000																																																																																																																																																																																																									
資金支出	12,436,898	7,116,578	6,616,772	6,698,695	6,697,613	40,755,245																																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	6,015,184	6,021,446	6,016,540	6,066,856	6,136,780	30,156,920																																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	5,169,102	5,186,487	5,176,429	5,204,382	5,239,614	25,118,034																																																																																																																																																																																																									
給与費支出	1,188,960	1,148,975	1,133,463	1,119,961	1,102,427	5,693,686																																																																																																																																																																																																									
材料費支出	1,117,222	2,183,974	1,706,732	1,642,563	1,694,747	8,947,269																																																																																																																																																																																																									
その他の業務活動による支出	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																									
投資活動による支出	7,110,760	65,000	65,000	65,000	65,000	7,330,760																																																																																																																																																																																																									
有形固定資産の取得による支出	7,110,760	65,000	65,000	65,000	65,000	7,330,760																																																																																																																																																																																																									
その他の投資活動による支出	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																									
財務活動による支出	309,951	640,130	643,127	676,839	666,826	2,635,663																																																																																																																																																																																																									
長期借入金返済による支出	309,951	640,130	643,127	676,839	666,826	2,635,663																																																																																																																																																																																																									
その他の財務活動による支出	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																									
次年度への繰越金	3,182,897	2,966,735	2,839,821	2,703,943	2,623,866	2,623,866																																																																																																																																																																																																									
別表 4 施設及び設備に関する計画 (単位：千円) <table><tr><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th></tr><tr><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th></tr><tr><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td></tr><tr><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td></tr></table>	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000																																																																																																																																																																												
令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																																																																																																																																																																																											
品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額																																																																																																																																																																																																						
医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000																																																																																																																																																																																																						
計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000																																																																																																																																																																																																						
別表 4 施設及び設備に関する計画 (単位：千円) <table><tr><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th></tr><tr><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th></tr><tr><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td></tr><tr><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td></tr></table>	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000																																																																																																																																																																												
令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																																																																																																																																																																																											
品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額																																																																																																																																																																																																						
医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000																																																																																																																																																																																																						
計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000																																																																																																																																																																																																						
別表 4 施設及び設備に関する計画 (単位：千円) <table><tr><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th></tr><tr><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th></tr><tr><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td></tr><tr><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td></tr></table>	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000																																																																																																																																																																												
令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																																																																																																																																																																																											
品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額																																																																																																																																																																																																						
医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000																																																																																																																																																																																																						
計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000																																																																																																																																																																																																						
別表 4 施設及び設備に関する計画 (単位：千円) <table><tr><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th></tr><tr><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th><th>品 目</th><th>金 額</th></tr><tr><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td><td>医療機器等備品</td><td>55,000</td></tr><tr><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td><td>計</td><td>55,000</td></tr></table>	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000																																																																																																																																																																												
令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																																																																																																																																																																																											
品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額	品 目	金 額																																																																																																																																																																																																						
医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000	医療機器等備品	55,000																																																																																																																																																																																																						
計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000	計	55,000																																																																																																																																																																																																						